

第2部

環境の現況と対策

第1章 福岡県環境総合ビジョンの概要

本県では、目指す将来像を『環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会へ』とする「福岡県環境総合ビジョン(第五次福岡県環境総合基本計画)」を令和4(2022)年3月に策定し、各種施策を推進しています。

1 位置付けと役割

県政運営の基本である福岡県総合計画(計画期間:令和4(2022)年度からの5年間)を踏まえ、環境面に関する事項を実現していくためのものであり、以下の2つの役割を持っています。

- 本県において持続可能な社会を目指すための環境に関する施策の基本的な方向性を示し、環境の面から総合的・計画的に県行政を推進するための施策大綱
- 県民・事業者・行政など、全ての主体が環境について考え行動する際の指針

2 将来像と施策体系

環境・経済・社会の3つの側面を調和させつつ、前計画に引き続きSDGsの考え方を活用し、分野横断的に課題に取り組むことにより、環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会の構築を目指します。

一方、地球温暖化(気候変動)やプラスチックごみ等、近年の環境問題を取り巻く状況は大きく変化していることに留意する必要があります。

このことから、環境の将来像を実現するため、相互に関連する7つの柱を設定し、柱ごとに目指す姿を示した上で、全体として持続可能な社会を目指します。

【7つの柱のイメージ】



① 経済・社会のグリーン化

－技術・システム・ライフスタイルのイノベーション－

- 事業者が、環境配慮型のビジネススタイルへの転換、商品・サービスの開発・普及に努め、県民一人一人が、環境配慮型のライフスタイルを選択する経済・社会のグリーン化が進んだ社会。
- 環境負荷の低減に寄与する産業が発展し、新たな価値の創出や社会システムの変革等グリーンイノベーションが進んだ社会。
- 環境負荷低減努力が利益に結び付き、環境関連産業が基幹産業の一つとなっている社会。

② 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

－多様な主体による環境啓発活動や環境教育－

- 県民誰もが環境負荷の少ない行動を実践することで、持続可能な社会を実現している暮らしやすい地域。
- 個々に行われていた環境教育、環境学習等が広がり、地域に根差した環境保全の取組のネットワークが拡大した社会。

③ 脱炭素社会への移行

－地球温暖化防止と気候変動への適応－

- 省エネルギー型のライフスタイル・ビジネススタイルが浸透し、地域の特性を活かした太陽光、風力等の再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用、森林の適正管理が進む等、脱炭素化に向けて温室効果ガスの排出削減と吸収源に関する対策(緩和策)が進んだ社会。
- 集中豪雨等の自然災害に備えたインフラ整備や、高温に強い農作物の品種開発・普及等の対策(適応策)が進み、気候変動の影響による被害を防止・軽減することにより、迅速に回復できる社会。

④ 循環型社会の推進

－資源の効率的活用と廃棄物の適正処理－

- 県民や事業者等の活動により、製品のライフサイクル全体での効果的・効率的な資源循環が進み、限られた資源が有効に利用される社会。
- 廃棄物の不法投棄がなく、適正に処理され、県民が快適に暮らせる社会。

⑤ 自然共生社会の推進

－生物多様性の保全・利用と「ワンヘルス」の実現－

- 県民一人一人や事業者が生物多様性の重要性を認識し、暮らしの中や事業活動において常に生物多様性に配慮した行動がとられている社会。
- 豊かな自然の保全と社会経済活動が両立し、人と生きものが環境の中で一つにつながり、健やかにともに生きることにより成立した里地里山や里海等の地域、文化が保全される等、生物多様性の恵みを持続的に享受できる社会。

⑥ 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

－心地よい空気・水・土・居住環境の保全－

- きれいな空気・清らかな水・安全な土壌・静かな居住環境等が守られた、県民が健康で心地よく暮らせる社会。
- 個性豊かで、美しいまち並みと景観の保全形成に取り組み、誇りを持って次の世代に継承することができる社会。

⑦ 国際環境協力の推進

－県内の環境技術によるアジアの環境問題の改善－

- アジア諸地域と構築した人的ネットワークや、県内に蓄積された環境技術・ノウハウ等を活用し、アジアの環境問題の改善、持続可能な社会の構築を促進する社会。
- NPOや事業者等の民間における国際環境協力が活性化している社会。

3 推進体制・進行管理

(1) 推進体制

- 福岡県における総合的な計画推進

PDCAサイクルによる継続的な改善を図るため、庁内協議機関である「福岡県環境対策協議会」(会長:副知事、委員:各部長及び教育長)を活用し、全庁的な進捗状況・問題点等の共有を行い、計画の推進を図るとともに、必要に応じて施策の見直し・強化等を検討します。

- 県民や事業者、行政等、各主体との連携による計画推進

県民団体や事業者団体、行政(市長会、町村会、政令市)が参加する「福岡県環境県民会議」を活用し、各主体の活動テーマに反映させ、県民・事業者・市町村・本県が一体となって計画の推進を図ります。

- 地域連携による計画推進

県内市町村等と連携するとともに、本環境総合ビジョンや環境に関する優良事例等の情報発信を行います。また、市町村等に対しても、地域において様々な主体との連携や情報発信を促します。

さらに、本県の各保健福祉環境事務所に設置されている「地域環境協議会」を活用し、地域が一体となって計画の推進を図ります。

- 広域連携による計画推進

大気汚染物質の移流や海岸漂着物対策等、県境や国境を越えた環境問題に対処するため、隣接する佐賀県や熊本県、大分県をはじめとした九州内各県その他関係自治体や他国自治体との連携、国への働きかけ等を行い、計画の推進を図ります。

(2) 進行管理

- 進捗状況の点検及び公表

指標の動向やその要因、施策の実施状況調査、更に環境に関する県民意識調査を実施する等により点検を行い、計画の進捗状況について取りまとめ、福岡県環境対策協議会及び福岡県環境審議会に報告するとともに、環境白書により公表します。

- 環境の状況変化に応じた計画の見直し等

環境の状況変化、国内外の環境政策の動向等を踏まえ、必要に応じて計画期間中であっても見直しを行います。

【環境総合ビジョン指標一覧】

柱	指標項目	目標	進捗
経済・社会のグリーン化	「エコ事業所」登録事業所数	2,974 事業所 令和 8(2026)年度	2,834 事業所 令和 6(2024)年度
	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	75 社・団体 (5 年間累計) 令和 8(2026)年度	48 社・団体 令和 6(2024)年度
	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計 300 社 令和 8(2026)年度	累計 210 社 令和 6(2024)年度
	リサイクル技術の実用化件数	累計 49 件 令和 8(2026)年度	累計 48 件 令和 6(2024)年度
持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり	こどもエコクラブ登録団体数	200 クラブ 令和 8(2026)年度	268 クラブ 令和 6(2024)年度
	環境講座・環境イベント等の開催数	1,560 件 令和 8(2026)年度	1,656 件 令和 6(2024)年度
脱炭素社会への移行	再生可能エネルギー発電設備導入容量	405 万 kW 令和 8(2026)年度	338 万 kW 令和 6(2024)年度
	家庭(1世帯当たり)におけるエネルギー消費量※	23.3 GJ/世帯 令和 8(2026)年度	30.4 GJ/世帯 令和 4(2022)年度
	事業所(床面積当たり)におけるエネルギー消費量※	1.04 GJ/㎡ 令和 8(2026)年度	1.13 GJ/㎡ 令和 4(2022)年度
	公共建築物等における木材利用量	累計 55,000 ㎡ 令和 8(2026)年度までの 5 年間	累計 33,975 ㎡ 令和 6(2024)年度までの 3 年間

※GJ(ギガジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位。1GJ は、エアコン 1 台(2020 年式、冷暖房兼用、冷房能力 2.8kW)の 1 年間の消費電力量(815kW)の約 1/3 に相当する。

柱	指標項目	目標	進捗
循環型社会の 推進	一般廃棄物最終処分量	171 千トン以下 令和 7(2025)年度	150 千トン 令和 6(2024)年度
	産業廃棄物最終処分量	526 千トン以下 令和 7(2025)年度	586 千トン 令和 5(2023)年度
	食品ロス削減県民運動協力店(食べもの余らせん隊)登録店舗数	1,500 店舗 令和 8(2026)年度	2,424 店舗 令和 6(2024)年度
自然共生社会 の推進	生物多様性プラットフォーム(ホームページ)のアクセス数	384,200 件 令和 8(2026)年度	374,054 件 令和 6(2024)年度
	平尾台自然観察センターの利用者数	44,000 人 令和 8(2026)年度	1,210 人 令和 6(2024)年度 ※令和 6 年中はリニューアル 工事により休館したため、イベ ント参加者等のみの数。
	農地等の維持・保全に取り組む面積	42,180 ha 令和 8(2026)年度	42,019 ha 令和 6(2024)年度
健康で快適に 暮らせる生活環 境の形成	環境基準の達成率	環境基準達成率の向上・達成維持 を図る 令和 8(2026)年度	大気 (SPM、NO ₂ :100%) 水質 (BOD、COD:80.6%) DXN類 (大気:100%、公共用水域水 質:100%、公共用水域底質、 地下水:100%、土壌:100%) 騒音 (航空機:73.8%、新幹線: 44.6%、自動車:95.6%) 令和 6(2024)年度
	河川及び海岸愛護団体登録数	700 団体 令和 8(2026)年度	554 団体 令和 6(2024)年度
国際環境協力 の推進	本県が行う国際環境協力の案件数	累計 27 件 令和 8(2026)年度	累計 23 件 令和 6(2024)年度
	本県が行う国際環境協力に係る研修への参加者数	累計 315 人 令和 8(2026)年度	累計 512 人 令和 6(2024)年度

【環境総合ビジョンとSDGs 17のゴールとの関連】

※7つの柱及び施策の方向に関連する主なSDGsゴールを示しています。

柱	施策の方向↓	SDGs ゴール→				
		1 貧困をなくそう 	2 気候変動に脅かされる持続可能な開発 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を實現しよう 
1 経済・社会のグリーン化	経済・社会のグリーン化の推進		○	○	○	○
	グリーンイノベーションの推進		○	○		
2 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり	地域資源を活かした魅力ある地域づくりの推進				○	○
	環境を考えて行動する人づくりの推進		○		○	○
3 脱炭素社会への移行	温室効果ガスの排出削減(緩和策)		○	○	○	○
	温室効果ガスの吸収源対策(緩和策)					
	気候変動の影響への適応(適応策)	○	○	○	○	
4 循環型社会の推進	限りある資源の効率的な利用		○		○	
	資源循環利用の推進			○		
	廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	○	○	○	○	
5 自然共生社会の推進	生物多様性の保全と自然再生の推進		○	○	○	○
	生物多様性の持続可能な利用		○	○	○	
6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	統合的な対策		○	○	○	
	大気環境の保全			○	○	
	水環境の保全			○		
	土壌環境の保全			○		
	化学物質等による環境・健康影響対策		○	○		
	その他の生活環境の保全			○		
7 国際環境協力の推進	環境技術・ノウハウを活用した国際協力の推進			○		
	民間及び国連機関と連携した国際環境協力の促進					

6 安全な水とトイレ を世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさ を守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
○	○	○	○		○	○	○	○	○		○
	○	○	○		○	○	○	○	○		○
	○	○	○		○	○	○	○	○		○
○	○	○			○	○	○	○	○		○
○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
					○		○		○		
○			○		○		○	○	○		○
○		○	○		○	○	○	○	○		○
○	○	○	○		○	○	○		○		○
○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○		○	○	○	○	○		○
		○	○		○	○	○	○	○		○
○		○	○		○	○		○	○	○	○
		○	○		○	○	○		○	○	○
○			○		○	○	○	○	○	○	○
○					○	○		○	○		○
○			○		○	○		○	○	○	○
○			○		○	○			○	○	○
○					○	○					○
	○	○	○	○	○	○	○				○

第2章 経済・社会のグリーン化

第2章では、経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションを支援する取組について掲載しています。本県では、関連産業技術の実用化・普及促進や環境関連産業の振興、グリーンエネルギーの普及促進、環境に配慮した農林水産業の振興などのため、様々な施策を行っています。

◆目指す姿

- 事業者が、環境配慮型のビジネススタイルへの転換、商品・サービスの開発・普及に努め、県民一人一人が、環境配慮型のライフスタイルを選択する経済・社会のグリーン化が進んだ社会。
- 環境負荷の低減に寄与する産業が発展し、新たな価値の創出や社会システムの変革等グリーンイノベーションが進んだ社会。
- 環境負荷低減努力が利益に結び付き、環境関連産業が基幹産業の一つとなっている社会。

◆指標

指標項目	計画策定時	目標	進捗
「エコ事業所」登録事業所数	2,374 事業所 令和 3(2021)年度 当初	2,974 事業所 令和 8(2026)年 度	2,834 事業所 令和 6(2024)年 度
新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9 社・団体/年 令和 2(2020)年 度	75 社・団体 (5 年間累計) 令和 8(2026)年 度	48 社・団体 令和6(2024)年度
特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計 164 社 令和 2(2020)年 度	累計 300 社 令和 8(2026)年 度	累計 210 社 令和 6(2024)年 度
リサイクル技術の実用化件数	累計 37 件 令和 2(2020)年 度	累計 49 件 令和 8(2026)年 度	累計 48 件 令和6(2024)年度

第1節 経済・社会のグリーン化の推進

〔グリーン購入法〕

令和3(2021)年6月、地球温暖化への対応を経済成長の制約でなく成長の機会と捉え、「経済と環境の好循環」を実現するための産業政策「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されました。本県では、グリーン成長戦略で示された14の重要分野のうち、既に風力産業や水素産業のほか、自動車産業、農林水産業等の分野に取り組んでいるほか、産業用ロボットやパワー半導体等、省エネルギー・省資源型の製品を生産する産業も集積しており、これらの取組をさらに進めていく必要があります。

1 環境配慮型ビジネススタイルの普及

(1) 事業所における省エネルギー行動の推進

【環境保全課】

事業所における地球温暖化対策を推進するため、電気やガソリン使用量の削減など、省エネルギー・省資源に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録し、補助金やセミナー等活動に役立つ情報の提供などの支援を行っています。令和6(2024)年度末で2,834の事業所が参加しています。

また、事業者が環境に関する方針や目標を自ら設定し、経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進め、目標達成に向けて取り組む環境マネジメントの認証取得を支援するため、環境省が策定した「エコアクション 21」に関するセミナーや認証取得に向けた無料のコンサルティング会を開催しています。

(2) グリーン購入の推進

【環境保全課】

国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進するため、「グリーン購入法」が制定されました。

本県では、グリーン購入法第10条に基づき、「福岡県環境物品等調達方針」を作成し、県の全機関を挙げて環境に配慮した物品等の

調達に取り組んでいます。

令和 6(2024)年度の環境物品等調達方針では、22 分類 209 品目について調達率100%の目標を掲げて取組を行い、その目標達成状況は、99.9%となっています。

福岡県環境物品等調達方針の
目標達成状況（単位：％）

年度	R4	R5	R6
紙類	99.9	99.9	99.9
文具類	99.9	99.9	99.9
オフィス家具等	99.8	99.9	99.9
画像機器等	100	100	100
電子計算機等	99.9	99.7	99.9
オフィス機器等	99.9	99.9	99.9
移動電話等	100	100	100
家電製品	100	100	100
エアコンディショナー等	100	100	100
温水器等	100	100	100
照明	100	100	100
自動車等	94.5	100	100
消火器	100	100	100
制服・作業服等	100	100	99.9
インテリア・寝装寝具	—	—	99.3
作業手袋	—	—	100
その他繊維製品	—	—	100
設備	100	100	100
災害備蓄用品	99.5	99.7	99.3
役務	—	—	100
ごみ袋等	—	99.7	99.9
計	99.9	99.9	99.9

※目標達成率の算定方法：金額ベースで算定。

(3) リサイクル製品の利用促進

【循環型社会推進課】

再生資源を原材料とし、一定の基準を満たす製品に対し、県が認定を行う建設資材対象の「福岡県リサイクル製品認定制度」及び生活関連用品対象の「福岡県県産リサイクル製

品認定制度」を創設し、その利用を促進しています。(詳細は第5章に記載)

(4) 再生可能エネルギーの導入促進

【総合政策課エネルギー政策室】

本県では、平成28年(2016)年度から、県内の民間事業者を対象に、専門的な知識や豊富な経験を有する人材を派遣し、課題解決を図ることにより、再生可能エネルギーの導入等を支援する「福岡県再生可能エネルギー導入支援アドバイザー」の派遣を実施しています。(詳細は第4章に記載)

(5) 福岡県公共工事生物多様性配慮指針

【自然環境課】

「福岡県生物多様性戦略」の生物多様性の保全と再生を図るという行動指針に基づいた施策の1つとして、本県が率先して「生物多様性に配慮した公共工事の推進」に取り組むことを目的とした「福岡県公共工事生物多様性配慮指針」を策定し、生物多様性を保全するために配慮すべき視点などを明確に示し、本県が実施する公共工事が、より生物多様性に配慮したものとなるよう、取組を進めています。(詳細は第6章に記載)

2 環境配慮型ライフスタイルの普及

(1) 家庭における省エネルギー行動の推進

【環境保全課】

家庭における地球温暖化対策を推進するため、電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減など、省エネルギー・省資源に取り組む県民を「エコファミリー」として募集し、「九州エコファミリー応援アプリ(エコふぁみ)」の運用などを通じて、活動の支援を行っています。令和6(2024)年度末で18,707名の県民が参加しています。

エコふぁみは、電気・ガス等の使用量を記録・グラフ化できるほか、自発的な取組を促進するため、アプリに掲載されているエコ活動や環境イベントなどに参加することで貯まったポイントを、県産品が当たる抽選に使用できる特典をもうけています。

九州エコファミリー応援アプリ



(2) その他の県民参加型事業

【環境政策課、循環型社会推進課】

子どもたちが地域の中で楽しみながら自主的に環境保全活動・学習を行うことを支援する「こどもエコクラブ事業」や、事業者や県民による使い捨てプラスチックの使用削減を推進する「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」、事業者や学生団体と連携した楽しく学べるクイズラリー等の参加型のプラスチックごみ削減啓発イベントの実施など、環境配慮型のライフスタイルの普及啓発を進めています。(第3部(資料)に年間を通じて募集している県民参加型事業の一覧表を掲載)

(3) 建築物・住宅の省エネルギー化

【建築指導課、住宅計画課】

省エネ性能や創エネ機器の効果的な活用に関する技術や効果に関する情報提供を進める「住宅情報提供推進事業」や、良質な住宅供給促進のための「ふくおか型長期優良住宅ローン制度」、また「建築物省エネ法」「エコまち法」による新規・既存建築物の省エネ化促進などを通して、建築物・住宅における省エネルギー化の促進を図っています。(詳細は第4章に記載)

3 環境負荷低減に寄与する産業の育成と環境関連産業の集積

(1) エネルギー関連産業の育成・支援

【総合政策課エネルギー政策室】

エネルギーに関する製品、技術等を紹介する展示会の開催やエネルギーの地産地消に取り組む市町村・事業者への支援等を通じ、エネルギー関連産業の育成・支援及び再生可能エネルギーの導入を促進しています。

(詳細は第4章に掲載)

(2) 洋上風力発電の導入と産業集積の促進

【総合政策課エネルギー政策室】

ア 洋上風力発電の導入促進

福岡県響灘沖における『再エネ海域利用法』に基づく洋上風力発電導入を推進しています。

令和7(2025)年10月には、同法に基づく区域の整理が行われ、響灘沖は、これまでの「準備区域」から「有望区域」へと格上げされました。今後、国や関係者と緊密に連携し、「促進区域」指定に向けた協議を進めていきます。

イ 風力発電産業の集積

将来の成長が期待される風力発電産業の集積及び県内企業の参入促進に向け、産学官で構成する「福岡県風力発電産業振興会議」において、風力発電産業に関する最新情報の提供や参入促進に向けた勉強会の開催、展示会における関連企業等のPRを行っています。

ウ 風車メンテナンス技術者の育成支援

風力発電は風車の故障や不具合による稼働率の低下を防ぐため、適切なメンテナンスが不可欠です。しかし、国内における風力発電の導入拡大による風車メンテナンス技術者の不足が懸念されており、確保・育成が急務となっています。

本県では、離職者に対する公共職業訓練及び県内高校生・高等専門学校の学生向けの企業見学会・出前授業を実施することにより、風車メンテナンス技術者の育成に取り組んでいます。

(3) エコタウン事業

【循環型社会推進課】

エコタウン事業は、地域の産業蓄積などを活かし、環境産業の振興を通じた地域振興を図りつつ、地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進を通じた資源循環型経済社会を構築することを目的として、国において平成9(1997)年度に創設された制度です。

本県では、平成9(1997)年7月に北九州市が、10(1998)年7月に大牟田市がエコタウンの承認を受けています。それぞれの地域を持つポテンシャルを活かしながら、環境・リサイクル産業の集積促進が積極的に図られています。(詳細は第5章に掲載)

(4) グリーンアジア国際戦略総合特区

【商工政策課】

〔総合特別区域法〕

平成23(2011)年12月、本県は北九州市、福岡市とともに、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定を受けました。

本県は、我が国においてアジアに最も近い大都市圏であり、古くからの交流の歴史と緊密なネットワークを有しています。また、高度成長期の公害問題を克服した技術やノウハウがあり、環境に優しい低燃費車や生産プロセスの効率化を図る産業用ロボット、家電製品等の電力消費を抑えるパワー半導体など、環境に関わる先端技術や産業の集積があります。

本特区は、これらの強みを活かして、環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を図り、アジアの資源問題や環境問題の解決にも貢献し、アジアとともに発展することを目指しています。

本特区では、「都市環境インフラのパッケージ化によるアジア展開」、「環境配慮型製品の開発・生産拠点の構築」、「資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成」、「アジアとのシームレスなビジネス環境の実現」の4つの柱に沿って事業を展開しています。

国による税制・金融面の支援に加え、本県

による企業立地促進交付金の上乗せや不動産取得税の課税免除、両政令市による固定資産税の課税免除など様々な支援施策を講じてきました。

これらの取組により、特区指定から現在までに、多くの企業が特区の支援制度を活用し、活発な設備投資を行っています。

引き続き、環境を軸とした産業拠点の形成に向けた取組を進めていきます。

産業用ロボット



(5) グリーンデバイス開発・生産拠点の形成

【先端技術産業振興課】

半導体市場は、デジタル化社会の進展に伴い右肩上がり成長すると予想されています。

特に、カーボンニュートラル実現の「鍵」とも言われる“グリーンデバイス”(省エネに直結するパワー半導体や低消費電力化を実現する半導体)に注目が集まっています。

半導体(グリーンデバイス)



県内には、ソニーや三菱電機など世界トップクラスの企業をはじめ、約400社の半導体関連企業が集積しています。また、大学や高専、半導体分野の公的支援機関、半導体の輸出入拠点である福岡空港や北九州空港などが集積しています。

こうした強みを活かし、カーボンニュートラ

ル時代の製造業を支える“グリーンデバイス”の一大開発・生産拠点を形成するため、令和4(2022)年に福岡県グリーンデバイス開発・生産拠点構想を打ち出しました。

本構想の下、「地元企業のサプライチェーンの強化」「人材の育成・確保」「企業誘致の強化」の3つの柱に沿って各種事業を戦略的に展開し、拠点形成を推進していきます。

(6) 北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト

【自動車・水素産業振興課】

北部九州は、産学官が一体となったこれまでの取組により、年間150万台の生産能力を持つ自動車産業の拠点に成長しました。

一方で近年、自動車産業は、脱炭素化の流れや「電動化」、「自動運転」といったCASEと呼ばれる技術革新など、100年に一度といわれる大変革期を迎えています。

このような流れに対応するため、令和4(2022)年5月、産学官が一体となり、「世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成」、「CASEに対応したサプライヤーの集積」、「工場や輸送分野における脱炭素化の実現」、「先進的なクルマ・モビリティの実証の推進」の4つの目標からなる「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を策定しています。今後はこの構想の下、地元サプライヤーの電動化分野への業態転換の促進、自動運転といった次世代技術への参入支援、生産工場のカーボンニュートラルの促進などに取り組み、北部九州自動車産業のグリーン先進拠点化を目指します。

(7) 福岡県水素グリーン成長戦略

【自動車・水素産業振興課】

福岡県は、環境にやさしい水素エネルギー社会の実現に向け、平成16(2004)年8月に全国に先駆けて産学官による推進組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立しました。研究開発や社会実証、新産業の育成・集積など、水素エネルギーの開発・普及を総合的に展開し、世界を先導する水素拠点の形成を

目指した取組を進めてきました。

水素は、「2050 年カーボンニュートラル」を実現するためのキーテクノロジーです。現在、世界各国で「グリーン水素」を巡る競争が激化しており、我が国においても大規模なサプライチェーンの構築と社会実装を加速することが求められています。

こうした時代の動きを踏まえ、県では、令和4(2022)年8月、水素の巨大市場への参入支援や「グリーン水素」へのシフトを目指す「福岡県水素グリーン成長戦略」を策定し、①水素製造・供給のイノベーション、②水素利用の拡大、③水素関連産業の集積の3つの柱のもと、脱炭素への対応を成長の機会と捉え、経済と環境の好循環をつくる「グリーン成長」を推進しています。

商用F C 船



4 環境に配慮した農林水産業の振興

(1) 環境に配慮した農業の推進について

【食の安全・地産地消課】

本県では、環境に配慮した農業を進めるため、農薬の適正使用や、減農薬・減化学肥料栽培を推進しています。

減農薬栽培については、天敵を利用した防除体系の開発や、水稻種子の温湯消毒など化学農薬の代替技術の普及に取り組んでいます。

減化学肥料栽培については、堆肥投入による土づくりや有機質肥料の施用を推進しています。

こうした減農薬・減化学肥料栽培を更に進めるため、「ふくおかエコ農産物認証制度」を創設し、エコ農産物の生産拡大や販売拡大のため、直売所や量販店などでのPRにも取

り組んでいます。

また、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づき、令和5(2023)年3月に「福岡県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を県内全60市町村と共同で策定し、環境に配慮した農林水産業の取組を推進しています。

(2) 環境に調和した林業の推進について

【林業振興課】

森林は温室効果ガスの吸収のほか、木材の供給や水源のかん養、土砂災害の防止といった多面的な機能を有しています。

本県では、こうした森林の持つ多面的機能の持続的発揮を図るため、健全な森林づくりを推進しています。(詳細は第4章に掲載)

(3) 環境に配慮した水産業の推進について

ア 漁場の整備

【水産振興課】

本県には、外海性の筑前海、内湾性の有明海、内海性の豊前海の3つの海と筑後川、矢部川などの多くの河川や湖沼などの内水面があります。

本県では、それぞれの海域特性に合わせた漁場の整備や漁場環境の改善を実施しています。

筑前海においては、広範囲にわたる大規模な魚礁設置による漁場の整備や投石による藻場造成、増殖礁設置による幼稚魚の育成場の造成を行っています。

有明海や豊前海においては、漁場環境の悪化により生産性が低下した漁場の生産力を回復させるための覆砂や堆積物除去を実施しています。

覆砂漁場に発生したアサリ



イ 資源管理型漁業

【水産振興課】

水産物は限りある資源であることから、無計画に取り尽くしてしまうと枯渇してしまいます。水産資源を持続的に利用していくためには、産卵期の魚介類を保護するための禁漁期間の設定や、魚を獲る網の目合いを大きくし、小型魚は再度海に帰すといった、水産資源を管理しながら漁獲する資源管理型漁業の取組が重要です。そこで、本県では漁業者との協議や調整を図りながら資源管理型漁業を推進し、水産資源の持続的利用に努めています。

ウ 漁業者等による藻場の保全活動

【漁業管理課】

沿岸の浅海域において、様々な海藻が繁茂する藻場は、アワビやサザエなどの漁場としてだけでなく、魚介類の産卵や育成の場としても重要です。また、海藻に吸収・固定される CO₂ は「ブルーカーボン」と呼ばれ、脱炭素社会の実現にも大きな役割が期待されています。しかし、近年、藻場ではウニ類が増加しており、一部の藻場で海藻が減少する要因となっています。

漁業者によるウニの除去



このため、県では筑前海沿海の漁協等で構成される「福岡県ブルーカーボン推進協議会」を令和 6(2024)年4月に立ち上げ、会員によるウニ類の除去や海藻のタネの投入などによる藻場の保全活動の取組、除去したウニの養殖を支援しています。

同協議会では会員の活動報告や県内各地の先進事例発表などを通じ、様々な知見を取

り入れ活動を深化させています。

また、令和7(2025)年4月には協議会会員である県と(一社)ふくおかFUNが、(一財)セブーンイレブン記念財団と「福岡セブンの海の森」整備・保全協定を締結し、筑前海の藻場保全活動に取り組むことになりました。今後も多様な主体との連携を深め、ブルーカーボンの創出を推進していきます。

5 税制のグリーン化

(1) 福岡県森林環境税

【林業振興課】

森林を健全な状態で次世代へ引き継ぐため、福岡県森林環境税を活用し、森林の有する公益的機能の発揮に向けた施策や、森林を守り育てる気運の向上に向けた施策を実施しています。

(2) 産業廃棄物税

【循環型社会推進課】

産業廃棄物税は、産業廃棄物の焼却施設又は最終処分場への搬入に対して課税するもので、排出事業者を産業廃棄物の排出抑制とリサイクルに向けた取組に誘導することを目的とするものです。本県では、平成 17(2005)年度から産業廃棄物税を導入し、その財源で循環型社会の構築に向けた取組を進めています。(詳細は第5章に記載)

(3) グリーンアジア国際戦略総合特区

【商工政策課】

〔総合特別区域法〕

環境を軸とした産業の拠点化を目指すグリーンアジア国際戦略総合特区を推進するため、国による法人税の軽減措置に加え、特区に係る事業の用に供するため取得した建物及びその敷地に係る不動産取得税の課税免除を行っています。

(4) 自動車税

【税務課】

自動車環境対策として、環境負荷の大きな自動車の税率を重くし、一方で環境負荷の小さな自動車の税率を軽くする、自動車税のグリーン化の取組を推進します。

第2節 グリーンイノベーションの推進

保健環境研究所は、令和 9(2027)年度の供用開始を予定している「ワンヘルスセンター」の中核施設として、多分野の専門家と連携し、「人の健康」「動物の健康」「環境の健全性」が、互いにどのように影響し、支え合っているかを考察した上で、これらの持続的な調和や最適化の方法を科学的に探究する「ワンヘルス研究」に取り組んでいます。その中でも、同所が開発し、令和 7(2025)年 1 月に運用を開始した大気汚染予測システム(Fcast)では、PM_{2.5}などの大気汚染物質濃度が 3 日先まで予測可能となり、県民の健康被害防止などに役立っています。

その他、工業技術センター、農林業総合試験場、水産海洋技術センターにおいても、環境保全に関する取組を行っています。

1 県試験研究機関を活用した環境関連技術実用化の推進

(1) 保健環境研究所の取組

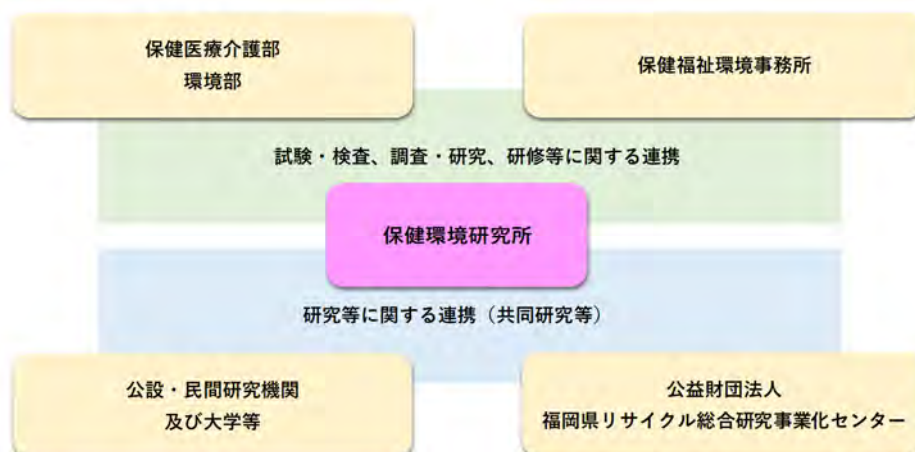
【保健環境研究所】

ア 保健環境研究所の概要

保健環境研究所の組織機構と業務概要

組 織 機 構	環 境 関 連 業 務 概 要
管理部 総務課 企画情報管理課 計測技術課 保健科学部 病理細菌課 ウイルス課 生活化学課 環境科学部 大気課 水質課 廃棄物課 環境生物課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画情報管理課：テレメータによる大気汚染の測定 気候変動適応センターの運営 ・ 計測技術課：ダイオキシン類等有害化学物質に関する試験・検査及び調査・研究 ・ 大気課：大気環境保全等に関する試験・検査及び調査・研究 ・ 水質課：水環境保全等に関する試験・検査及び調査・研究 ・ 廃棄物課：処分場適正管理、リサイクル技術等に関する試験・検査及び調査・研究 ・ 環境生物課：生物多様性等に関する試験・検査及び調査・研究

関係機関との連携



イ 最新の研究成果

(ア) 大気中のベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤の分析方法に関する研究

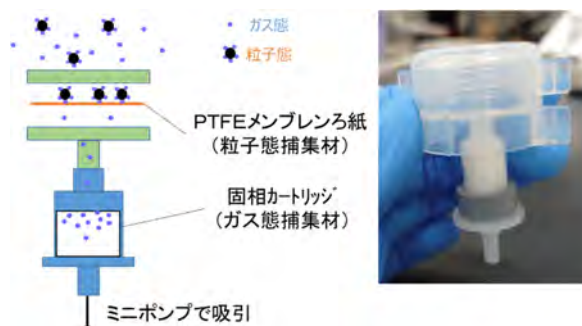
プラスチック製品は、紫外線により変色や強度の低下など光劣化を生じるため、これを防ぐ紫外線吸収剤という化学物質を使用しています。紫外線吸収剤のうち現在使用量の多いベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤(BUVs)の一部は、難分解性や高蓄積性などが指摘されており、人体及び生態系に対する影響の懸念から国際的に規制されている物質です。

環境中のBUVsについて水質や底質では複数の報告がありますが、大気については報告がほとんどなく、早急な汚染状況の把握が必要です。ところが、大気中BUVsの既存の採取方法は、大型の採取装置を使用し、電源が必要なため調査地点に制約があります。さらにBUVsの測定には、特殊な測定機器が必要であるなどの問題があります。また、大気中BUVsの移動や人体への曝露量を考える上で、存在形態(粒子態・ガス態)は重要な情報であり、粒子態とガス態を分離して汚染状況を把握する必要があります。

そこで、大気中のBUVsの汚染把握を目的として、小型で簡便な存在形態別の採取方法と汎用測定機器を用いた多成分同時測定方法による分析方法を開発し、試行的に当所の屋上で調査を実施しました。

分析方法の開発では、図に示すような採取装置について、材質や構造が異なるろ紙の比較、検討をしたところ、PTFEメンブレンろ紙が粒子態及びガス態の分離に対して最も有効であることがわかりました。また、汎用性の高いミニポンプを使用することにより、大気中BUVsを粒子態とガス態に分離して採取する小型で簡便な方法を確認しました。さらに、汎用測定機器であるLCMSを使用し、分析条件を検討することで同時に5種類のBUVsについて高感度に測定することが可能となりました。この測定方法と先の採取方法を組み合わせることにより、大気中BUVsを効率よく高感度に分析

採取装置の模式図(左)とその写真(右)

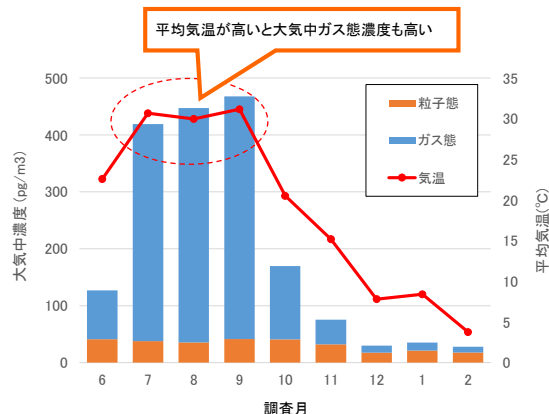


することができるようになりました。

このように開発した分析方法を用いて、当所の屋上で令和6(2024)年6月から7(2025)年2月に毎月1回、大気中の5種類のBUVs濃度について調査を実施しました。その結果、一部期間を除いて5種類全てのBUVsが検出され、主要な存在形態がガス態であることがわかりました。また、平均気温が高かった7月から9月にガス態濃度が高くなっていましたが、粒子態濃度はガス態濃度と比較して低く、月ごとの変化も小さかったことから、気温は粒子態濃度よりもガス態濃度に影響を与える可能性が示唆されました。

今後も分析可能な物質を拡充し、様々な環境のBUVs等を調査し、環境中化学物質の実態を明らかにすることで環境保全に貢献していきます。

大気中BUVs(UV-326)の濃度



(イ) 野生動物の生息状況把握への環境DNAの適用に関する研究

野生動物の生息状況を把握することは、人の健康、動物の健康、環境の健全性を一つとして捉えるワンヘルスへのアプローチとして、人の生活環境と野生動物の生息環境の適切な距離を保つために重要な知見となります。しかし、野生動物の調査は、魚類、鳥類及び哺乳類など調査対象とする分類群ごとに採捕や同定に係る専門的知識が必要であること、また、調査には人員と時間を要するため、広範囲の調査が難しいといった課題があります。

さて、環境中には動物から剥がれ落ちた皮膚や排泄される糞尿などを介して、その環境に生息している動物のDNA(環境DNA)が放出されています。近年の分析技術の向上により、これらの環境DNAを捕集・分析し、その情報を解析することが可能になってきました。特に、特定の種の個別検出ではなく、網羅的な分析を可能とした環境DNAメタバーコーディング法が開発されたことにより、環境DNA研究は大きく進展しました。

当所では、これまでに魚類を対象として環境DNAを用いた魚類相把握の可能性を検証してきました。その結果、河川では、少量ずつ混合する採水方法の工夫や調査時期に偏りが無いよう季節ごとに調査することによって、採捕調査で確認された魚種や文献等の記録がある魚種を網羅的に検出できるようになりました。一方で、DNA配列が類似しているため環境DNA分析では分類が困難な近縁種が存在するといった課題も明らかになってきました。

これまでの魚類を対象とした環境DNAの研究過程において、イヌやウシなど魚類以外の動物のDNAが検出される事例が散見されました。近年、鳥類や哺乳類を標的とした環境DNAの検出方法に関する論文が公開されていることから、試料の採取方法や分析方法を最適化することで魚類以外の野生動物も効果的なDNA検出が可能になり、それら野生動物のモニタリングに活用できると考え研究を開始しました。

鳥類の目視観察と環境DNA調査の比較

種 名	目視観察		環境DNA
	R4. 2. 12	R4. 2. 26	R4. 2. 25
ツクシガモ	3	3	●
マガモ	14	18	▲
カルガモ	38	18	分類不可
コガモ	3	4	●
オカヨシガモ	4	6	▲
ヒドリガモ	16	12	分類不可
オナガガモ	8	23	●
ハシビロガモ	1	2	●
スズガモ	-	1	-
ホシハジロ	3	8	●

(更谷ら、伊豆沼・内沼研究報告(2024)を一部改変)

まず鳥類への環境DNAの適用について、目視観察を実施している人工湿地で池の水を採水し、環境DNAメタバーコーディング法による鳥類相調査方法を検討しました。その結果、池の水に接している機会が多いカモ類(目視観察10種のうち9種)のDNAが検出されました。その中で、DNA配列が類似しているマガモとカルガモなどは種の識別ができないことがわかりました。今後、識別ができなかった種については新たな識別方法を検討するとともに、他の鳥類についても生息状況調査への環境DNAの適用について検討していきたいと考えています。

また、太宰府市内の里山において哺乳類を対象とした環境DNA調査を検討しました。哺乳類は河川などの環境水に常に接しているわけではないため、多様な環境試料からDNAの検出を試みました。その結果、自動撮影カメラで哺乳類の接触が確認された岩石や樹木をふき取った試料や足跡の土壌から、哺乳類のDNAを検出できました。これらの方法は局所的な接触の有無に大きく影響されます。今後、哺乳類の環境DNAを安定して捕集できる方法を検討する予定です。

アライグマの足跡



(2) 環境保全に関する調査・研究

研究機関名	主な調査・研究の内容(実施期間)
保健環境研究所	大気中ベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤の分析法開発と汚染状況の把握(R4-6)
	大気シミュレーションモデルによる大気汚染対策効果の評価に関する研究(R3-8)
	生物応答試験と網羅分析の迅速化による化学物質スクリーニング法の開発(R4-6)
	堆積物微生物燃料電池を用いた閉鎖性水域の底質改善に関する研究(R4-6)
	浸出水等に含まれる POPs 等の分析法の構築(R6-8)
	福岡県における侵略的外来水生植物の防除に係る研究(R6-8)
	環境DNAを用いた水生外来種の分布把握手法に関する研究(R5-7)
	環境DNAを用いた野生生物の生息状況把握に関する研究(R5-7)
	ワンヘルス・アプローチに向けた生態系把握への環境 DNA の適用に関する研究(R4-6)
工業技術センター	プラスチック再生利用に関する技術の高度化研究(R5-6)
	未利用バイオマスを用いたプラスチックへの複合化技術の構築(R6-7)
	廃木材を利用した活性炭の調製(R6)
	無焼成プロセスを活用した建材製造技術の開発(R6)
	メカノケミカル法による無焼成セラミックスの製造方法の調査(R6)
	県内特産物によって得られる廃棄物の香り成分としての検討(R6-7)
	液中プラズマを用いたインジゴ生成反応の発色制御による低環境負荷な染色技術の開発(R5-7)
	久留米絨のくくり糸や残糸を使った特徴的なソックスの開発(R6)
	硅砂副生成物の高取焼陶土活用プロジェクト(R5-6)
	PVC(塩ビ)端材と木材端材を原材料とする新素材とリサイクル商品の開発研究会(R5-6)
	シリコーンゴムのアップサイクル商品開発に向けた可能性調査(R6)
	サステナブルな広葉樹由来樹脂ペレットの開発および3D プリントによる高意匠家具量産技術の開発(R6-8)
農林業総合試験場	イチゴ環境保全型増収技術の開発(R7-8)
	振動を活用したトマトの総合的病害虫管理技術の開発(R5-9)
	農産物及び土壌放射能性核種のバックグラウンドレベルの監視(H27-)
	ヒートポンプ周年利用による促成ナス増収技術の開発(R4-6)
	プラズマ照射による空気中の窒素固定および種子の発芽率向上技術の開発(R5-6)
	土壌還元消毒における糖含有廃棄物の利用技術の開発(R4-6)
	災害リスクを増加させない森林管理技術の開発(R3-7)
	スギ花粉発生源調査(H18-)
	荒廃森林整備事業効果調査(H21-)
	無花粉スギの生産・増殖効率の改善(R2-6)
	松くい虫の防除に関する調査(S48-)
	薬剤防除自然環境等影響調査(S52-)
	八女茶の有機栽培に対応可能な病害虫防除体系の開発(R4-6)

研究機関名	主な調査・研究の内容(実施期間)
水産海洋技術センター	指定海域の水質基準達成状況の調査(S52-)
	赤潮発生に関する調査及び研究(S51-)
	藻場の変遷と増殖手法に関する調査及び研究(H29-)
	干潟域の生物生産に関する調査及び研究(H21-)
	覆砂等による干潟環境改善に関する調査(S62-)
	貝毒による被害防止に関する調査(S51-)
	県内主要河川等での水質環境及び生物分布に関する調査(S51-)
	河川における外来生物の駆除に関する調査(H14-)

2 事業者における技術開発の支援

(1) リサイクル総合研究事業化センター

【循環型社会推進課】

福岡県リサイクル総合研究事業化センターにおいては、廃棄物の特性に応じて、リサイクル技術や分別回収等の社会システムの研究開発及び実用化を産学官民の連携により推進するとともに、北九州、大牟田のエコタウンと連携して、研究開発支援や研究成果を活用した事業化を進めています。また、企業連携による研究開発を促進するため、企業間のネットワークづくりに取り組んでいます。(詳細は第5章に掲載)

(2) 福岡県水素グリーン成長戦略会議

【自動車・水素産業振興課】

本県では、令和4(2022)年8月に策定した「福岡県水素グリーン成長戦略」の柱の一つに、「水素関連産業の集積」を掲げています。この戦略のもと、「福岡県水素グリーン成長戦略会議」では、水素・燃料電池関連分野への参入を目指す企業向けに、水素関連分野への参入等の相談にワンストップで対応する「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」の運営や、技術アドバイザーの派遣、県内企業が行う水素・燃料電池関連分野の製品開発等への助成といった、各種の支援策を実施しています。

第3章 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

第3章では、持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくりの取組について掲載しています。本県では、今日の環境問題を解決するために、県民・事業者の自主的な環境保全活動を促進するための取組を実施するとともに、環境教育の推進や環境啓発活動の実施等により、県民の環境保全に対する意識を高めるため、様々な施策を行っています。

◆目指す姿

- 県民誰もが環境負荷の少ない行動を実践することで、持続可能な社会を実現している暮らしやすい地域。
- 個々に行われていた環境教育・環境学習等が広がり、地域に根差した環境保全の取組のネットワークが拡大した社会。
- ニーズに応じた環境関連情報が行き渡り、各主体が積極的に地域課題解決に向け連携している社会。
- 経済・社会活動が「環境」をキーワードにして動き、豊かな環境を持続的に利用できている社会。

◆指標

指標項目	計画策定時	目標	進捗
こどもエコクラブ登録団体数	143 クラブ 令和2(2020)年度	200 クラブ 令和8(2026)年度	268 クラブ 令和6(2024)年度
環境講座・環境イベント等の開催数	1,043 件 令和2(2020)年度	1,560 件 令和8(2026)年度	1,656 件 令和6(2024)年度

第1節 地域資源を活かした魅力ある地域づくりの推進

地球環境問題や廃棄物の問題など、今日の環境問題を解決するために、県民・事業者の自主的な環境保全活動を促進するための取組を実施するとともに、環境啓発活動の実施等により、県民の環境保全に対する意識を高めるように努めています。

1 県民、NPO、事業者等の各主体が行う自主的な取組への支援

(1) 地域環境協議会

【環境政策課】

地域環境協議会は、地域における地球温暖化対策・3R・自然共生の推進母体となって、地域の住民・事業所等と協働で地域の実情に応じた事業を行い、地域の活動の担い手を育成するため、各保健福祉環境事務所に設置されています。令和6(2024)年度は、管内の市町村や地域の地球温暖化防止活動推進員、NPO等と連携して、環境イベントへの参画や水辺教室、学校や公民館等での地球温暖化対策の講演・講座、地域の特性に合わせた環境保全プロジェクトなど64事業を実施しました。

各地域環境協議会における環境保全プロジェクト

事務所名	プロジェクト名	内容
筑紫	自然体験活動	外部講師を招いて自然を活用した体験活用や自然観察会を開催する。
宗像・遠賀	自然とともに生きていく人材育成プロジェクト イン テピカ	福津市手光ビオトープにおいて、自然観察会、環境整備・維持管理活動等を行い、環境を考えて行動する人材の育成を図る。
嘉穂・鞍手	生きものにぎわいの森づくり in 英彦山	英彦山をフィールドとして活用し、自然体験・環境教育イベントを実施する。
北筑後	生物多様性保全啓発事業	うきは市において、水辺教室や自然観察会を実施する。
南筑後	自然環境保全活動促進事業 (自然観察会)	地域の大人や子供らが参加する自然観察会を実施する。
京築	自然観察会・再生事業・リーダー育成事業	広谷湿原の希少植物の観察会や、参加者による生物多様性に係る意見・情報交換を行う。

(2) 環境関連福岡県知事表彰

【環境政策課】

本県は環境関連の活動に顕著な功績のあった個人、団体、企業又は地区について、その活動に応じ、環境保全功労者知事表彰、エコファミリー表彰、エコ事業所表彰、循環型社会形成推進功労者知事表彰、鳥獣保護功績者表彰、環境美化推進功労者等知事表彰及び食品ロス削減優良取組知事表彰を実施しています。(第3部に一覧表を掲載)

(3) ふくおか農林漁業応援団づくり

【食の安全・地産地消課】

本県では、農林水産業への県民の理解促進を図るため、「いただきます！福岡のおいしい幸せ」を県民スローガンに掲げ、農林水産業を応援する「地産地消応援ファミリー」への登録を推進しています。また、飲食店では「地産地消応援の店」、企業や団体では「応援団体」への登録を働きかけることで、農林漁業の応援団づくりを進めています。

これらの取組により、「応援ファミリー」は令和6(2024)年度末現在で 64,925 世帯、「応援の店」は 1,913 店、「応援団体」は 981 団体に拡大しました。

また、体験を重視した交流等により、県民の理解促進を図っています。応援ファミリーを対象とした農林漁業体験ツアーを、令和6(2024)年度には 35 回実施し、974 人が参加しました。そのほか、まち(都市部)とむら(農山漁村)の交流を促進する団体等の活動支援では、6(2024)年度は 17 団体を支援しました。

(4)河川・海岸清掃の推進

【河川管理課、港湾課】

本県では、「クリーンリバー推進対策事業」及び「クリーンビーチ推進事業」により、県が管理する河川や海岸において、清掃、除草などの愛護活動に取り組むボランティア団体、NPO法人、地元企業、学校等を愛護団体等として登録する制度を設け、活動に対する報償費の支給等により、その活動を支援しています。

福岡県環境部 SNS アカウント： ふくおか環境広報隊 X



@fukuoka
kankyou

2 各主体の情報提供や連携等のネットワーク構築

(1) 環境情報の整備・提供

【環境政策課】

本県では、平成 16(2004)年度から環境の総合的なホームページ「ふくおか環境ひろば」(URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/hiroba1.html>)を開設し、本県が保有している環境に関する情報、イベント情報等を公開し、各主体の環境保全活動の促進を図っています。

ふくおか環境ひろば



こちら
アクセス



また、令和5(2023)年から、福岡県環境部SNSアカウントを活用した情報発信を始めており、県が実施する環境施策や、その他環境に関する情報について、幅広くかつタイムリーに発信しています。

(2) 環境月間

【環境政策課】

昭和 47(1972)年 6 月にストックホルムで開催された国連人間環境会議を記念して、6 月 5 日が「世界環境デー」と定められました。また、環境基本法では 6 月 5 日を「環境の日」とし、国及び地方公共団体はこの趣旨にふさわしい事業を実施することを定めており、環境省では、環境の日を中心とする 6 月の 1 か月間を「環境月間」として呼びかけを行っています。

本県においてもこの環境月間に合わせ、広く環境保全についての関心と理解を深め、意欲を高めるような事業や啓発活動を実施しています。

令和 7(2025)年度は、街頭啓発活動として福岡市博多区でキックオフイベントを開催するとともに、本県の環境関連事業の紹介パネルやリサイクル総合研究事業化センターの研究成果品等を県庁ロビーに展示する「環境月間県庁ロビー展」を実施しました。

環境月間の街頭啓発活動の様子



(3) 環境教育ガイドの作成

【環境政策課】

学校等における環境教育の取組を支援するため、本県の各担当部局が保有する環境教育関連の事業、教材、人材等の情報を取りまとめ、「環境教育ガイド」(URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/envdatabase.html>)として県ホームページに掲載しています。

環境教育ガイド



(4) NPO等との協働

【社会活動推進課】

NPO等との協働を進めるため、NPO・ボランティアと企業、行政で構成する会議を開催し、協働を進めるにあたっての具体的な課題や目標について意見交換を行っています。

また、多様な主体からの協働に関する相談対応や協働のコーディネートなど協働支援を行っています。

(5) 災害廃棄物処理に係る連携

【廃棄物対策課】

災害に伴い発生する災害廃棄物について、迅速かつ適切な処理を可能にするため、関係者間の連携強化や人材育成に努めます。(詳細は第5章に掲載)

(6) 地球温暖化対策に関するポータルサイト「ふくおかエコライフ応援サイト」

【環境保全課】

各主体における地球温暖化対策を促進するため、「ふくおかエコライフ応援サイト」(URL:<https://www.ecofukuoka.jp>)を運用しています。(詳細は第4章に掲載)

(7) 福岡県生物多様性情報総合プラットフォーム「福岡生きものステーション」

【自然環境課】

希少野生生物や外来種等の情報、生物多様性に関する情報を一元的に発信・提供するプラットフォーム(ホームページ)を活用し、生物多様性への関心や理解を深める取組を進めます。(詳細は第6章に掲載)

3 持続可能な地域づくりの推進

(1) 地域循環共生圏

【環境政策課】

脱炭素、循環、自然共生の統合的アプローチに基づき、地域の循環資源を中心に、再生可能資源、ストック資源の活用、森・里・川・海が生み出す自然的なつながり、資源循環や人口交流等による経済的なつながりを深めていく地域循環共生圏の考え方を踏まえ、それぞれの地域の特性を生かした持続可能な地域づくりを推進します。

(2) 地域づくり関連事業

【総合政策課エネルギー政策室、林業振興課】

環境に係る各分野における地域づくりを推進するため、次のような取組を行っています。

(詳細は各分野の章にそれぞれ記載)

地域づくりを推進する各分野の取組

分野	内容	詳細
再エネ・省エネ	エネルギーに関する展示会 エネルギーの地産地消支援	第2章
自然環境	森林づくり活動支援	第6章

4 環境に関する観光ブランドの推進

【観光振興課】

豊かな自然に恵まれ、環境問題に長年の経験と技術を持つ北九州市や大牟田市などと連携して、環境関連施設に関する情報発信や同施設をめぐる修学旅行の誘致など、環境に焦点を当てた観光ブランドの推進に取り組みます。

第2節 環境を考えて行動する人づくりの推進

〔環境教育等促進法〕

環境教育は、環境に対する関心を喚起するとともに、各主体の行動への環境配慮を促進するものとして、今日、その重要性は、ますます高まっています。

中でも、人格形成過程にあるこどもに対する環境教育は、その効果の大きさや、その後の取組の広がりが期待できることなどから、特に重点的に取り組んでいるところです。

1 「持続可能な開発のための教育(ESD)」の推進

(1) 持続可能な開発のための教育(ESD)

【環境政策課】

平成 17(2005)年から始まった「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の 10 年」の動きなどに対応するため、24(2012)年 10 月に「環境教育等促進法」が完全施行されました。

本県では、「福岡県環境総合ビジョン」を環境教育等促進法に基づく「行動計画」と位置付け、更なる環境教育の充実を図る取組を進めています。

(2) 義務教育における取組

ア 環境教育副読本等環境教育教材の作成

【環境政策課】

次世代を担うこどもたちに地球環境問題をはじめとする環境問題を紹介するとともに、これらの環境問題が私たちの日常生活と深く関わっていることを明らかにし、その解決のために自らできることを学んでもらうため、環境教

育副読本「みんなの環境」(A4 判、52 頁、28,800 部)を作成し、県内の小学校 5 年生の児童に配布しています。また、副読本を使用して環境教育を行う教員のため、副読本の内容を補完するデータや解説等を掲載した「環境教育副読本資料編」(A4 判、64 頁、2,100 部)を作成しています。

令和 6(2024)年 5 月には、(公財)消費者教育支援センターが主催する「消費者教育教材資料表彰 2024」において、本県の副読本及び資料編が優秀賞を受賞しました。

また、平成 30(2018)年度から令和 2(2020)年度にかけて、地球温暖化対策に係るワークブック(小学校3・4年生用、5・6年生用、中学生用及び教員・保護者用)を作成し、学校や社会教育施設等での活用により、地球温暖化への理解を深めることで、家庭における地球温暖化対策への取組を促進することとしています。

環境教育副読本「みんなの環境」



ここから PDF 版を
ダウンロードできます

地球温暖化対策ワークブック



3・4年生用



5・6年生用



中学生用



＜各PDF版をダウンロードできます＞

イ 総合的な学習の時間等の取組

【義務教育課】

県内の小・中学校等では、生活の基盤となる環境の役割や大切さの理解、環境保全のための実践的な態度や能力等を育成することを目的に、総合的な学習の時間等をはじめ学校の教育活動全体を通して環境教育が行われています。

具体的には、樹木観察やネイチャークラフトを通して森林の働きの大切さや、河川等の生き物調査、水質調査や清掃等の活動を通して自然環境への認識を深め、環境保護について学んでいます。また、古紙や空き缶、ペットボトル等の回収を通して、身の回りにある環境問題について考える活動も行っています。

(3) 高等学校における取組

【高校教育課】

高等学校学習指導要領(平成30(2018)年3月告示)で「環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人の育成に資することとなるよう特に留意すること」と明記されており、義務教育段階までの環境教育に関する学習や体験活動を基礎に、生徒自らが環境教育の振興・広報・環境保全活動への意欲を増進させる取組や主体的な探究活動を進めています。

教科の学習として、地理歴史科において「地球環境問題」、「資源・エネルギー問題」、公民科において、「環境保護」、理科において「生態系とその保全」、「日本の自然環境」、家庭科において「持続可能な消費生活・環境」などを学習し、

環境問題について理解を深め、主体的に環境に配慮し、行動できる生徒を育成しています。

また、総合的な探究の時間や課題研究において、環境に関する観察・実験・実習、調査・研究、発表や討論などの学習活動を行い、講演会や地域の環境保全に係る体験活動等を実施している学校もあります。

(4) 県立社会教育施設における取組

【社会教育課】

県立青少年教育施設(社会教育総合センター、英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」)では、各施設の特色を生かしながら、参加者が環境問題について考える機会を提供しています。

例えば、海浜に漂着したゴミを材料として工作物を作る「漂着物アート」では、活動を通して、「どのようなゴミが多いか」や「プラゴミが環境に与える影響」などについて考えます。

また、山の活動では、山に住む様々な生き物を採集したり、観察したりする活動を通して、自然の豊かさを実感します。間伐材等を使った「木工クラフト」では、「間伐を行うことは、森を守ることにつながる」ことを知り、ワンヘルスの取組と併せて環境保全の意識を高めます。

これらの活動を通して、参加した児童・生徒は、「環境を守るために私たちにできることは何か」について考え、日々の生活で自分にできることを実践する意欲を高めています。

2 人づくりを支える拠点・場の整備

(1) 福岡県環境県民会議

【環境政策課】

福岡県環境県民会議は、本県の望ましい環境を創出し、地域における環境への取組を通じて地球環境の保全に貢献することを目的に平成8(1996)年2月に設置されたものです。

平成25(2013)年8月には、「ごみと資源を考える福岡県民会議」と一本化し、それまでの地球温暖化防止が中心となっていた活動テーマを環境全般に広げました。

県民、事業者及び行政が一体となって福岡県環境総合ビジョンの推進を図っています。

福岡県環境県民会議で取り組んでいる環境総合ビジョンに沿った活動テーマ

1. 地域づくり・人づくりの推進
2. グリーン化の推進
3. 環境保全に係る各構成団体の自主的取組の推進
 - (1) 脱炭素社会についての取組
 - (2) 循環型社会についての取組
 - (3) 自然共生社会・ワンヘルスについての取組
 - (4) 快適な生活環境の形成

(2) こどもエコクラブ

【環境政策課】

こどもエコクラブ事業は、こどもたちが地域の中で楽しみながら自主的に環境保全活動・学習を行うことを支援する事業です。

令和6(2024)年度は、県内で268クラブ、10,979名のこどもたちがこどもエコクラブに登録し、リサイクル活動や環境調査など地域の中で自主的な環境保全活動・学習に取り組んでいます。

また、令和6(2024)年度から、県内のこどもエコクラブに対してリサイクル製品を活用した花の栽培セットを提供し、活動支援に取り組んでいます。

こういった県による支援のほか、こどもエコクラブに対しては、協賛企業からクラブの活動

に使用する物品の寄贈が行われています。

活動内容を掲載した情報誌 「福岡県こどもエコクラブ通信」



(3) 自然共生社会に関する啓発・環境学習

【自然環境課】

ア 環境ものさし

淡水魚の県内分布データ等をもとに作成した環境ものさし(環境指標下敷き)を用いると、それぞれの魚がすむ環境の生物多様性の豊かさをポイント化し、計ることができます。

河川での自然観察会などで活用されており、こどもたちがゲーム感覚で生物多様性を理解することができるものとなっています。

環境ものさし(環境指標下敷き) 「福岡県の淡水魚～魚を使った環境しらべ～」



イ 平尾台自然観察センター

平成12(2000)年度に開館した北九州国定公園の平尾台自然観察センターは、カルスト台地の展示解説やジオラマ、ハイビジョンシアタ

一などを備えており、自然の仕組みや自然とのふれあいを学ぶ施設として多くの県民に利用されています。また、センターでは野外観察会等を開催し、県民が平尾台の自然により親しめる機会を作っています。さらに、地元のボランティアとともに外来生物の駆除や散策コースの整備を行うなど、平尾台の環境整備を通じてボランティア意識の醸成にも貢献しています。

平尾台自然観察センターは、令和7(2025)年5月17日にリニューアルオープンしました。リニューアルオープン後は、新たにプロジェクションマッピングなどのデジタル技術を活用し、北九州国定公園と平尾台の持つ様々な魅力を発信するとともに、体験を通じて生物多様性への理解を深める場として提供していきます。

平尾台自然観察センター



平尾台自然観察センター
リニューアル内容

1. 展示設備を更新し、情報発信力を強化
 - (1) タッチパネルディスプレイなどICTを活用
 - (2) 大画面スクリーンでの映像解説
 - (3) 多言語化（日本語を含め5ヶ国語）
 - (4) ワンヘルスに関するコーナー
2. 県の率先取組として、省エネルギー化の推進
高効率照明、高効率空調、太陽光パネルの導入
3. 老朽化部分の改修
展望デッキ、外壁、駐車場、サイン等

3 人づくりを支える人材・機会等の提供

【環境保全課、循環型社会推進課、
林業振興課】

(1) 環境教育に係る人材派遣制度

「ふくおか環境マイスター」「エコアドバイザー」「3Rの達人」「食品ロス削減マイスター」の派遣等、環境教育に係る人材を派遣する制度により、地域や学校における環境教育の推進を図っています。（第3部に一覧表を掲載）

(2) 人づくり関連事業

環境に係る各分野における人づくりを推進するため、次のような取組を行っています。（詳細は各分野の章に記載）

人づくりを推進する各分野の取組

分野	内容	詳細
省エネ・脱炭素	自主的な取組を行うエコファミリー・エコ事業所の活動支援	第2章
3R	福岡県食品ロス削減県民運動 ふくおかプラごみ削減キャンペーン	第5章
緑化・森林	緑の教室、県民参加の森林づくり等	第6章
水環境	生活排水や水生生物に係る啓発資料の作成・配布	第7章

第4章 脱炭素社会への移行

第4章では、脱炭素社会への移行に向けた取組について掲載しています。

地球温暖化は、気象災害だけでなく、熱中症の増加、農作物の品質低下、動植物の生態系の変化など、様々な分野で影響をもたらしています。このような温暖化の影響に対処するため、令和32(2050)年度に本県の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、温室効果ガス排出削減・吸収源対策である「緩和策」や気候変動の影響を防止・軽減する「適応策」に関する様々な施策を行っています。

◆目指す姿

- 省エネルギー型のライフスタイル・ビジネススタイルが浸透し、地域の特性を活かした太陽光、風力等の再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用、森林の適正管理が進む等、脱炭素化に向けて温室効果ガスの排出削減と吸収源に関する対策(緩和策)が進んだ社会。
- 集中豪雨等の自然災害に備えたインフラ整備や、高温に強い農作物の品種開発・普及等の対策(適応策)が進み、気候変動の影響による被害を防止・軽減することにより、迅速に回復できる社会。

◆指標

指標項目	計画策定時	目標	進捗
再生可能エネルギー発電設備導入容量	269 万 kW 令和 2(2020)年度	405 万 kW 令和 8(2026)年度	338 万 kW 令和 6(2024)年度
家庭(1世帯当たり)におけるエネルギー消費量※	26.9 GJ/世帯 平成 30(2018)年度	23.3 GJ/世帯 令和 8(2026)年度	30.4 GJ/世帯 令和 4(2022)年度
事業所(床面積当たり)におけるエネルギー消費量※	1.13 GJ/㎡ 平成 30(2018)年度	1.04 GJ/㎡ 令和 8(2026)年度	1.13 GJ/㎡ 令和 4(2022)年度
公共建築物等における木材利用量	累計 46,227 ㎡ 令和 2(2020)年度までの 5 年間	累計 55,000 ㎡ 令和 8(2026)年度までの 5 年間	累計 33,975 ㎡ 令和 6(2024)年度までの 3 年間

※GJ(ギガジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位。1GJは、エアコン1台(2020年式、冷暖房兼用、冷房能力2.8kW)の1年間の消費電力量(815kW)の約1/3に相当する。

第1節 地球温暖化問題の現状

【環境保全課】

〔地球温暖化対策推進法、気候変動適応法〕

地球温暖化は、私たち人間の活動によって排出される二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの増加によって引き起こされます。世界の年平均気温は、100年あたり0.76℃の割合で上昇しており、大きな社会問題となっています。

1 地球温暖化問題の概要

工業化以降、人為起源の二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスが大量に排出されることで、地球温暖化がもたらされています。特に二酸化炭素は、化石燃料の燃焼などによって膨大な量が排出されており、今世紀末の世界平均気温は、令和32(2050)年頃に二酸化炭素排出量が正味ゼロとなるシナリオでも、産業革命以前に比べ1.0～1.8℃上昇すると予想され、最も温室効果ガス排出量が多いシナリオでは3.3～5.7℃上昇する可能性が非常に高いとされています。

また、近年、世界各地で人類がこれまでに経験したことがない異常気象による災害が発生し、本県においても平成29年7月九州北部豪雨をはじめ、大規模な水害が頻発しています。地球温暖化は、気象災害だけでなく熱中症の増加、農作物の品質低下、動植物の生態系の変化な

ど、様々な分野で影響をもたらしています。生態系の崩壊が進み、人と野生動物の生存領域が近接することで、新たな人獣共通感染症が発生するおそれもあることから、ワンヘルスの観点からも地球温暖化対策は重要な課題です。

このような気候変動の影響に対処するため、温室効果ガスの排出削減や吸収源に関する対策(緩和策)とともに、気候変動の影響を防止・軽減する対策(適応策)に積極的に取り組むことが求められています。

緩和と適応



【出典:中央環境審議会 第129回地球環境部会資料(環境省)】

気候変動の影響

分野	予測される気候変動の影響
農林水産業	米の収量・品質の低下(白未熟粒の発生、一等比率の低下) 水ストレス増大によるスギ林の衰退 マアジ等の回遊性の浮魚類の分布や漁獲量の変化
水環境・水資源	水温の上昇、無降水・少雨が続くこと等による渇水の発生
自然生態系	ニホンジカの生息域の拡大、低温性の種から高温性の種への遷移
自然災害・沿岸域	短時間強雨の発生頻度の増加などに伴う水害の頻発化・激甚化 海面上昇や高潮等による浸水被害の拡大 土石流や地すべり等の発生頻度の増加や規模の拡大
健康	熱中症搬送者数の増加、暑熱による高齢者への影響
産業・経済活動	企業の生産過程、生産物の販売、生産施設の立地などへの直接的、物理的な影響
国民生活・都市生活	大雨、台風、渇水等による各種インフラ・ライフラインへの影響 都市域でのより大幅な気温の上昇

【「気候変動影響評価書」(環境省)、「気候変動の影響への適応に向けた将来展望」(農林水産省)を参考に県作成】

2 国内外の動向

(1) 国際的な動向

平成27(2015)年にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では、令和2(2020)年以降の温室効果ガスの排出量削減等に先進国・途上国の区別なく、全ての締約国が参加して取り組むことに合意した、新たな国際枠組であるパリ協定が採択され、「平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃未満に抑え、1.5℃以下に抑える努力をする」ことが世界共通目標とされました。

平成30(2018)年には、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が「1.5℃特別報告書」をとりまとめ、地球温暖化を1.5℃に抑制するためには、二酸化炭素排出量が令和12(2030)年までに45%削減され、32(2050)年頃には正味ゼロに達する必要があること等が示されました。

令和3(2021)年には、米国主催の下で気候サミットが開催され、参加各国が12(2030)年を目標年とする「自国の貢献する決定(NDC)」のさらなる引上げや、脱炭素化に向けた取組を発表し、世界の脱炭素化に向けた国際協調を呼びかけました。

また、IPCCが公表した「第6次評価報告書第1作業部会報告書」では、温暖化は人間の影響であることは「疑いの余地がない」こと、たとえば1.5℃の気温上昇であっても高温などの極端現象の頻度や強度が増加することなどが示されました。

令和5(2023)年にIPCCが公表した「第6次評価報告書統合報告書」では、地球温暖化を1.5℃や2℃に抑制するためには、2050年代初頭及び2070年代初頭に、世界全体でネットゼロを達成する必要があることが示されました。

また、COP28(令和5(2023)年、ドバイ)では、パリ協定下の世界全体の気候変動対策の進捗状況を評価するグローバル・ストックテイクが初めて実施され、日本が主張してきた、

1.5℃目標達成のための全ての国による緊急的な行動の必要性が強調されたほか、令和7(2025)年までの世界全体の排出量ピークアウト、全ての温室効果ガスを対象とした排出削減目標策定、世界全体での再エネ3倍・エネルギー効率改善率2倍、エネルギーシステムにおける化石燃料からの移行、持続可能なライフスタイルへの移行等が決定されました。

(2) 国内の動向

我が国は、パリ協定に基づき、地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成28(2016)年度に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、温室効果ガス排出量を令和12(2030)年度までに基準年度(2013年度)比で26%削減する目標を掲げました。

平成30(2018)年度には、「気候変動適応法」の施行により、適応策が法的に位置づけられ、関係者が一丸となって適応策を強力に推進するため、「気候変動適応計画」が策定されました。

令和元(2019)年度には、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定され、今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会の実現を目指すことが掲げられました。

令和2(2020)年度には、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。

令和3(2021)年度に開催された気候サミットにおいて、「2030年度の温室効果ガス排出を2013年度から46%削減することを目指す。さらに50%の高みに向け、挑戦を続ける」ことが表明されました。これを受け、地球温暖化対策推進法が改正、公布され、「地球温暖化対策計画」や、「気候変動適応計画」、エネルギー需給に関する国の中長期的政策の基本指針である「エネルギー基本計画」、経済と環境の好循環につなげるための産業政策である「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が改定されました。

令和 4(2022)年度には、エネルギー安定供給の確保が世界的に大きな課題となる中、GXの実現を通して、2030 年度の温室効果ガス46%削減や 2050 年ネット・ゼロの国際公約の達成を目指すとともに、安定的で安価なエネルギー供給につながるエネルギー需給構造の転換の実現、さらには、我が国の産業構造・社会構造を変革し、将来世代を含む全ての国民が希望を持って暮らせる社会を実現すべく、「GX 実現に向けた基本方針」が閣議決定されました。

令和 5(2023)年度には、「GX 実現に向けた基本方針」に基づき、国際公約達成と我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、巨額の GX 投資を官民協調で実現するため、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX 推進法)」が公布されたほか、脱炭素電源の利用促進を図りつつ、電気の安定供給を確保するため、「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律(GX 脱炭素電源法)」が公布されました。

また、GX 推進法に基づき、エネルギー安定供給の確保に向け、徹底した省エネに加え、再エネや原子力などのエネルギー自給率の向上に資する脱炭素電源への転換など GX に向けた脱炭素の取組を進めるとともに、GX の実現に向け、「GX 経済移行債」等を活用した大胆な先行投資支援、カーボンプライシングによる GX 投資先行インセンティブ、新たな金融手法の活用などを含む「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行を行うため、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(GX 推進戦略)が閣議決定されました。

令和6(2024)年度には、ロシアによるウクライナ侵攻(2022 年)により改めて顕在化したエネルギー需給構造上の課題やDX・GXの進展に伴う電力需要の増加等を踏まえ、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素を同時に実現するためのエネルギー政策の将来像として、「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。

3 日本の温室効果ガスの排出状況

平成 23(2011)年に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故以降は、我が国のエネルギーを巡る環境が大きく変化し、原子力発電所停止による火力発電所の稼働増によって発電の際に発生する二酸化炭素が増加することとなりました。

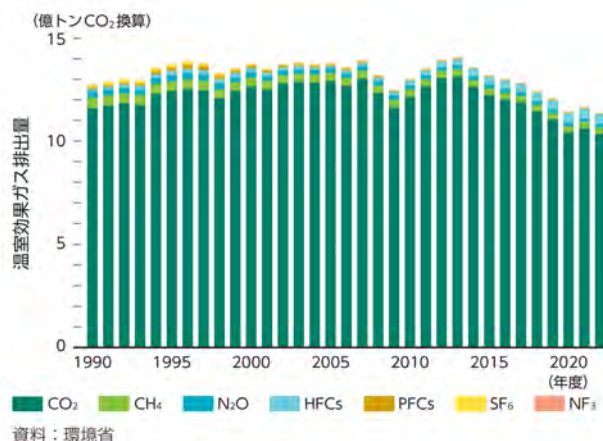
また、「地球温暖化対策計画」の改定を閣議決定し、世界全体での 1.5℃目標と整合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な路線にある野心的な目標として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを 2013年度からそれぞれ 60%、73%削減する目標を掲げました。

日本の令和 5(2023)年度の温室効果ガス総排出量※は、約10億1,700万トンであり、基準年の平成 25(2013)年度比で27.1%減少(前年度比4.2%減少)しています。

基準年から減少した主要因は、省エネ意識の高まりや高効率設備の導入等によるエネルギー消費量が減少したこと、再生可能エネルギーの導入拡大や原発の再稼働等に伴う電力由来の二酸化炭素排出量が減少したことなどが考えられます。

※二酸化炭素換算量。以下同じ。

日本の温室効果ガス排出量



第2節 総合的な地球温暖化対策の推進

【環境保全課】

〔地球温暖化対策推進法、気候変動適応法〕

本県では、福岡県地球温暖化対策実行計画(第2次)に基づき、エネルギー、家庭、業務、産業などあらゆる部門において、県民や事業者、行政といった全ての主体と連携し、地球温暖化対策を総合的・計画的に推進しています。

1 福岡県地球温暖化対策実行計画

本県は、令和3(2021)年度に、国内外の動向、福岡県の温室効果ガス排出量の将来予測やエネルギーの需給見通しを踏まえ、地球温暖化対策推進法第21条に基づく「地方公共団体実行計画(区域施策編)」、気候変動適応法第12条に基づく「地域気候変動適応計画」に位置づける「福岡県地球温暖化対策実行計画」の改定を行いました。

この計画では、令和32(2050)年度までに本県の温室効果ガス排出の実質ゼロ、すなわち2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、12(2030)年度の温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比46%削減することを目標に掲げ、温室効果ガスの排出削減や吸収源に関する対策である「緩和策」と気候変動の影響を防止・軽減する対策である「適応策」を総合的・計画的に推進することとしています。

福岡県地球温暖化対策実行計画(第2次)の施策体系

温室効果ガスの排出削減と吸収源対策(緩和策)	温室効果ガスの排出削減	
	再生可能エネルギー等の導入拡大・利用促進	再生可能エネルギーの導入の促進
		再生可能エネルギーの利用の促進
		水素エネルギー利活用の推進
	省エネルギー対策の強化	運輸(自動車)における取組
		家庭における取組
		オフィスビル・店舗・中小企業の工場等における取組
		公共施設における取組
		農林水産業における取組
		脱炭素型の都市・地域づくりの推進
	温暖化対策に資する取組の促進	循環型社会の推進
		環境教育の推進
		国際環境協力の推進
	CO ₂ 以外の温室効果ガス排出削減の推進	
	吸収源対策	
	森林の保全	
	都市の緑化	
	二酸化炭素固定化のための県産木材の長期的利用	
	農地土壌炭素吸収源対策	
気候変動の影響への適応(適応策)	農林水産業に関する対策	
	水環境・水資源に関する対策	
	自然生態系に関する対策	
	自然災害・沿岸域に関する対策	
	健康に関する対策	
	産業・経済活動に関する対策	
	県民生活・都市生活に関する対策	
	分野を横断した施策	

この目標を達成するためには、エネルギー、家庭、業務、産業などあらゆる部門において、積極的な取組を行う必要があることから、地球温暖化対策やエネルギー政策を全庁的に推進する「福岡県地球温暖化対策施策連絡調整会議」や「福岡県エネルギー政策推進本部」、「福岡県環境対策協議会」において、多岐にわたる地球温暖化対策の推進・進行管理に関する検討・調整を行うとともに、県内 6 か所に設置する「地域環境協議会」において、地域における取組を推進しています。

また、多様な主体との連携するため、環境審議会、環境県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、気候変動適応センター等を活用しつつ、県民、事業者、国、市町村等との連携・協力により、計画の推進を図っています。加えて、地球温暖化対策に関するポータルサイト「ふくおかエコライフ応援サイト」(URL: <https://www.ecofukuoka.jp>)を運用し、補助金やセミナー等の支援メニュー、エコ活動に参加・登録できる制度、環境イベントなど、取組の参考となる各種情報を発信し、各主体における地球温暖化対策を促進しています。



2 福岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況

本県では、毎年度、取組の進捗状況の把握や、県内の温室効果ガス排出量の算定を行い、削減目標の達成状況を点検・評価するとともに、環境審議会、環境県民会議、省エネルギー推進会議に報告を行っています。

令和 4(2022)年度の本県温室効果ガス排出量は 4,648 万トンであり、基準年度の平成 25(2013)年度比で 25.3%減少し、順調に推移しています。(関連:第1部第1章 表「福岡県の温室効果ガス排出量の推移」(4頁)参照)

福岡県の温室効果ガス排出量

(単位:万t-CO₂)

温室効果ガス排出区分	基準年度 (2013 年度) 排出量	前年度 (2021 年度) 排出量	現況(2022 年度)		
			排出量	前年度比	基準年度比
合計	6,224	4,274	4,648	8.7%	▲25.3%
二酸化炭素	6,138	4,203	4,578	8.9%	▲25.4%
エネルギー転換部門(発電所等)	65	46	46	▲0.7%	▲28.8%
家庭部門	1,047	548	724	32.1%	▲30.8%
業務部門(商業・サービス・事業所等)	1,113	567	740	30.6%	▲33.5%
産業部門(工場等)	2,247	1,620	1,653	2.0%	▲26.4%
運輸部門(自動車・船舶等)	969	785	845	7.6%	▲12.8%
工業プロセス分野(セメント製造等)	613	555	488	▲12.0%	▲20.3%
廃棄物分野(一廃・産廃)	85	81	82	0.8%	▲3.2%
メタン	36	32	31	▲2.5%	▲14.8%
一酸化二窒素	42	32	32	0.1%	▲24.7%
代替フロン等4ガス(HFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃)	7	8	7	▲12.1%	▲2.6%

また、各主体の進捗状況を把握しやすくするため、部門別の目標を設定しており、令和 4 (2022)年度の本県の部門別二酸化炭素排出量は、基準年度の平成 25(2013 年)年度に比べ、家庭部門における 1 世帯当たりの排出量で 36.9%減少、業務部門における事業所床面積当たりの排出量で 35.5%減少、運輸部門(自動車)における 1 台当たりの排出量で 16.1%減少となっており、電力の排出係数※の影響を受けずに削減努力を正しく把握できるエネルギー消費量についても、家庭部門における 1 世帯当たりの消費量で 13.5%減少、業務部門における事業所床面積当たりの消費量で 9.2%減少となっています。

さらに、令和 6(2024)年度の再生可能エネルギー発電設備導入容量は、338万kW(目標:405万kW(8(2026)年度))となっており、5(2023)年度の一般廃棄物の総排出量は、1,673千トン(目標:1,681 千トン(7(2025)年度))となっています。

基準年度から温室効果ガス排出量が減少した主な要因は、国同様、省エネ意識の高まりや高効率設備の導入等により、エネルギーの高効率的利用が進んだこと、再生可能エネルギーの導入拡大や廃棄物が減少し焼却処理によって排出される二酸化炭素排出量が減少したことなどが考えられます。

福岡県における部門別温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況

温室効果ガス排出量の削減目標 (2030 年度)		基準年度 (2013 年度)	現況 (2022 年度)		
区分		基準年度比	排出(消費)量	排出(消費)量	基準年度比
温室効果ガス排出量		▲46%	6,224 万 t	4,648 万 t	▲25.3%
エネルギー消費量		－	548 PJ	476PJ	▲13.1%
部門	部門別の削減目標※ (2030 年度)		基準年度 (2013 年度)	現況 (2022 年度)	
	区分	基準年度比	排出(消費)量	排出(消費)量	基準年度比
家庭	(1 世帯当たり)CO ₂ 排出量	▲69%	4.6 t	2.9 t	▲36.9%
	(同上)エネルギー消費量	▲37%	35.1 GJ/世帯	30.4GJ/世帯	▲13.5%
業務	(床面積当たり)CO ₂ 排出量	▲60%	176.3 kg/m ²	113.6 kg/m ²	▲35.5%
	(同上)エネルギー消費量	▲20%	1.24 GJ/m ²	1.13 GJ/m ²	▲9.2%
運輸 (自動車)	(1 台当たり)CO ₂ 排出量	▲37%	2.63 t	2.21t	▲16.1%

※エネルギー消費量については、削減の目安

福岡県における再生可能エネルギー発電設備導入容量と一般廃棄物の総排出量の状況

目標	当初値	目標値	現況
再生可能エネルギー 発電設備導入容量	269 万 kW (2020 年度)	405 万 kW (2026 年度)	338 万 kW (2024 年度)
一般廃棄物の総排出量	1,769 千トン (2018 年度)	1,681 千トン (2025 年度)	1,673千トン (2023 年度)

※1kWh 発電時に排出される二酸化炭素排出量。

第3節 温室効果ガスの排出削減（緩和策）

本県では、温室効果ガスの排出量を削減するため、再生可能エネルギー等の導入拡大・利用促進、家庭・事業者等における省エネルギー対策の強化、循環型社会の推進など温暖化対策に資する取組の強化、二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量削減の推進に取り組んでいます。

1 再生可能エネルギーの導入促進

(1) 本県における再生可能エネルギーの導入状況

【総合政策課エネルギー政策室】

平成24(2012)年7月1日に再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されました。

本制度による認定を受けた県内の発電設備の導入容量は、令和6(2024)年度末現在、全国第9位(約321万kW)となっています。

本県による推計では、令和6(2024)年度末現在の再生可能エネルギー発電設備の導入容量は約338万kWとなっており、8(2026)年度末までに405万kWとする県総合計画の目

標達成に向け、今後も、再生可能エネルギーの更なる導入促進に向けた各種の取組を推進していきます。

再生可能エネルギー固定価格買取制度認定状況 (発電設備の導入容量(運転開始済み分))

順位	都道府県名	導入容量
1	茨城県	5,197,707 kW
2	北海道	4,411,258 kW
3	福島県	4,304,227 kW
4	愛知県	4,070,911 kW
5	千葉県	3,844,162 kW
9	福岡県	3,212,978 kW

(令和6(2024)年度末現在)

【出典:資源エネルギー庁資料(FIT 導入容量)から県作成】

再生可能エネルギー発電の種類		福岡県内の再生可能エネルギー発電設備の導入容量		
		導入容量(kW)		
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
太陽光発電	10kW未満(住宅用)	664,173	707,311	754,590
	10kW以上(非住宅用)	1,848,942	1,943,649	1,976,574
風力発電		38,736	39,585	39,585
水力発電		25,734	26,711	26,761
地熱発電		0	0	0
バイオマス発電 ^(※)		508,199	560,227	583,763
合計		3,085,783	3,277,483	3,381,273

（【県における推計値(資源エネルギー庁資料(FIT 導入容量)等を基に独自に推計)】

※廃棄物発電含む。また、導入容量については、設備容量にバイオマス比率を乗じて算出。

※端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。）

(2) 再生可能エネルギーの普及に向けた取組

【総合政策課エネルギー政策室、環境保全課】

ア 本県における率先導入

地域におけるエネルギー問題への意識改革を進め、地域の資源や特性を活かした再生可能エネルギーの導入を県内各地に拡げるため、

県有施設への再生可能エネルギーの導入を率先して進めています。

これまでに、水力発電設備を5か所(計14,600kW)に導入したほか、県有施設85か所(計1,520kW)に太陽光発電設備等を導入してきました。

イ ペロブスカイト太陽電池の県有施設への率先導入

環境省の補助事業を活用し、ペロブスカイト太陽電池を指定避難所に導入します。

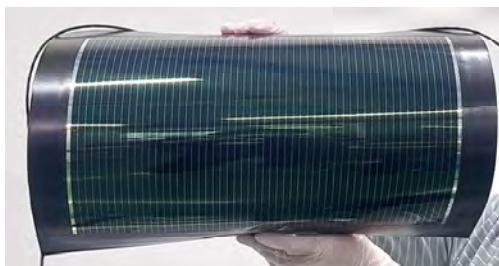
また、指定避難所への設置を予定していることから、停電時の電力供給を可能とするため、蓄電池を併せて導入します。

ウ ペロブスカイト太陽電池等の普及拡大に向けた実証支援

ペロブスカイト太陽電池等※の普及拡大に向け、将来の拡張性が高い場所での実証に要する経費を補助します。

※今後普及が見込まれる技術を用いており、「薄い、軽い、曲げられる」等の特徴をもった次世代型太陽電池をいう。

ペロブスカイト太陽電池



エ 共同購入による家庭や企業での太陽発電設備等の導入促進

令和6(2024)年度から、家庭や企業における脱炭素化を推進するため、スケールメリットにより太陽光発電設備等の購入費用を低減する共同購入の仕組みを活用して、太陽光発電設備や蓄電池の導入を促進しています。

共同購入の仕組み



社脱炭素
会素

オ 再生可能エネルギーの導入支援

本県では、平成 28(2016)年度から、県内の民間事業者等を対象に、専門的な知識や豊富な経験を有する人材を派遣し、課題解決を図ることにより再生可能エネルギーの導入等を支援する「福岡県再生可能エネルギー導入支援アドバイザー派遣事業」を実施しています。

再生可能エネルギー導入支援 アドバイザー派遣事業の概要

- 1.対象者
県内に事業所を有する民間事業者、市町村、自治会、NPO法人等
- 2.対象事業
①再生可能エネルギーの導入検討
②既に導入している再生可能エネルギー設備のメンテナンス、安全対策の検討
- 3.対象分野
①太陽光発電、②小水力発電、③風力発電、④バイオマス発電・熱利用、⑤地中熱利用、⑥蓄電池
- 4.利用料
無料(1 案件につき原則 2 回まで)

さらに、本県では、分散型エネルギーに関する総合相談窓口を開設し、民間事業者等からの再生可能エネルギー導入に関する各種相談に対応しています。

加えて、県有財産の有効活用を図るとともに、民間活力による再生可能エネルギー導入を促進するため、県有未利用地や学校など県有施設の屋根を民間事業者に貸し付け、太陽光発電設備を整備する取組を行っています。

カ エネルギーに関する情報発信

本県では、ホームページ「ふくおかのエネルギー（福岡県エネルギー総合情報ポータルサイト）」において、エネルギーに関する公募・助成情報や、セミナー・イベント開催情報などを発信しています。

エネルギーに関する最新情報については、ホームページ「ふくおかのエネルギー」(URL: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokaenergy.html>)で御確認ください。

キ コージェネレーションの導入促進

コージェネレーション(熱電併給システム)とは、天然ガスや石油、LPガス等を燃料として発電を行い、その際に生じる廃熱も回収し、給湯や冷暖房などに有効利用するシステムであり、エネルギーを最も効率的に活用することができる方法の一つとされています。

本県では、システムの特長や、最新の技術・導入事例、国や県の導入支援制度などを紹介する民間事業者向けのセミナーを開催するなど、コージェネレーションの普及に向けた取組を推進しています。

コージェネレーションの仕組み



(3) エネルギー対策特別融資制度の運用

【総合政策課エネルギー政策室】

民間事業者においては、「電力コストの上昇」や「原油・原材料価格の高騰」などが経営上の懸念事項となっています。生産コストの低減や産業競争力の強化を図る観点からも、省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入が必要とされていますが、その導入に当たって多額の費用を伴うことが課題となっています。

このような現状を踏まえ、本県では、24の取扱金融機関及び信用保証協会と連携して、中小企業者を対象とした「福岡県エネルギー対策特別融資制度」を運用しています。

福岡県エネルギー対策特別融資制度の概要

1. 融資対象者
県内に事業所を有する中小企業者
2. 融資対象設備等
省エネルギー設備
再生可能エネルギー設備
コージェネレーション、
エネルギーマネジメントシステム、蓄電池
建築物の省エネ改修 など
(県内に設置する場合に限る)
3. 融資限度額
再生可能エネルギー設備：2億円以内
その他の設備等：1億円以内
4. 融資期間
再生可能エネルギー設備：15年以内
その他の設備等：10年以内
5. 融資利率
1.1～1.3%
6. 保証料率
0.13～1.56%

(4) カーボンニュートラルポートの取組

【港湾課】

脱炭素社会の実現に貢献するため、県は苅田港・三池港において「カーボンニュートラルポート(CNP)」の形成を目指し、地元企業や国、県、市町などで構成する協議会を開催しています。

今後は、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、水素・アンモニア等の利活用及び、それらの受入環境の整備など官民一体となり、脱炭素化に関する取組について協議会で議論し、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化を図ります。

2 再生可能エネルギーの利用の促進

【環境保全課、道路建設課】

公共施設において、再生可能エネルギーから発電した電力を率先して利用します。

また、事業者における再生可能エネルギーの利用を促進するため、ふくおかエコライフ応援サイトで再エネ電気小売業者に関する情報を発信しています。

さらに、道路管理における再生可能エネルギーの利用推進について検討しています。

3 水素エネルギー利活用の推進

【自動車・水素産業振興課】

本県では、利用時に CO₂ を排出しないエネルギーである水素の利用拡大に向け、令和 4 (2022) 年 8 月に策定した「福岡県水素グリーン成長戦略」の柱の一つに、「水素利用の拡大」を掲げています。この戦略のもと、「福岡県水素グリーン成長戦略会議」では、商用車の脱炭素化を目指し燃料電池商用車の普及促進を図るため、燃料電池トラックを導入する県内運送企業向けの導入補助や燃料費補助、水素調達、関連技術・製品の導入等を目指す企業の相談にもワンストップで対応する「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」の運営といった、各種の支援策を実施しています。(戦略の詳細は第2章に掲載)

4 運輸における取組

(1) 電動車の率先導入

【環境保全課、循環型社会推進課】

福岡県環境保全実行計画(第5期改定版)の目標達成に向けて、新規導入・更新する公用車については、代替可能な電動車等がない場合

を除きすべて電動車等とし、2030年度までに公用車を全て電動車等にするとしています。

また、電動車の購入に活用できる「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の案内や、電動車を含む次世代自動車の購入等に利用できる「福岡県環境保全施設等整備資金融資制度(エコふくローン)」の運用により財政支援を行い、県内における次世代自動車の普及・促進に取り組みます。

(2) エコドライブの普及・促進

【環境保全課】

ふくおかエコライフ応援サイトや県ホームページで「急発進や急加速をやめる」「タイヤの空気圧を点検する」など、地球温暖化防止につなげる運転技術や心がけであるエコドライブの具体的な方法を示し、普及・促進を図っています。

(3) 交通の円滑化

【公園街路課、道路維持課、道路建設課、警察本部】

本県の都市活動における二酸化炭素排出量の約 2 割を運輸部門が占め、運輸部門のうち、約 9 割を自動車に占めている状況であり、二酸化炭素排出量の削減が求められています。

円滑な交通を確保し、排出ガスの抑制を図るため、以下の交通環境対策に取り組み、省エネルギー化を推進しています。

- ・踏切での渋滞解消のための鉄道と道路の立体交差化
- ・幹線道路をはじめとする体系的な道路ネットワークの整備
- ・交差点の改良

警察本部交通管制センターでは、テレビカメラや車両感知器などにより、主要幹線道路の交通量や交通渋滞などの情報を収集するとともに、収集した情報をコンピューターで解析して信号機のコントロールを行うなど、交通状況に応じた最適な信号制御を行っています。また、渋滞情報や交通情報を交通情報板、ラジオ放送、カーナビゲーション、インターネット等を通じてドライバーに提供することにより、交通渋滞の軽減に取り組んでいます。

これらの対策により、

- ・ 交通渋滞による車両の停止回数が少なくなるため停止中や発進時に排出される排気ガスや騒音が減少する
- ・ スムーズな車の流れを作ることにより走行時間が大幅に短縮する

など、エネルギーの省力化により、人・地球に優しい環境づくりを推進しています。

(4) 公共交通・自転車の利用促進

【交通政策課、道路建設課】

バスや鉄道などの公共交通は、輸送量当たりの二酸化炭素排出量が自家用車よりも少なく、自転車は、二酸化炭素を排出しないなど、ともに地球環境に優しい移動手段です。しかし、モータリゼーションの進展等により自家用車利用が増え、都市部での交通渋滞や、公共交通の利用減少によるバスや鉄道の減便などが発生しています。

本県では、国、市町村、交通事業者等と連携し、公共交通網の整備、公共交通利用促進の啓発活動、自転車の活用推進等に取り組んでいます。

【主な取組】

- ・ 路線バス、コミュニティバス(デマンド交通を含む)維持・確保のための補助
- ・ 第三セクター鉄道等への安全輸送設備整備等に対する補助
- ・ 公共交通利用促進キャンペーンの実施
- ・ 県ホームページでの情報提供
- ・ 自転車の活用推進
- ・ 自転車道や自転車通行帯の整備

(5) 道路・トンネル照明、信号機のLED化

【道路維持課、警察本部】

道路照明及び信号機のLED化は、平成30(2018)年度に完了しました。トンネル照明のLED化についてもほぼ完了しており、エネルギー効率の向上ひいては環境負荷の低減を図っています。

5 家庭における取組

【環境保全課】

(1) 福岡県地球温暖化防止活動推進センター

地球温暖化対策の普及啓発活動の拠点として、令和5(2023)年度から5年間、(一財)九州環境管理協会を「福岡県地球温暖化防止活動推進センター」(温防センター)に指定しています。温防センターでは、地球温暖化防止活動推進員等と連携し、以下の取組を行っています。

- ・ ホームページや広報誌による情報発信
- ・ 県民等からの照会・相談への対応
- ・ 学習教材や啓発資材の作成・貸出
- ・ 各種講師の派遣
- ・ 地球温暖化防止活動推進員の活動支援
- ・ うちエコ診断の実施
- ・ 環境家計簿の作成・普及
- ・ 温室効果ガス排出量の調査・算定

(2) 地球温暖化防止活動推進員

地域に密着した地球温暖化対策を進めるため、各市町村長からの推薦に基づき、福岡県地球温暖化防止活動推進員を委嘱しています。

家庭や地域における地球温暖化対策の取組を促進するため、現在、91名の推進員が県、温

地球温暖化防止活動推進員による街頭啓発活動

お祭りなどの地域のイベントで、クイズや実験を交えながら省エネ・節電を呼びかけたり、幼稚園や小学校へ講師として出向き、環境に関する講座を行ったりしています。

【推進員の活動紹介】<https://www.ecofukuoka.jp/advice/4121.html>



防センター、市町村と連携し、県内各地で以下の取組を展開しています。

- ・ 環境学習会・研修会等の開催
- ・ 児童・生徒等を対象とした出前講座
- ・ 市町村主催イベント等でのブース出展
- ・ 地域住民等からの相談対応

(3) 省エネルギー型ライフスタイルへの転換

家庭における地球温暖化対策を推進するため、省エネルギー・省資源に取り組む県民を「エコファミリー」として募集し、「九州エコファミリー応援アプリ(エコふぁみ)」の運用などを通じて活動の支援を行っています。(詳細は第2章に掲載)

また、ふくおかエコライフ応援サイトで取組の参考となる各種情報や、県内の環境イベント情報などについて掲載し、情報発信を行っています。

(4) 住宅の省エネルギー化

【環境保全課、住宅計画課】

本県では、脱炭素社会に資する住まいづくりの促進のため、新築住宅、既存住宅の省エネルギー性能の向上に向けて、ZEHなどの省エネルギー性能の高い住宅に関する情報発信や既存住宅の省エネリフォームの促進などの取組を行っています。

<福岡未来づくり住宅普及促進事業>

家庭における脱炭素化を一層進めるため、住宅の断熱性能向上とPPAによる太陽光発電設備の導入を行うハウズビルダー及び電力販売契約(PPA)事業者と協力し、ZEH基準を上回る省エネ住宅「福岡未来づくり住宅(モデル住宅)」を18戸建設しました。

また、モデル住宅より収集したデータを専門家協力のもと、電気料金の削減効果や健康への影響等について分析・検証を行い、県民へPRします。工務店などが建主に対して省エネ住宅を提案しやすく受注しやすい整備環境を図ることで、省エネ住宅の普及を推進します。

<住宅情報提供推進事業>

県民の住宅における環境負荷低減の必要性の理解を深めるため、「生涯あんしん住宅」において省エネ性能や創エネ機器について展示し、効果的な活用に関する技術や効果に関する情報提供を進めています。

<太陽光発電設備等共同購入推進事業>

令和6(2024)年度から、スケールメリットにより太陽光発電設備等の購入費用を低減する共同購入の仕組みを活用して、太陽光発電設備や蓄電池の導入を促進しています。

令和6(2024)年度は155世帯が共同購入に参加しました。

(5) J-クレジットを活用した温暖化対策の推進

令和6(2024)年度から、国が認証する「J-クレジット制度」を活用して、二酸化炭素排出削減量のとりまとめや排出量取引を行い、その収益を地球温暖化対策に資する取組に活用するため、「福岡カーボンクレジット倶楽部」を開設し、参加者の募集を行っています。

6 事業所における取組

(1) 省エネルギー型ビジネススタイルへの転換

【環境保全課】

事業所における地球温暖化対策を推進するため、省エネルギー・省資源に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録し、活動に役立つ情報の提供などの支援を行うほか、環境マネジメントシステムである「エコアクション 21」の認証取得を支援しています。(詳細は第2章に掲載)

(2) 福岡省エネルギー推進会議と連携した中小企業等の脱炭素化促進

【環境保全課】

平成 22(2010)年度に県内中小企業等による省エネルギーの取組を促進する事業の実施を通じて、地球温暖化防止及び企業振興に貢献することを目的として、省エネ技術等保有企業、事業者団体及び行政機関等で構成する「福岡県省エネルギー推進会議」を設置しました。

以下の事業を県と共同で実施し、中小企業等のエネルギーコストの低減や温室効果ガス排出量の削減を推進しています。

ア 省エネルギー相談事業

省エネルギー型設備・機器の導入又は現有設備の運用改善を検討している中小企業等の相談に応じ、運用面・投資面での助言や提案を行うことにより、中小企業の省エネルギー対策の促進を図るため、省エネルギーに関する無料の相談窓口を開設しています。

必要に応じて専門家を派遣し、現地相談を行っており、令和 6(2024)年度は 91 件の省エネ診断を実施しました。

イ 脱炭素化人材育成事業

県内事業者を対象に、企業の経営層・経営スタッフを対象に環境経営に取り組むメリットや先進企業の事例紹介を行う講座、各種機器・設備の運用改善手法等に関する技術者向け講座、国が実施する省エネ補助金の紹介や申請に向けた準備のポイントなどを解説する講座といった脱炭素に関する各種講座等を開催するほか、優れた ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の取組を行っている企業の現地視察等を実施し、脱炭素に係る人材の育成を支援しています。

講座の様子



ウ 太陽光発電設備等共同購入推進事業

スケールメリットにより太陽光発電設備等の購入費用を低減する共同購入の仕組みを活用して、太陽光発電設備や蓄電池の導入を促進しています。

エ 中小企業脱炭素経営推進事業

脱炭素経営の普及を推進するため、令和 7(2025)年度から、県内中小企業を対象に、温室効果ガス排出量の算定、削減目標の設定、省エネ・再エネ設備の導入計画(脱炭素経営計画)策定を支援しています。

(3) 病院及び診療所の省エネルギー化の促進

【医療指導課】

病院及び診療所における地球温暖化対策の取組を推進し、省エネルギー化を促進するため、温室効果ガス総排出量の削減が見込まれる設備整備を実施する病院及び診療所に対し助成を行っています。

7 公共施設における取組

【環境保全課】

(1) 福岡県環境保全実行計画の概要

本県では、県自らが一事業者として環境保全に配慮した行動を行い、環境負荷の低減に取り組むため「福岡県庁環境保全行動計画」を策定し、平成 10(1998)年度から知事部局で取組を開始しました。その後、対象機関を県の全機関に広げた「福岡県環境保全実行計画」を策定、第2期～第5期に渡って取組を推進しました。さらに令和 4(2022)年3月には、引き続き県自らが、地球温暖化対策等に率先して取り組んでいくため、第5期計画を改定しました。

(2) 福岡県環境保全実行計画の実績

第5期計画については、令和6(2024)年度の実績を下表にまとめています。

令和6(2024)年度の実績は、県有施設におけるLED照明の導入や、公用車の電動車への買い替え等、省エネの進展によるエネルギー消費量の減少から、温室効果ガス総排出量は、基準年度比で 16.0%減少となりました。

(3) 計画推進に向けた取組

本県では、目標達成に向け、新築及び既存の県有施設への太陽光発電設備の導入、省エネルギー改修等を重点的に取り組むこととしています。

令和 7(2025)年度は、県有施設への太陽光発電設備の設置及び省エネ改修を 29 施設

(施工・設計)で実施します。加えて、太陽光発電設備の導入を加速するため、7(2025)年度末までに設計・施工一括発注方式により 32 施設の整備を実施していきます。更新を迎える公用車について、電動車 96 台を導入します。

このような取組により県自ら率先して、脱炭素化を推進していきます。

環境保全実行計画 令和 6 (2024) 年度実績

重点取組項目	令和 6 年度実績	令和 6 年度増減率 (平成 25 年度比)	令和 12 年度 目標増減率 (平成 25 年度比)
温室効果ガス総排出量 (kg-CO ₂)	100,045,699	-16.0	-32%
電気使用量 (kWh)	132,270,499	-6.0	-32%
都市ガス使用量 (m ³)	2,956,809	24.3	-32%
LPG・LNG使用量 (kg)	177,394	-12.5	-32%
A重油使用量 (L)	558,243	-66.4	-32%
軽油使用量 (L)	554,607	-46.2	-32%
灯油使用量 (L)	649,223	-36.9	-32%
ガソリン使用量 (L)	3,986,849	-35.7	-32%

※基準年度は原則、平成 25 年度(指定管理者分の基準年度は平成 27 年度であり、基準年度比についてはその分反映済み。)

※温室効果ガス総排出量は、取組の成果を適切に把握するために基準年度(平成 25 年度)の排出係数を用いて算定。

8 農林水産業における取組

(1) 木質バイオマスのエネルギー利用の促進

【林業振興課】

本県では、化石燃料の代替資源として間伐材等に由来する木質チップを利用するため、木材チップパーや木質バイオマスボイラーの導入を推進しています。

令和6(2024)年度は、木質バイオマス発電を検討する事業者や既存事業者に対して、燃料調達に関する助言等を行いました。

(2) 農林水産物の地産地消

【食の安全・地産地消課】

地産地消は、輸送にかかるエネルギーの削減など環境負荷低減にも寄与します。本県では、地産地消を推進するため、積極的に県産農林水産物を利用し、農林水産業を応援する「ふくおか農林漁業応援団」づくりを実施しています。(詳細は第3章に記載)

9 脱炭素型の都市・地域づくりの推進

(1) 集約型の都市づくりの推進

【都市計画課】

人口減少・少子高齢化や自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症を契機としたライフスタイルの変化などに対応するために、多様な世代が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができる都市づくりが求められています。

本県では、広域的な観点からの都市づくりの基本的な方針や、持続可能な都市づくりを推進するための戦略を示す「福岡県都市計画基本方針」(令和7(2025)年10月改定)に基づき、豊かで暮らしやすい「集約型の都市づくり」を推進しています。集約型の都市構造が進むと、自動車での移動に伴う CO₂ 排出量の削減などが見込まれます。集約型の都市づくりに向けて具体の市町村の都市計画の

策定や立地適正化計画の策定等の取組に対し、情報提供や技術的助言を行っています。

(2) 建築物・住宅の省エネルギー化、長寿命化の促進

ア 建築物の省エネルギー化の促進

【建築指導課】

〔建築物省エネ法、エコまち法〕

我が国における全エネルギー消費量のうち、3割以上を建築物部門が占めており、産業、運輸部門が減少する中、建築部門の増加が著しいため、省エネ対策の強化が求められています。

本県では、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(以下「建築物省エネ法」という。)及び都市の低炭素化の促進に関する法律(以下「エコまち法」という。)の施行を通して、建築物における省エネルギー化の促進を図っています。

<規制措置>

建築物省エネ法により、原則全ての建築物の新築・増改築については、省エネ基準の適合が義務化されています。

この規制措置を円滑に施行するため、申請者等に対し、制度や評価方法、適合基準等についての説明や、省エネ性能を向上させる省エネ計画の作成方法についての指導・助言を行っています。

<誘導的措置>

建築物省エネ法及びエコまち法に基づき、建築物の新築計画が省エネ基準をより向上させた基準に適合しているかについて、審査・認定業務を行っています。また、認定された計画については、建築行為が正しく行われたか報告を求めるなど、確実な履行に取り組んでいます。

イ 住宅の省エネルギー化、長寿命化の促進

【住宅計画課】

地球環境保護と持続可能な社会の実現のため、限りある資源を有効活用する循環型社会の形成に寄与し、環境に配慮した住宅の供給促進が求められています。

本県では、長期優良住宅などの良質な住宅の供給促進、省エネルギー性など環境に配慮した住宅の普及促進や県産木材等を活用した木造住宅の普及などにより「良質な住宅ストックを将来世代に継承できる環境づくり」を目指しています。

<長期優良住宅普及促進事業>

長期優良住宅等の良質な住宅の供給促進のため、県内金融機関と提携し、一定の基準を満たした住宅を取得する方に向け、ローンの優遇制度「ふくおか型長期優良住宅ローン制度」を実施しています。

<木造戸建て住宅性能向上改修促進事業>

脱炭素社会実現のため、耐震改修と併せた省エネ改修を支援することで、住宅の省エネ化を促進していきます。

10 温暖化対策に資する取組の促進

【環境政策課、循環型社会推進課】

環境に係る各分野において、温暖化対策にも有効な次のような取組を行っています。(詳細は各分野の章にそれぞれ記載)

温暖化対策にも有効な各分野の取組

分野	内容	詳細
環境教育	環境教育副読本 こどもエコクラブ	第3章
3R	福岡県食品ロス削減県民運動 ふくおかプラごみ削減キャンペーン	第5章
国際協力	アジア自治体間環境協力推進事業	第8章

1 1 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減の推進

【環境保全課、循環型社会推進課】

オゾン層は破壊しないものの強力な温室効果ガスである代替フロンについては、冷凍空調機器の冷媒用途を中心に使用されており、冷凍空調機器の廃棄時に加え、使用中においても経年劣化等により冷媒フロン類が機器から漏えいする可能性があるため、その排出抑制を進める必要があります。

このため、フロン排出抑制法に基づき、フロン類の製造から廃棄までのライフサイクル全体にわたる包括的な対策が図られています。業務用冷凍空調機器の廃棄時における冷媒フロン回収率は4割程度に低迷しています。こうした状況を踏まえ、令和元(2019)年6月に同法が改正され、2(2020)年から業務用冷凍空調機器を廃棄する際の規制が強化されました。

県では、関係者に対し、法改正の周知を図るとともに、立入検査等によりフロン類の排出抑制に取り組んでいます。

また、ノンフロン製品本体の購入や買替えを支援する融資を行っています。

第4節 温室効果ガスの吸収源対策（緩和策）

本県では、大気中の温室効果ガスを吸収・固定するため、森林の保全、都市の緑化、二酸化炭素固定化のための県産木材の長期的利用、農地土壌炭素吸収源対策に取り組んでいます。

1 森林の保全

【林業振興課】

森林は木材の供給や水源のかん養、土砂災害の防止といった機能を有しています。

本県では、こうした森林の持つ多面的機能の持続的発揮を図るため、間伐などの森林整備を推進しています。

令和6(2024)年度は、福岡県森林環境税を活用した強度間伐※等の取組により1,203haの森林整備が実施されました。

強度間伐※直後の林内



また、森林を県民共有の財産として守り育てていくため、福岡県森林環境税を活用し、県民自らが企画立案し、実行する森林づくり活動への支援を実施しています。

ボランティアによる植樹活動



2 都市の緑化

【林業振興課】

県有施設の緑化や、都市公園の整備を通じて、緑地の保全、創出及び地域緑化を推進しています。

令和6(2024)年度は、大牟田北高校や福岡県緑化センターにおいて、緑化木の植栽などを行い、緑地空間を整備しました。

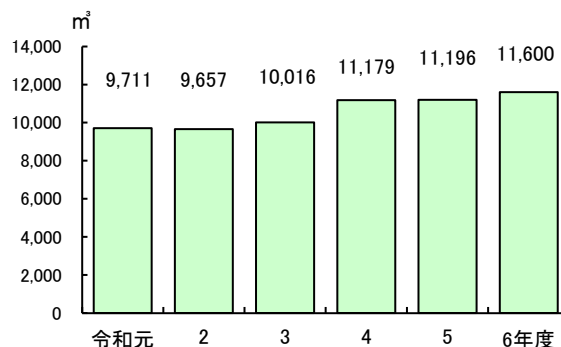
3 二酸化炭素固定化のための県産木材の長期的利用

【林業振興課】

本県では、「福岡県内の建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、公共及び民間建築物の木造・木質化を促進することとしています。

うきは警察署竹野駐在所の木造化に加え、浮羽工業高等学校校舎の木質化などを行いました。これにより、公共建築物等における木材利用量は、11,600m³となりました。

公共建築物等における木材利用量



※強度間伐：間伐率をより高く設定した間伐。

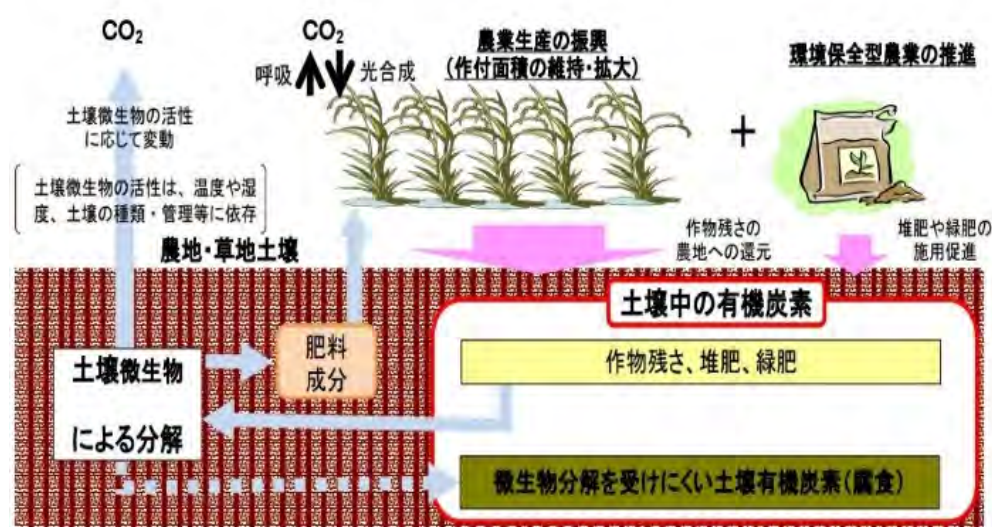
4 農地土壌炭素吸収源対策

【食の安全・地産地消課】

堆肥等の有機物を土壌中に投入すると、それに含まれる炭素は微生物により分解され、一部は大気中に放出されますが、一部は土壌中に貯留され、二酸化炭素の排出抑制に寄与します。

本県では、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する「環境保全型農業直接支払交付金」を活用するなど、その取組を支援しています。

農地・草地土壌の炭素収支モデル



【資料：農林水産省「農業分野における気候変動・地球温暖化対策について」(平成30年3月作成版)】

第5節 気候変動の影響への適応（適応策）

本県では、気候変動の影響による被害を防止・軽減するため、高温に耐性のある農作物の品種開発や普及、治水・治山・砂防・道路防災などの自然災害対策等に取り組んでいます。

1 福岡県気候変動適応センター

【環境保全課】

令和元(2019)年度に、気候変動に関する情報の収集・発信拠点として、「福岡県気候変動適応センター」を設置し、国の気候変動適応センターや福岡管区気象台等と連携し、本県の地域特性に応じた気候変動の予測やその影響、適応策に関する情報を収集し、ホームページ等(<https://www.lccac.pref.fukuoka.lg.jp/>)で情報提供しています。

また、気候変動の影響や適応策について関係者と情報共有するとともに、専門家等の助言・提言により、福岡県における効果的な適応策の推進を図るため、「気候変動適応推進協議会」を開催しています。



2 農林水産業に関する対策

(1) 温暖化に対応した品種の開発

【農林水産政策課、水田農業振興課】

県農林業総合試験場では、競争力が高く、かつ気候変動に対応した新品種の育成に取り組んでいます。これまでに、高温に強い米の品種として、「元気つくし」、「実りつくし」を育成しました。導入実績(令和6(2024)年産)は、それぞれ、6,360ha(20%※)、310ha(1%※)とな

っています。今後も、米をはじめ果樹等の品目でも高品質で高温に強い特性を持つ品種の開発に取り組めます。

※ ()内の割合は、令和6年産県内水稻作付面積 32,600ha に対する割合

(2) 気象情報に基づく技術対策情報の提供

【経営技術支援課】

農業は、大雨や少雨、台風等の気象の影響を受けやすく、被害の発生が農家所得の減少に直結します。そこで、本県では、気象情報を基に、必要に応じて技術対策情報を発出しています。

令和6(2024)年度は、「高温に伴う農作物等の技術対策」や「農作物等の寒害及び雪害の被害防止に向けた技術対策」など延べ8回の情報提供を行いました。

令和6年度に県内に発表した情報等の状況

発表月日	情報の名称
5月13日	高温に伴う農作物等の技術対策
6月27日	梅雨期の大雨に対する農作物等への技術対策
8月2日	長期間の高温に対する農作物等の技術対策
8月26日	台風10号接近に伴う農作物等の技術対策
11月1日	11月2日にかけての大雨による農作物等に対する技術対策
1月8日	農作物等の寒害及び雪害の被害防止に向けた技術対策
2月3日	農作物等の寒害及び雪害の被害防止に向けた技術対策
3月18日	農作物等の寒害及び雪害の被害防止に向けた技術対策

※農業者には、普及指導センター、JA 全農ふくれんなどを通じて情報提供

3 水環境・水資源に関する対策

【水資源対策課】

水の貴重さや水資源開発の重要性への理解、節水への意識を高めるための普及啓発として、国が定める「水の日」、「水の週間」に啓発物品の配布や中学生を対象にした水の作文コンクール等を実施しています。

また、雨水の利用について普及・啓発を行っており、これまで情報発信力のある拠点に雨水タンクや集水ネットを設置してきました。花壇や農作業に雨水を利用してもらうことにより、水資源の有効活用に対する県民の意識向上を図っています。

4 自然生態系に関する対策

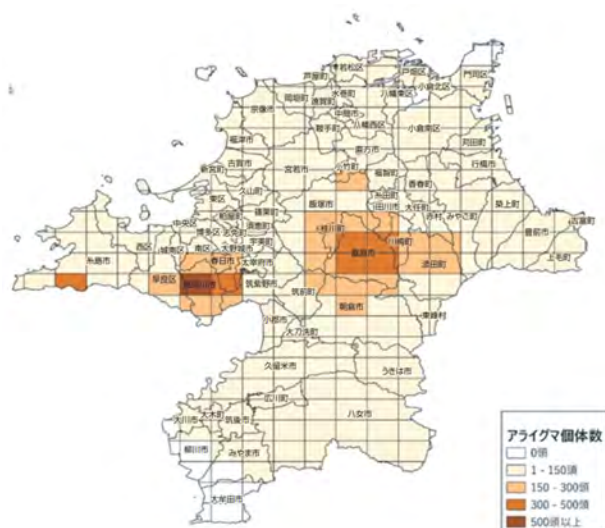
(1) 生物多様性の現状の把握

【自然環境課】

生物多様性の現状や変化の状況を把握することは、生物多様性の保全の基盤となります。

このため、本県では希少種や外来種を含めた多様な生物の分布情報の調査・収集を行っています。福岡県アライグマ防除実施計画(令和6(2024)年3月策定)では、特定外来生物であるアライグマの生息状況推定分布図を公表しています。

福岡県アライグマ防除実施計画」におけるアライグマの生息状況推定分布



5 自然災害・沿岸域に関する対策

(1) 情報伝達手段の多重化の促進

【防災企画課、消防防災指導課】

災害時に、市町村が住民に必要な避難情報等を伝達するための情報基盤を整備するとともに、市町村が実施する伝達手段の多重化について助言等の支援を行っています。

(2) 自然災害対策

【農村森林整備課、道路維持課、河川管理課、河川整備課、港湾課、砂防課】

県民の生命と財産を守るため、治水、治山、砂防、道路防災などの自然災害対策を推進し、災害に強い県土づくりを進めます。

- ・保安林及び治山施設(治山ダム等)の整備
- ・公共インフラの防災対策
- ・河道や堤防等の整備
- ・海岸保全施設の整備
- ・洪水・高潮・津波・土砂災害ハザードマップ等作成支援
- ・砂防関係施設の整備

(3) グリーンインフラ・Eco-DRR

【自然環境課、県土整備企画課】

グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組です。本県における社会資本整備や土地利用等についても、生態系ネットワークの保全・再生・活用、健全な水資源の循環など、グリーンインフラを活用した自然共生社会づくりの普及と導入の働きかけを進めます。

グリーンインフラの概念の中でも特に防災・減災に注目し、生態系が有する多様な機能を活かして災害に強い地域を作る考え方が「生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)」であり、その普及と導入の働きかけを進め、広く啓発を行います。

6 健康に関する対策

(1) 熱中症予防の普及啓発・注意喚起

【健康増進課、私学振興課、環境保全課、
体育スポーツ健康課】

「熱中症」は、高温多湿な環境に長くいることで、徐々に体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節機能がうまく働かなくなり、体内に熱がこもった状態を指します。屋外だけでなく屋内で何もしていないときでも発症し、救急搬送されたり、場合によっては死亡することもあります。

本県では、熱中症予防に関する留意点について、県ホームページや県広報紙への掲載、SNSによる発信等により、啓発を行っています。

また、「熱中症特別警戒アラート」発表時の情報伝達体制の整備や、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）及び涼み処の指定状況に関する情報発信も行っています。

このほか、県内学校の体育・スポーツ活動等における熱中症による事故を防止するための熱中症予防の普及啓発を継続して行っています。

(2) 蚊媒介感染症対策

【がん感染症疾病対策課】

デング熱等蚊媒介感染症は、主に、感染した人の血を吸った蚊に刺されることによって感染します。

本県では、デング熱等蚊媒介感染症の発生リスクを評価するために、訪問者が多く蚊の生息に適した場所で、媒介蚊の発生状況を継続的に観測する蚊のモニタリング調査を実施しています。

また、県ホームページやチラシ等を活用し、デング熱等蚊媒介感染症の予防やまん延防止の啓発を行っています。

(3) 光化学オキシダント等の注意喚起

【環境保全課】

地球温暖化との関係性が指摘されている光化学オキシダント等の濃度上昇時には、大気汚染防止法に基づき注意報等を発令し、

報道機関や県ホームページ、市町村等を通じて速やかに県民へ注意を呼びかけています。

7 産業・経済活動に関する対策

【中小企業振興課】

本県では、商工会議所、商工会が市町村と共同で作成する事業継続力強化支援計画の策定を促進しており、令和 6(2024)年度末時点で、56計画(67団体)を認定しています。

また、策定された計画に基づき、商工会等が実施する事業継続計画(BCP)作成支援のためのワークショップの開催や災害予防タスクチームの派遣に対し、補助金を交付することで、商工会等を通じて事業者の防災、減災意識の向上や事前対策の取組を支援しているところです。

8 県民生活・都市生活に関する対策

【水資源対策課水道整備室・下水道課】

災害時においても従前どおり水の使用を可能とするためには、水道と下水道の機能を確保することが重要です。

本県では、災害に強い上下水道施設を構築するため、市町村等の事業者が作成した上下水道耐震化計画に基づき、浄水場などの急所施設や避難所などの重要施設に接続する上下水道管路の耐震化を促しています。また、国、県、日本水道協会や日本下水道協会等の関係機関、代表自治体による連絡調整会議を設置し、関係者が一体となって被災自治体を支援する仕組みについて検討していきます。

第5章 循環型社会の推進

第5章では、循環型社会の推進の取組について掲載しています。

地球上の限りある資源を持続的に利用するためには、廃棄物を抑制し、資源の循環的な利用を進めていくことが必要です。本県では、3Rにおける啓発事業や資源循環利用に関する産業の育成、廃棄物の適正処理の確保などの政策を行っています。

◆目指す姿

- 県民や事業者等の活動により、製品のライフサイクル全体での効果的・効率的な資源循環が進み、限られた資源が有効に利用される社会。
- 環境に負荷をかけず、かつ有用性の高い先進的なリサイクルが行われている社会。
- バイオマス等の再生可能な資源が活用され、二酸化炭素の排出量が減少するとともに、天然資源の消費量が減少している社会。
- 技術開発の進展等により、県内の資源循環関連産業が活性化している社会。
- 廃棄物の不法投棄がなく、適正に処理され、県民が快適に暮らせる社会。

◆指標

指標項目	計画策定時	目標	進捗
一般廃棄物最終処分量	176 千トン 令和 2(2020)年度	171 千トン以下 令和7(2025)年度	150 千トン 令和 6(2024)年度
産業廃棄物最終処分量	510 千トン 令和元(2019)年度	526 千トン以下 令和7(2025)年度	586 千トン 令和5(2023)年度
食品ロス削減県民運動協力店・事業所(食べものの余らせん隊)登録数	1,192 店舗 令和 2(2020)年度	1,500 店舗 令和8(2026)年度	2,424 店舗 令和 6(2024)年度

第1節 資源の利用の状況

〔循環型社会基本法、廃棄物処理法〕

私たちの社会は、地球上の限りある資源の恩恵を受け成り立っています。この限りある資源を将来にわたって持続的に利用していくためには、不用物をできるだけ発生させない(Reduce:リデュース)、使えるものは繰り返し使う(Reuse:リユース)、再び資源として利用する(Recycle:リサイクル)の順番で取り組む、いわゆる「3R」を推進し、資源の消費を抑制することが重要です。

1 資源の利用の状況

【廃棄物対策課、循環型社会推進課】

環境省が作成する環境・循環型社会・生物多様性白書において、国内における物質フローが示されています。

下図は、平成12(2000)年度と令和4(2022)年度の国内における物質フロー(ものの出入り)を表したもので、図の左側は資源の投入、図の右側は利用・消費を示しています。また、図下部の帯は、利用・消費に伴い発生した廃棄物の一部が再生されて資源の投入側に戻る循環利用を示しています。

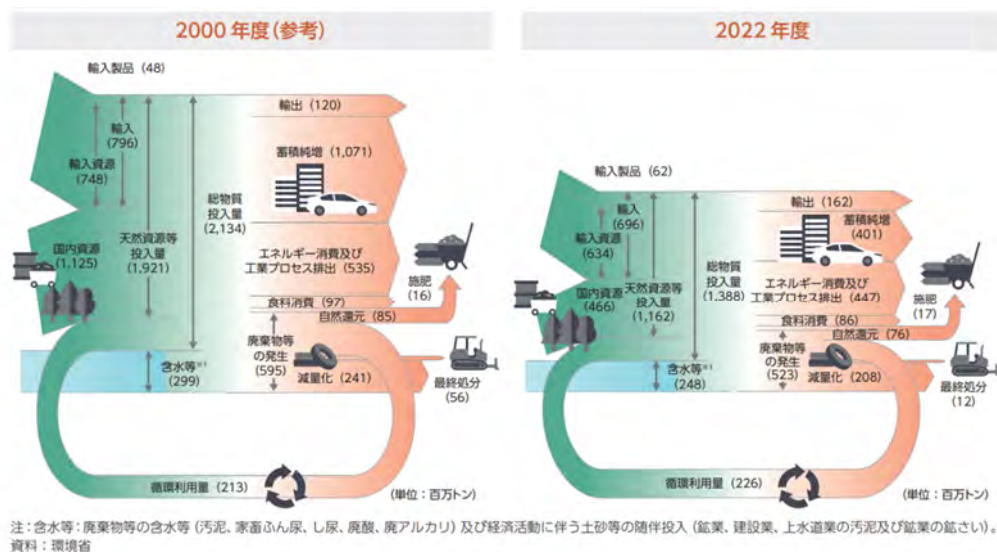
天然資源等投入量は、平成12(2000)年度の19億2,100万トンから、令和4(2022)年

度には11億6,200万トンに削減されており、資源生産性(GDP/天然資源等投入量)は、平成12(2000)年度の約25.3万円/トンから令和4(2022)年度には約47.5万円/トンと向上しています。

また、循環利用量は、平成12(2000)年度の2億1,300万トンから、令和4(2022)年度には2億2,600万トンに増加しており、投入側の循環利用率(循環利用量/(循環利用量+天然資源等投入量))は、平成12(2000)年度の約10%から令和4(2022)年度には約16.3%に向上しています。

このことから、平成12(2000)年度に比べ、より効率的に資源が利用されていると言えます。

国内における物質フロー（資源採取・消費・廃棄等によるものの流れ）



【出典：令和7年版環境・循環型社会・生物多様性白書】

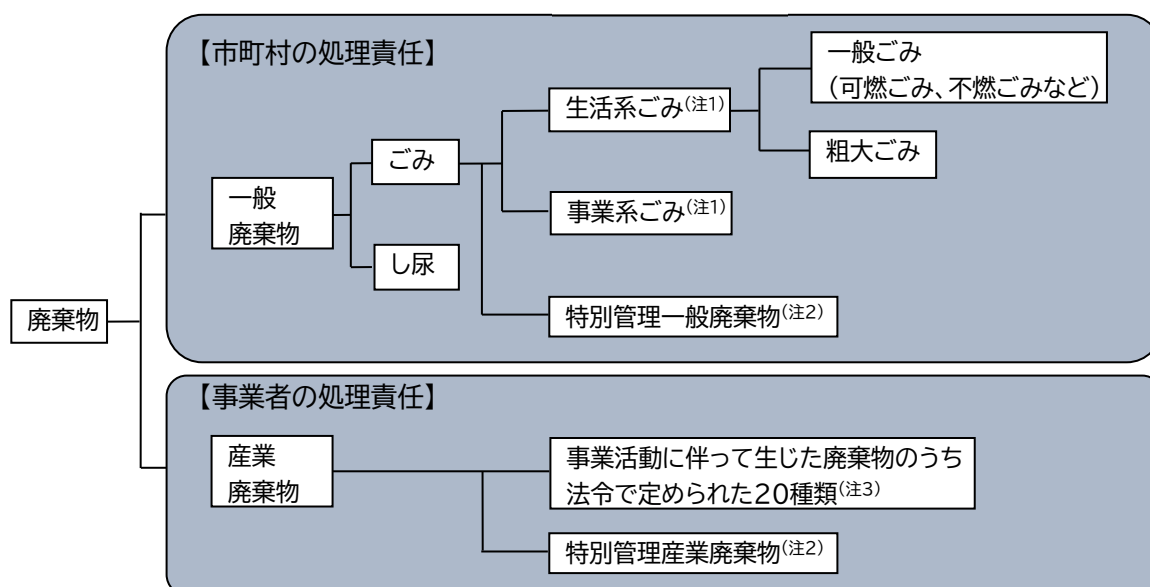


【出典：令和7年版環境・循環型社会・生物多様性白書】



【出典：令和7年版環境・循環型社会・生物多様性白書】

廃棄物の分類



注1) 「生活系ごみ」、「事業系ごみ」は排出元による分類で、一般家庭から排出されるごみを生活系ごみ、事業場から排出されるごみを事業系ごみと言います。

注2) 「特別管理一般廃棄物」、「特別管理産業廃棄物」とは、一般廃棄物又は産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生じるおそれがある性状を有するものです。

注3) 表中の「法令で定められた20種類」とは、具体的には燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず(★)、木くず(★)、繊維くず(★)、動植物性残さ(★)、動物系固形不要物(★)、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず、鋳さい、がれき類、動物のふん尿(★)、動物の死体(★)、ばいじん、産業廃棄物処理物です。(★)印は、対象となる業種が指定されているものです。

2 福岡県廃棄物処理計画の推進

【廃棄物対策課】

循環型社会を形成していくためには、まず、できる限り廃棄物の発生を抑制し、次に、廃棄物となったものについては、不適正処理の防止その他の環境への負荷の低減に配慮しつつ、再使用、再生利用、熱回収の順にできる限り循環的な利用を行う必要があります。

このような発生抑制及び循環的な利用を徹

底した上で、なお利用できないものについては、適正に処理する必要があります。

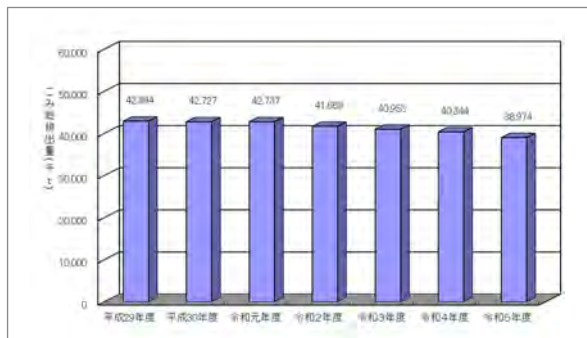
このため、本県では、令和3(2021)年3月に策定した「福岡県廃棄物処理計画」に基づいて、7(2025)年度を目標年度として、廃棄物の発生抑制[Reduce(リデュース)]、再使用[Reuse(リユース)]、再生利用[Recycle(リサイクル)]の推進などの施策に取り組んでいるところです。

3 全国における一般廃棄物の排出の状況

【廃棄物対策課】

令和5(2023)年度における全国の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は、約3,897万4千トンと推計されており、前年度より減少しています。

ごみ総排出量の推移(全国)



【出典:日本の廃棄物処理 令和5年度版】
※総排出量は災害廃棄物を除く値である

4 福岡県における一般廃棄物の排出と処理の状況

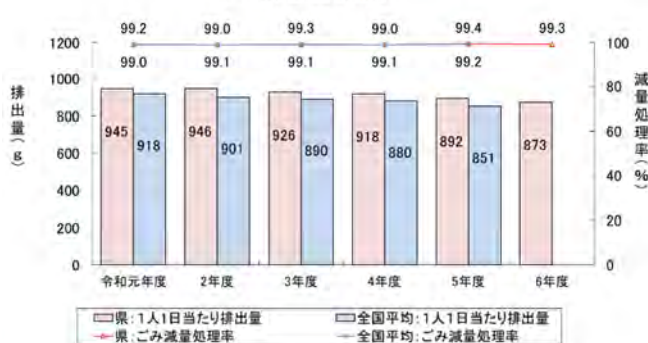
【廃棄物対策課】

ごみやし尿等、主に人の日常生活に伴って発生する一般廃棄物の処理は、市町村が策定する処理計画に従って行われています。令和6(2024)年度(速報値)における処理状況は、次のとおりです。

(1) ごみ

令和6(2024)年度における県内のごみ総排出量は163万6千トンで、前年度から減少しています。また、1人1日当たりの排出量は873gで、前年度に比べて19gの減少となっています。

ごみ処理状況



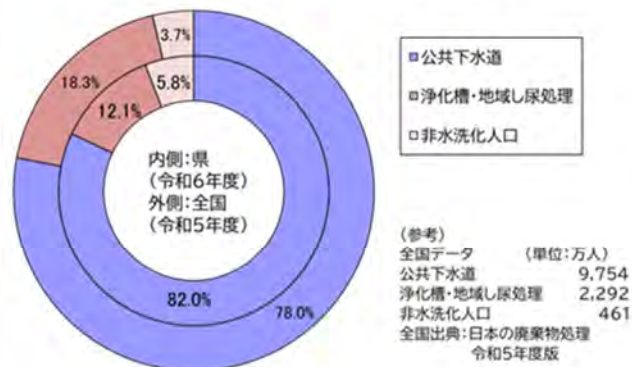
※ 1人1日当たり排出量は災害廃棄物を除いた値である

市町村の清掃事業により計画的に処理されたごみの量は159万5千トンで、処理方法別に見ると、直接焼却が122万9千トン(77.1%)、破碎・選別・高速堆肥化等の中間処理や直接資源化を行ったものが35万5千トン(22.2%)、直接埋立が1万1千トン(0.7%)となっています。

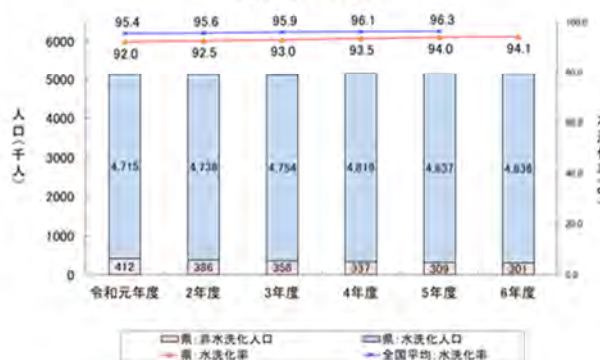
(2) し尿

総人口513万7千人のうち令和6(2024)年度における水洗化人口は、483万6千人に達しています。その内訳は、公共下水道421万3千人(87.1%)、浄化槽61万7千人(12.8%)、地域し尿処理6千人(0.1%)となっています。6(2024)年度に汲み取りを行ったし尿は、100万1千klです。このうち、市町村の清掃事業により計画的に収集されたし尿の処理方法ごとの割合は、し尿処理施設86.3%、下水道投入8.9%となっています。

し尿処理人口の内訳(全国との比較)



し尿処理状況



ごみ処理状況

区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総人口 (千人)		5,123	5,110	5,156	5,146	5,137
1人当たり排出量 (g/日)		946	926	918	892	873
ごみ 総排出量 (t/年)	収集ごみ量	1,352,671	1,286,495	1,334,860	1,292,527	1,258,840
	直接搬入量	352,197	335,392	331,186	336,493	330,023
	集団回収量 (A)	63,777	51,405	60,521	51,514	47,461
	合計 (B)	1,768,645	1,726,567	1,673,293	1,680,535	1,636,324
	1日当たり排出量	4,846	4,730	4,584	4,592	4,483
ごみ 処理量 (t/年)	直接焼却	1,312,958	1,241,949	1,285,373	1,252,049	1,228,845
	構成比 (%)	(76.9)	(76.9)	(77.3)	(76.9)	(77.1)
	直接埋立	16,547	9,953	11,766	10,361	11,016
	構成比 (%)	(1.0)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.7)
	焼却以外の中間処理	287,888	247,943	274,929	249,262	240,771
	構成比 (%)	(16.9)	(15.3)	(16.5)	(15.3)	(15.1)
	直接資源化 (C)	91,057	115,574	90,767	115,713	113,932
	構成比 (%)	(5.3)	(7.2)	(5.5)	(7.1)	(7.1)
	合計	1,708,450	1,615,419	1,662,835	1,627,385	1,594,564
中間処理後再生利用量 (D)		218,118	207,813	189,832	191,404	192,839
再生利用率 (A + C + D) / (B) × 100 (%)		21.1	20.8	21.8	21.3	21.6

※令和6年度は、速報値である。構成比は、端数処理により合計が一致しない場合がある。

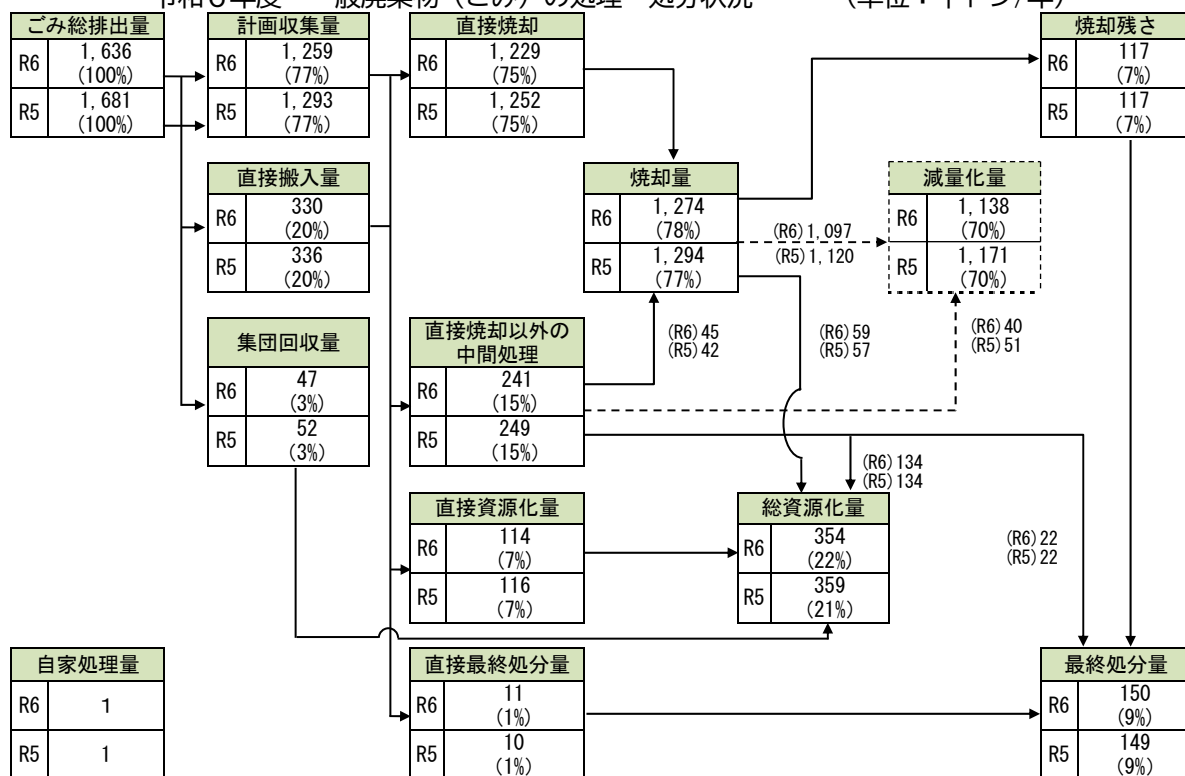
し尿処理状況

区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
処理計画区域人口 (千人)		5,123	5,110	5,156	5,146	5,137
水洗化 人口 (千人)	公共下水道	4,107	4,128	4,193	4,203	4,213
	構成比 (%)	(80.2)	(80.8)	(81.3)	(81.7)	(82.0)
	浄化槽	617	618	618	628	617
	構成比 (%)	(12.0)	(12.1)	(12.0)	(12.2)	(12.0)
	地域し尿処理	13	8	8	6	6
	構成比 (%)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
	計	4,736	4,754	4,819	4,837	4,836
非水洗化人口 (千人)		386	356	336	309	301
構成比 (%)		(7.5)	(7.0)	(6.5)	(6.0)	(5.8)
汲み取り し尿内訳 (kl/年)	総量 (A)		1,099,842	1,100,564	1,061,509	1,056,347
	計画処理量	下水道投入 (B)	98,985	94,567	91,159	91,936
		構成比 (%)	(9.0)	(8.6)	(8.6)	(8.7)
		し尿処理施設 (C)	951,094	955,937	920,839	915,035
		構成比 (%)	(86.5)	(86.9)	(86.7)	(86.6)
		農地還元等	49,063	49,271	48,696	48,689
		構成比 (%)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.6)
		計	1,099,142	1,099,775	1,060,694	1,055,783
		構成比 (%)	(100.0)	(99.9)	(99.9)	(99.9)
	自家処理量		700	789	815	564
構成比 (%)		(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
処理施設等による処理率 (B + C) / A × 100 (%)		95.5	95.5	95.3	95.3	95.1

※令和6年度は、速報値である。構成比は、端数処理により合計が一致しない場合がある。

令和6年度 一般廃棄物（ごみ）の処理・処分状況

（単位：千トン/年）



※令和6年度は、速報値である。

※図中の数値については、端数処理により収支が合わない場合がある。

5 市町村における一般廃棄物の排出の状況

【廃棄物対策課】

令和 6(2024)年度(速報値)の県内の 1 人 1 日当たりのごみの排出量は 873gになります
が、1 人 1 日当たりのごみの排出量が少ない市町村及び 5(2023)年度に比べ 1 人 1 日当たりのごみ排出量の削減率が高い市町村は、以下のとおりです。

- (1) 1 人 1 日当たりのごみ排出量が少ない市町村

順位	市町村名	排出量(g/人日)
1	大木町	639
2	粕屋町	645
3	みやま市	659

- (2) 1 人 1 日当たりのごみ排出量の削減率が高い市町村 (前年度比)

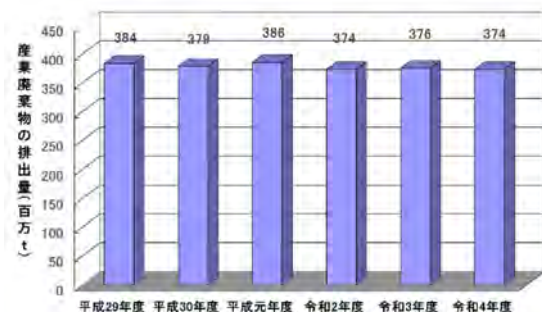
順位	市町村名	削減率(%)
1	上毛町	15.6
2	東峰村	12.7
3	広川町	6.8

6 全国における産業廃棄物の排出の状況

【廃棄物対策課】

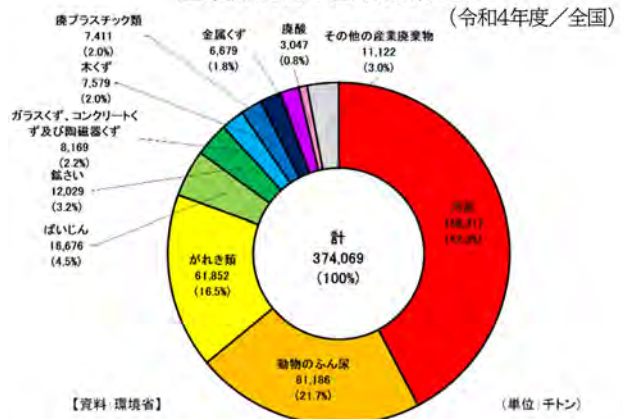
令和4(2022)年度における全国の産業廃棄物の排出量は、約3.7億トンと推計されており、近年、ほぼ横ばいとなっています。

産業廃棄物の排出量の推移(全国)



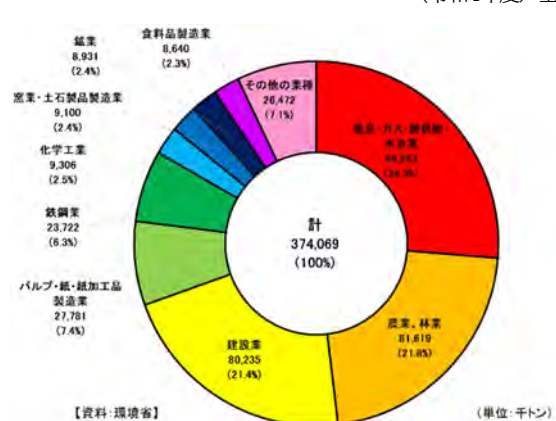
産業廃棄物の種類別排出量

(令和4年度/全国)



産業廃棄物の業種別排出量

(令和4年度/全国)



7 福岡県における産業廃棄物の排出と処理の状況

【廃棄物対策課】

本県における産業廃棄物の発生量は、僅かな増減があるものの、近年は、ほぼ横ばいで推移しています。今後、より一層の排出抑制及び適正な循環的利用の促進は、県内の生活環境の保全と産業の健全な発展を図る上で、極めて重要な課題です。

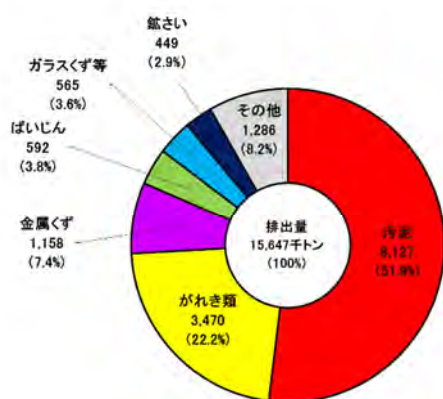
そのため、本県では「福岡県廃棄物処理計画」を策定し、県下における廃棄物の適正処理の推進に向けた基本方針や排出抑制、減量化、リサイクルの推進に向けた目標を設定しています。

令和5(2023)年度の県内の事業場等での産業廃棄物の排出量は 1,564万7千トンとなっています。

排出量を産業廃棄物の種類別に見ると、汚

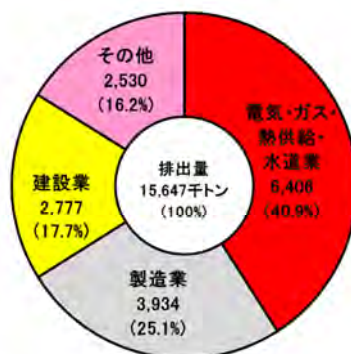
泥が全体の 51.9%を占め、最も多くなっており、以下、がれき類22.2%、金属くず7.4%、ばいじん3.8%、ガラスくず等3.6%、鉱さい2.9%となっており、これら6種類で排出量全体の約 9 割を占めています。

産業廃棄物の種類別排出量
(令和 5 年度推計／福岡県)



また、産業別に見ると、電気・ガス・熱供給・水道業から排出される産業廃棄物が全体の 40.9%を占め、最も多くなっており、続いて、製造業 25.1%、建設業17.7%となっており、これら3業種で排出量全体の約8割を占めています。

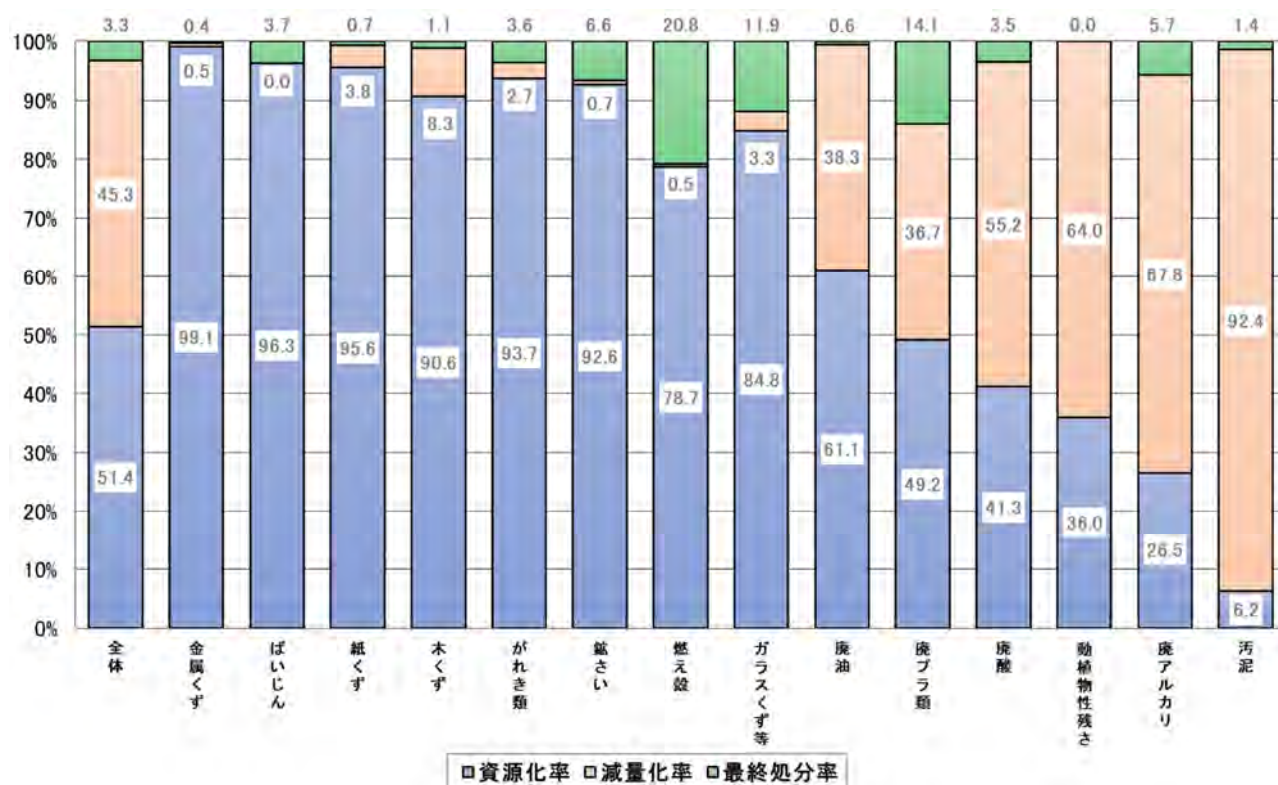
産業廃棄物の業種別排出量
(令和 5 年度推計／福岡県)



産業廃棄物全体の処理状況を見ると、発生量 1,772 万 5 千トンの 78%に当たる 1,384 万 9 千トンが排出事業者又は産業廃棄物処理業者によって脱水、焼却等の中間処理が行われ、これにより 802 万 3 千トン(45%)が減量化されています。

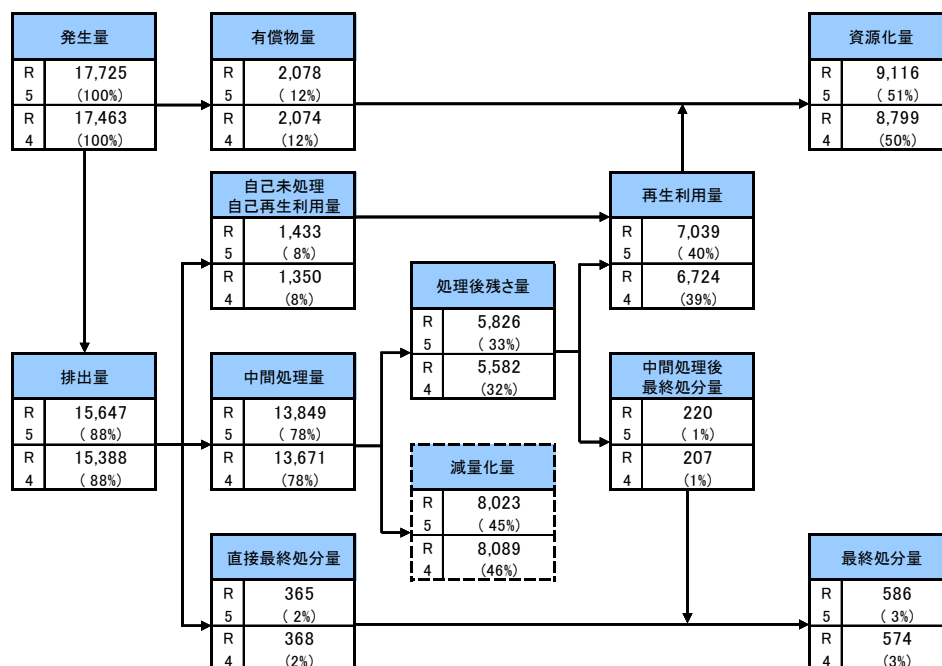
また、発生量の 51%に当たる 911 万 6 千トンがセメント原料や建設資材、堆肥等に資源化されており、これに減量化量を合わせた資源化・減量化量は 1,713 万 9 千トン(97%)となっています。また、発生量の 3%に当たる 58 万 6 千トンが最終処分されています。

主な産業廃棄物の種類別資源化率、減量化率、最終処分率(令和5年度)



令和5年度 産業廃棄物の処理・処分状況

(単位:千トン/年)



※図中の数値については端数処理により収支が合わない場合がある。

〔循環型社会基本法、資源有効利用促進法、食品ロス削減推進法、プラスチック資源循環法〕

本県では、3Rを進めるために、様々な取組を行っています。

【廃棄物対策課】

(1) 3Rに関する取組

(ア) 3Rの達人派遣事業

上毛町の小学校での3R教室の様子



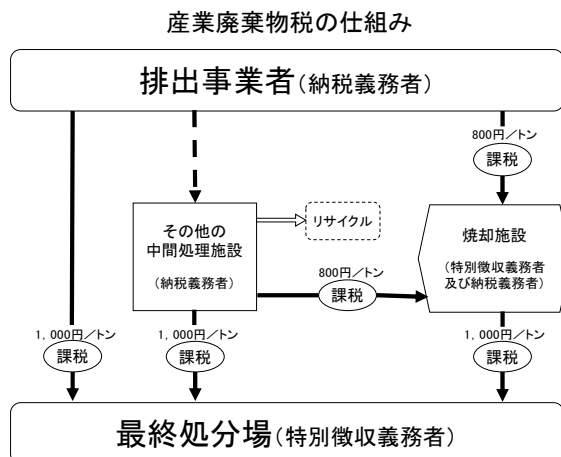
「九州まちの修理屋さん」登録店ステッカー



—100—

ウ 産業廃棄物税とその用途

産業廃棄物税は、産業廃棄物の焼却施設及び最終処分場への搬入に対して課税するもので、排出事業者を産業廃棄物の排出抑制とリサイクルに向けた取組に誘導することを目的とするものです。本県では、平成17(2005)年度から産業廃棄物税を導入し、その財源で循環型社会の構築に向けた取組を進めるため、次のような事業を実施しています。



(2) プラスチック資源循環促進事業

【循環型社会推進課】

ア ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク

ワンウェイ(使い捨て)プラスチックの使用削減等を県全体で進めるために、令和2(2020)年7月に業界団体、消費者団体、学識経験者、行政等で構成する「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」を設置しました。ネットワークでは、プラスチックごみ削減の取組の方向性を定めた「ふくおかプラスチック資源循環憲章」を策定し、取組事例の共有や意見交換等を行っています。

イ ふくおかプラごみ削減協力店

令和2(2020)年7月に、プラスチックごみの削減に取り組む福岡県内の事業者を対象とした登録制度「ふくおかプラごみ削減協力店」を創設しました。

令和6(2024)年度末時点での登録店舗数は、4,570店舗です。

ウ ふくおかプラごみ削減キャンペーン

令和2(2020)年度から、10月をレジ袋も含めたプラスチックごみ削減強化月間として「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」を実施し、事業者や県民による使い捨てプラスチックの使用削減の取組を推進しています。

プラスチックごみ削減ロゴマーク



エ 消費者参加型啓発事業の実施

県民の取組を一層推進するため、令和5(2023)年度から、事業者や学生団体と連携し、気軽に、楽しく学べる参加型の啓発イベントを実施しています。

具体的には、アサヒビール、福岡ソフトバンクホークスと連携し、折れたバットをアップサイクルしたりリユースカップを用いて、みずほPayPay ドーム福岡内の使い捨てプラカップの削減に取り組んでいます。

また、県内のイオン、サンリブの店舗にて、プラスチックごみ削減に取り組む企業と連携した、プラスチックごみ削減について楽しく学べるクイズラリーや特別イベントを実施しています。

折れたバットをアップサイクルしたりリユースカップ



クイズラリーの様子



オ ふくおかプラごみ削減応援サイトの構築

令和5(2023)年9月に、プラスチックごみ削減に係る情報を広く発信するポータルサイト「ふくおかプラごみ削減応援サイト」を開設しました。

県内のプラスチックごみ削減に関連するイベント情報のほか、県民・事業者向けの取組事例の紹介や、積極的な取組を実施する事業者のインタビュー記事を掲載し、県民や事業者のプラスチックごみ削減の取組を推進しています。

ふくおかプラごみ削減応援サイト



カ テイクアウト容器等のプラスチック代替品切替に対する助成等

増加しているワンウェイプラスチックの使用削減を図るため、令和4(2022)年度から 6(2024)年度まで、テイクアウト容器などをプラスチック代替品へ切り替える飲食店に対する助成を行うとともに、SNS や九州エコファミリー応援アプリ「エコふぁみ」を活用し、消費者へ代替品使用店舗の利用促進を図りました。さらに、4(2022)年7月から、(株)出前館と協定を締結し、飲食店及び消費者への代替品の認知度・理解度向上などにつながる広報活動を連携して行っています。

プラスチック代替品取扱店 PR ステッカー



プラスチック代替品一例
(紙でできた弁当容器)



キ 先進的なプラスチック代替製品の開発支援

バイオマスプラスチック等を活用したプラスチック代替製品の普及促進を図るため、バイオマスプラスチック等を活用し、これまでにないプラスチック代替製品の開発に取り組む県内中小企業を対象とした、開発費用の補助制度を令和6(2024)年度から開始しました。

令和6(2024)年は、補助対象として 1 件の事業に対して補助金を交付しました。

ク 使用済プラスチックの回収・再資源化に関する実証事業支援

令和4(2022)年4月から施行された「プラスチック資源循環促進法」に対応できるよう、福岡県リサイクル総合研究事業化センター(リ総研)を通じてクリーニングの衣類用カバー及び医薬品のボトルを対象に、使用済プラスチック

に係る関係者(排出者、収集運搬業者、リサイクル業者)のマッチングを行い、新たな自主回収・再資源化スキームを構築する実証事業を実施しました。

実証の結果、クリーニングの衣類用カバーについては、回収したカバーから再生カバーを作成する方法や、回収時に異物の付着を防止する方法などの検討を重ね、複数回の試作を行った結果、再生カバーの製作に成功しました。

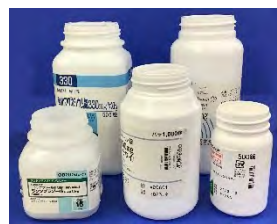
医薬品ボトルについても、回収したボトルを再資源化し、お薬手帳カバーなどの再生プラスチック製品の製作に成功しました。さらに実証事業の中で、リサイクルしやすい医薬品ボトルの設計の重要性が明らかになったため、全国初となる「プラスチック製医薬品ボトルのリサイクルに向けた環境配慮設計ガイド(最終案)」を策定しました。

また、同法において市町村による製品プラスチックの分別収集・再商品化が努力義務として規定されたことを受けて、令和6(2024)年度から県内市町村に対してプラスチック資源循環の取組を促進するための支援事業に取り組んでいます。

クリーニング
衣類用カバー



医薬品ボトル



(3) 食品ロス削減推進事業

【循環型社会推進課】

我が国では、食品ロス(食べられるのに捨てられてしまう食品)が全国で年間 464 万トン(うち事業系 231 万トン、家庭系 233 万トン)発生しています。

この食品ロスの削減を国民運動として推進するため、令和元(2019)年 10 月に「食品ロス

削減推進法」が施行されました。

本県では、同法に基づき、令和4(2022)年3月に「福岡県食品ロス削減推進計画」を策定しました。

また、製造・流通、外食・販売、消費の各段階で発生する食品ロスの削減のため、事業者・関係団体・県民・行政で構成する「福岡県食品ロス削減推進協議会」を設置し、各主体が連携して次のような取組を推進しています。

ア 食べものの余らせん隊の登録促進

食品ロス削減に取り組む活動(例:料理提供量の調整、ばら売り・少量パック等による食料品販売など)を実践する店舗や事業所を「食べものの余らせん隊」として登録し、食品ロス削減に取り組む環境に優しい店舗・事業所として県ホームページ等に掲載して紹介しています。

また、「食べ物余らせん隊」として登録した食品メーカーと小売店等の事業者間の連携をマッチングし、その取組を情報発信しています。

イ 食べ残しをなくそう30・10運動

本県では、飲食店から排出される食品ロスを削減するため、懇談会や懇親会時に乾杯後30分と終了前10分を離席せずに食べ残しを減らす「食べ残しをなくそう30・10運動」について呼びかけています。



ウ フードバンク活動の普及促進

まだ食べられるにもかかわらず通常の販売が困難になった食品を引き取り、生活困窮者や福祉施設等に無償提供する「フードバンク」活動が実施されています。

本県では、リ総研を通じて、食品提供企業の

開拓やフードバンク活動ガイドラインの策定をするとともに、平成31(2019)年4月には、県内フードバンク活動の推進を目的とする一般社団法人福岡県フードバンク協議会の設立を支援し、活動の基盤強化を図ってきました。

さらに、寄贈食品のトレーサビリティを確保するネットワークシステムとして「フードバンク活動支援システム」を開発し、令和2(2020)年から同協議会により運用を開始しました。

フードバンク活動支援システムの概要



令和4(2022)年度からは、継続的に食品を提供する企業へのフードバンク協力証の贈呈に取り組んでいます。

こうした取組を通じて、フードバンク活動の普及を促進しています。

エ 「食品ロス削減」ポスターコンテスト

県内の小・中学生を対象に食品ロスの削減に関するポスターを募集し、それぞれ金賞、銀賞、銅賞、佳作を決定しました。(令和6(2024)年度の応募総数:350点)

ポスターコンテスト金賞作品(小学校低学年の部)



柳川市立両開小学校3年 鳥井 奏汰さん

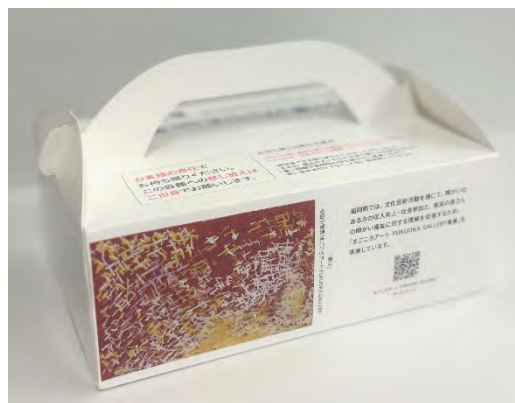
オ 食品ロス削減マイスターの派遣

食品ロスの現状や各業界における取組に加え、家庭でできる取組の紹介やエコクッキングなどの実践的な内容を教えることができる講師役として、県が認定した「食品ロス削減マイスター」を、令和 4(2022)年度から地域・学校・職場で開催される学習会等に派遣しています。

食品ロス削減マイスターによる講座の様子



持って帰っていいと(eat)ボックス



社
循
環
型
会

カ 食品ロス削減優良取組知事表彰

令和4(2022)年度から、食品ロス削減の気運醸成及び取組の更なる推進を目的として、「福岡県食品ロス削減優良取組知事表彰」を行い、受賞した食品ロス削減に資する優れた取組を県ホームページ等で広く情報発信しています。

表彰式の様子（令和6年度）



キ 食べ残し持ち帰りボックスの導入拡大

令和 7(2025)年度から、外食時の食品ロスを削減するため、食べきれなかった料理を持ち帰る「持って帰っていいと(eat)ボックス」を飲食店に配付し、利用実態や食品ロス削減効果等を検証します。

(4) 農業用廃プラスチックの再生

【食の安全・地産地消課】

令和6(2024)年度農業用廃プラスチックの県内の排出量及び処理量は、2,308トンで、排出量のほとんどがビニールハウスなど園芸用で使用されたものです。

一方、回収後の処理別の内訳では、火力発

電の熱エネルギーの原料などの再生処理が2,164トン、埋立処理が28トン、焼却処理が116トンとなり、再生率は約94%となっています。

本県と関係団体で構成する福岡県農業用廃プラスチック適正処理推進協議会では、研修会を実施するなど、リサイクルを基本とした農業用廃プラスチックの適正処理を推進しています。

農業用廃プラスチックの排出量・処理量
令和6年度排出量(t)

種 類 利用区分	(a)プラスチックフィルム				(b)その他の プラスチック	(c) 合 計 (a)+(b)
	塩化ビニル フィルム	ポリオレ フィン系 フィルム	その他プラ スチック フィルム	計		
排 出 量	園芸用	783	828	172	513	2,295
	その他	2	?	0	4	18
	計	785	830	173	517	2,308

令和6年度の処理量 (t)

種 類 処理方法	(a)プラスチックフィルム				(b)その他の プラスチック	(c) 合 計 (a)+(b)
	塩化ビニル フィルム	ポリオレ フィン系 フィルム	その他プラ スチック フィルム	計		
処 理 量	①再生処理	738	781	152	485	2,164
	①のうち、熱回収			0		0
	②埋立処理	10	10	2	8	28
	③焼却処理	39	42	0	28	118
	④その他			0		0
	⑤(①～④)計	785	830	173	517	2,308

第3節 資源循環利用の推進

〔容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法、自動車リサイクル法、食品リサイクル法、建設リサイクル法、プラスチック資源循環法〕

本県では、容器包装、家電、食品などの個別リサイクル法、食品ロス削減推進法、プラスチック資源循環法などの各種法制度に基づき3R を推進するとともに、リサイクル製品やバイオマスの利活用を促進しています。

また、福岡県リサイクル総合研究事業化センターを設立し、廃棄物の特性に応じたりサイクル技術や分別回収等の社会システムの開発及び実用化を産学官民の連携により推進しています。

1 法に基づく取組

(1) 循環型社会基本法

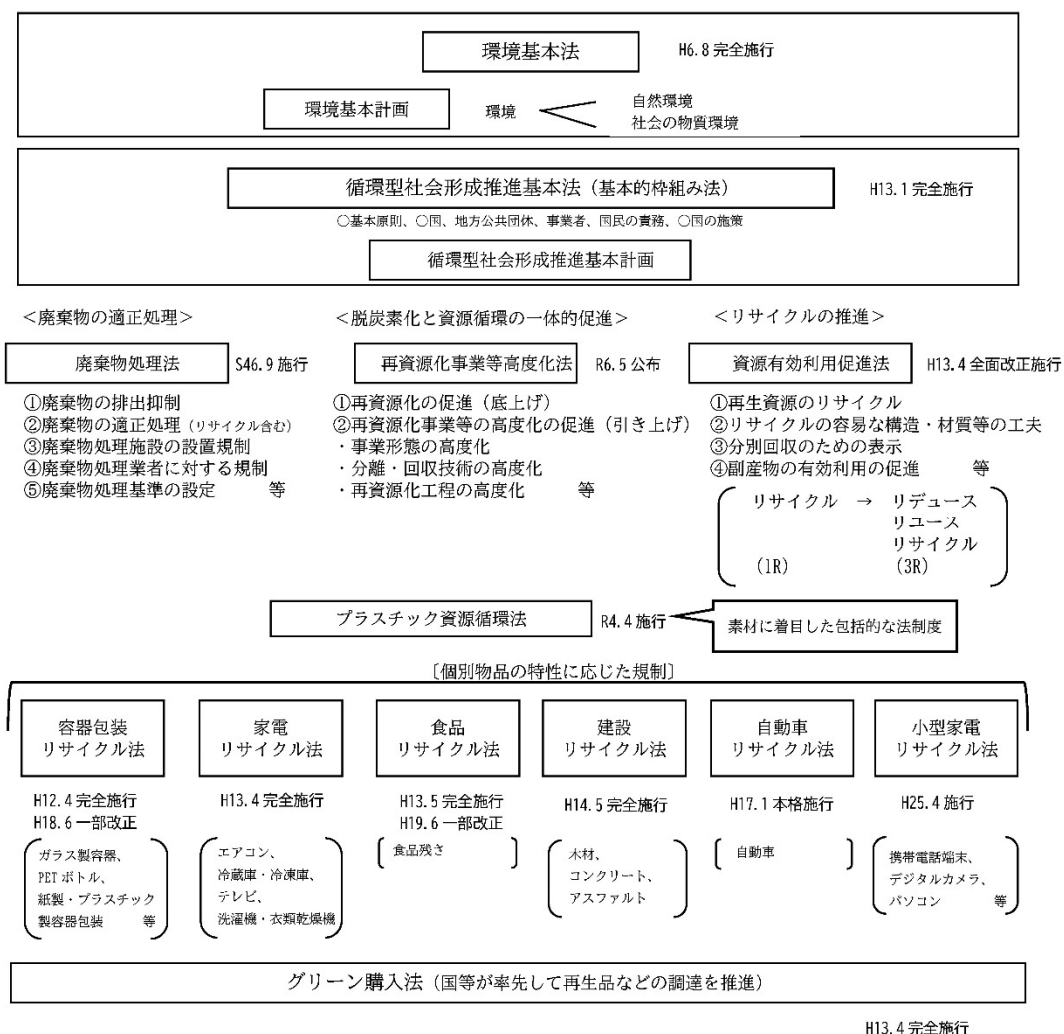
〔循環型社会推進課〕

廃棄物の発生を減らし、資源の有効利用を図り、適正な処分を行うことによって、天然資

源の消費が抑制され、環境への負荷が低減される「循環型社会」の形成に向けて、平成 12 (2000)年 6 月「循環型社会基本法」が制定されました。

また、併せて容器包装をはじめ、家電、食品、

循環型社会の形成のための法体系



(3) 家電リサイクル法

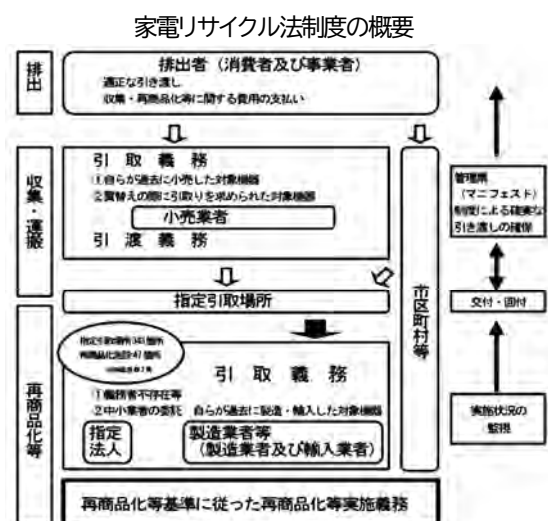
【循環型社会推進課】

「家電リサイクル法」は家庭や事業所から排出される廃家電のリサイクルシステムを確立し、廃棄物の減量と有用な部品・素材のリサイクルを図り、循環型社会の実現を目指すため、平成13(2001)年4月に施行されました。

対象機器は、平成21(2009)年4月から家庭用エアコン、テレビ(ブラウン管、液晶、プラズマ)、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の4品目となっています。

これらの対象家電については、小売店による回収、メーカーによるリサイクル実施を義務付けるとともに、消費者が対象機器の収集運搬料金とリサイクル料金を負担するという役割分担により、リサイクルが行われています。

また、対象家電を持ち込む指定引取場所は、メーカーによって、A・B二つのグループに分かれていましたが、排出者や小売業者の利便性を考え、平成21(2009)年10月1日から共有化が実施されました。令和6(2024)年度における全国の指定引取場所における引取台数は、廃家電4品目合計で約1,458万台となり、前年度に比べて約13万台増加しました。



平成27(2015)年4月から、製造事業者に対して義務付けられる廃家電4品目の再商品化率について見直しが行われ、家庭用エアコン80%以上、液晶テレビ・プラズマテレビ74%

以上、冷蔵庫・冷凍庫70%以上、洗濯機・衣類乾燥機82%以上に引き上げられました。ただし、ブラウン管テレビについては55%のまま変更ありませんでした。

令和6(2024)年度における全国の廃家電4品目の再商品化率は、エアコン93%、液晶テレビ・プラズマテレビ85%、冷蔵庫・冷凍庫80%、洗濯機・衣類乾燥機93%、ブラウン管テレビ72%となっており、昨年度に引き続き、法定基準を上回る再商品化率を達成しています。

(4) 小型家電リサイクル法

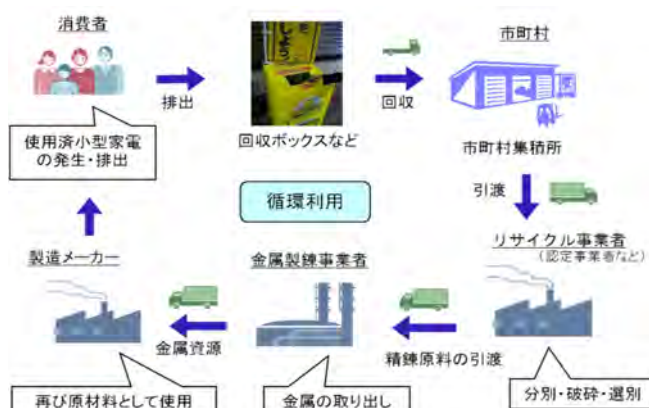
【循環型社会推進課】

携帯電話やデジタルカメラなどの小型家電には、鉄、アルミ、貴金属、レアメタルといった有用な金属が含まれています。日本において1年間に使用済みとなる小型家電は65万トンであり、そのうち有用な金属は28万トンにもなると推測されています。

これらの大半は埋立処分されていたことから、有用金属の再資源化、鉛などの有害な物質の適正処理などを目的として、平成25(2013)年4月に「小型家電リサイクル法」が施行されました。

本法は、市町村が回収した使用済小型家電を国が認定した再資源化を行う事業者(認定事業者)に引渡し、認定事業者が有用な金属等を再び原材料として使用するものです。

使用済小型家電リサイクルの流れ



〈小型家電再資源化マーク〉

このマークは、小型家電リサイクル法に基づく認定事業者、本法に基づき分別収集を行う市町村であることを示しています。

この使用済小型家電のリサイクル制度が円滑に進むためには、多くの市町村が制度に参加することが重要です。

本県では、市町村への会議・研修等の機会や県ホームページを活用し、法施行以前に取り組んだ広域回収モデル事業や県内市町村の取組状況、認定事業者の情報を提供するなど、更なる参加市町村の拡大を図っていくこととしています。

なお、小型家電のうちパソコンについては、資源有効利用促進法に基づき、事業所から排出されるパソコンの回収・リサイクルが平成 13 (2001) 年 4 月から実施され、家庭から排出される使用済パソコンについても、15 (2003) 年 10 月から「ゆうパック」を利用した回収・リサイクルの取組が実施されています。

家庭から排出される使用済パソコンの回収・リサイクルの仕組み



また、自作のパソコンや倒産したメーカーのパソコンなど回収するメーカーがないパソコンについては、平成 16 (2004) 年 7 月から「一般社団法人パソコン3R推進協会 (旧パソコン3R推進センター)」による回収システムが整備されています。

パソコンについては、使用済小型家電リサイクル制度と併せて、これらの回収方法も活用し、

再資源化を進めていくこととされています。

(5) 自動車リサイクル法

【廃棄物対策課】

ア 概要

使用済自動車は、有用金属・部品を含み、資源として価値が高いものです。自動車製造業者を中心とした関係者に適切な役割分担を義務付け、使用済自動車のリサイクル・適正処理を図る仕組みとして、「自動車リサイクル法」が施行されています。

この自動車リサイクル法は、エアコンの冷媒として使用され、大気に放出されるとオゾン層を破壊する「フロン類」、処理の難しい「エアバッグ類」や使用済自動車から有用資源を回収した後に残るシュレッダーダストを適正にリサイクル・処理することを目的とし、これらリサイクル等に必要な費用については、自動車所有者が負担することになっています。

イ 使用済自動車引取業等の状況

この法律の定めるところにより、使用済自動車の引取り等を業として行う場合は、当該業を行おうとする区域を管轄する都道府県知事 (保健所を設置する市にあっては、市長。本県の場合は、北九州市、福岡市、久留米市の各市長) の登録又は許可が必要です。

使用済自動車の引取業者等登録及び許可状況

(令和7年3月31日現在)

	県	北九州市	福岡市	久留米市	計
引取業	398	86	81	46	611
フロン類回収業	196	44	22	13	275
解体業	129	23	11	5	168
破碎業	16	11	5	1	33
計	739	164	119	65	1,087

(6) 食品リサイクル法

【環境政策課】

食品の売れ残りや食べ残し、食品の流通過程や製造過程において発生している廃棄物の大部分が焼却・埋立処分されていたことから、発生抑制と減量化により、最終的に焼却・埋立処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料の原材料として再生利用するために、食品関

連事業者による食品循環資源の再生利用等を促進させる「食品リサイクル法」が、平成 13 (2001)年 5 月に施行されました。

食品廃棄物等の発生及び処理状況 (2021 年度)
(単位:万トン)

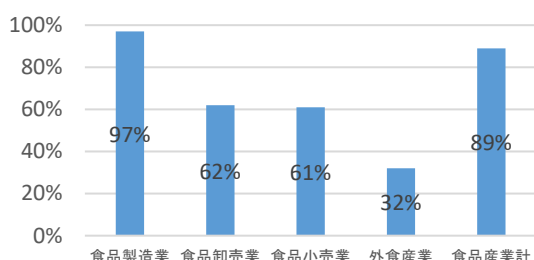
	発生量 (食品 ロス量)	再生利用等量				焼却・ 埋立 等量
		飼料化	肥料化	その他	計	
事業系廃棄物 及び有価物	1,525 (236)	863	163	141	1,167	195
家庭系廃棄物	707 (236)	-	-	-	55	652
合 計	2,232	-	-	-	1,222	847

【資料:環境省「環境・循環型社会・生物多様性白書(令和7年版)」】

食品リサイクル法では、食品廃棄物の再生利用等の実施率を令和 6(2024)年度までに、食品製造業は 95%、食品卸売業は 75%、食品小売業は 60%、外食産業は 50%に向上させることを目標として定めています。

この目標に向けて、食品関連事業者は食品廃棄物の発生抑制、再生利用、熱回収、減量化に取り組むことになっています。

食品産業における食品廃棄物等の再生利用等実施率
(令和 4(2022)年度)



【「令和4年度食品循環資源の再生利用等実態調査」(農林水産省)を基に県作成】

(7) 建設リサイクル法

【県土整備企画課、建築指導課】

建設工事に伴い排出される建設廃棄物は、産業廃棄物全体の排出量の約 2 割を、不法投棄量の約 5 割を占めています。さらに、昭和 40 年代の建築物が更新期を迎え、今後、令和 10 (2028)年頃をピークに、建設廃棄物の排出量の増大が予測されます。この建設廃棄物について分別解体及び再資源化を行うため、平成 12(2000)年 5 月に「建設リサイクル法」が制

定され、14(2002)年 5 月から施行されました。

建設リサイクル法の対象となる特定建設資材は、①コンクリート、②コンクリート及び鉄からなる建設資材、③木材、④アスファルト・コンクリートであり、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又は施工に特定建設資材を使用する新築工事等で一定規模以上の建設工事については、その受注者等に対し、分別解体及び再資源化等を行うことを義務付けています。

現在、特定建設資材廃棄物は、排出者による分別及び再資源化が促進され、国土交通省の調査結果によると、平成 30(2018)年度における再資源化等率は全体で約 97.2%になります。

特定建設資材廃棄物については、再資源化の取組をより一層徹底し、その他の建設資材廃棄物については、リサイクル技術の開発等を積極的に行い、建設リサイクルを推進していく必要があります。

(8) プラスチック資源循環法

【循環型社会推進課】

プラスチックは、その有用性から、幅広い製品に使用されている一方で、年間約 800 万トンのプラスチックごみが海洋に流出し、地球規模での環境汚染が懸念されています。

このようなプラスチックごみ問題を背景に令和 4(2022)年 4 月に、プラスチック使用製品の設計からプラスチック使用製品廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチックの資源循環の取組を促進するため「プラスチック資源循環法」が施行されました。

回避可能なプラスチックの使用は合理化(Reduce・Reuse)した上で、必要不可欠な使用については、より持続可能性が高まることを前提に再生材や再生可能資源(紙・バイオプラスチック等)に適切に切り替え(Renewable)、徹底したリサイクルを実施し(Recycle)、それが難しい場合には熱回収によるエネルギー利用を図ることで、プラスチックのライフサイクル

全体を通じて資源循環を促進していくことが必要です。



【環境省「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の普及啓発ページ】

2 リサイクル製品の利用促進

(1) リサイクル製品認定制度（＊産業廃棄物税使途事業）

【循環型社会推進課】

本県では、平成 17(2005)年 12 月に、資源の循環利用及び廃棄物の減量の促進を図り、循環型社会の形成に資することを目的として、品質、安全性等について一定の基準を満たすリサイクル製品の認定を県が行い、その利用促進を図る「福岡県リサイクル製品認定制度」を創設しました。

制度の概要は次のとおりです。

ア 認定対象品目

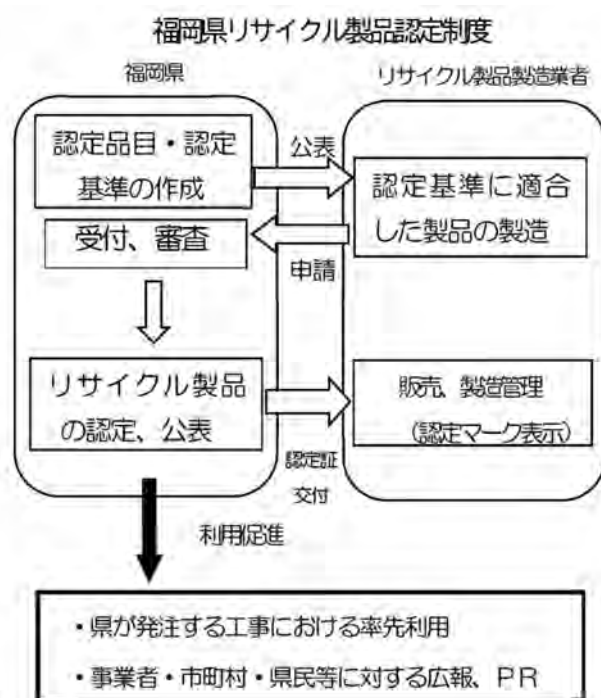
再生資源を原材料として製造した建設資材
16 品目

イ 認定要件

①国内に所在し、生活環境保全措置が講じられている工場で製造されること、②認定基準に適合していること、③関係法令を遵守して製造等がなされること、などを要件としています。

ウ 認定基準

認定対象品目ごとに、①対象資材、②品質性能、③再生資源の含有率、④環境安全性、⑤品質管理(規格等の取得状況)、⑥環境負荷の 6 項目について定めています。



福岡県リサイクル製品認定マーク



令和 7(2025)年 9 月までに 39 回の認定を行い、「福岡県認定リサイクル製品」として 396 製品を認定しています。

認定リサイクル製品は、本県が発注する公共工事において、優先利用するほか、認定リサイクル製品の情報を県ホームページに掲載するなど事業者や県民等への積極的な広報を行い、利用促進を図っています。

(2) 県産リサイクル製品認定制度

【循環型社会推進課】

本県では、平成 27(2015)年 11 月に、県内のリサイクル産業の育成や再生資源の有効活用拡大を図ることを目的として、一定の基準を満たす県内で製造されたリサイクル製品(生活関連用品)の認定を県が行い、その利用促進

を図る「福岡県県産リサイクル製品認定制度」を創設しました。

制度の概要は、次のとおりです。

ア 認定対象品目

再生資源を原材料として製造した生活関連用品21分類(認定対象は順次拡大の予定です。)

イ 認定要件

①県内にある工場や本社を県内に置く事業者により製造等されること、②認定基準に適合していること、③関係法令を遵守して製造等がなされること、などを要件としています。

ウ 認定基準

グリーン購入法に基づき策定した本県の環境物品等調達方針を参考に認定品目ごとに認定基準を定めています。

平成28(2016)年2月に初めての認定を行って以降、令和7(2025)年9月までに20回の認定を行い、「福岡県県産認定リサイクル製品」として116製品を認定しています。

エ 利用促進

県産認定リサイクル製品は、本県において率先利用するほか、県ホームページへの掲載やパンフレット作成など市町村や県民等への積極的な広報を行い、利用促進を図ります。

また、県産認定リサイクル製品を「販売」又は「使用」で応援いただく事業所を登録・広報する「県産リサイクル応援事業所」の運用を平成29(2017)年4月1日に開始し、令和7(2025)年6月までに157事業所の登録を行いました。

さらに、県民や事業者が「県産認定リサイクル製品」に親しみを感じるよう愛称を公募し、平成31(2019)年2月に「ふくくる」に決定しました。

福岡県県産リサイクル製品認定マーク



3 資源循環型まちづくりの推進

【循環型社会推進課】

エコタウン事業は、地域の産業蓄積などを活かし、環境産業の振興を通じた地域振興を図りつつ、地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進を通じた資源循環型経済社会を構築することを目的として、国において平成9(1997)年度に創設された制度です。

また、既存の枠にとらわれない先進的な環境調和型まちづくりを実現するために、地方公共団体が主体となり、地域住民、地域産業と連携して取り組むものであり、これまでに全国で26地域が承認されています。

本県では、平成9(1997)年7月に北九州市が、10(1998)年7月に大牟田市がエコタウンの承認を受けています。それぞれの地域の持つポテンシャルを活かしながら、環境・リサイクル産業の集積促進が積極的に図られています。

エコタウン事業概要

項目	北九州市	大牟田市
承認年月	平成 9 月 7 月	平成 10 年 7 月
場所	北九州市全域	健老町・新開町地区
特色	西日本有数の港湾機能や鉄道・道路網が整備されていること、企業等に環境関連技術が蓄積されていることなどから、アジアを視野に入れた広域・国際的な環境産業拠点となることを目指しています。	有明海沿岸道路や三池港の活用、環有明海地域との連携により、農業、水産業地域と石炭化学技術の融合を図ることと、主として生活密着型のリサイクル産業を推進しています。
主な施設の概要	<p>〈実証研究エリア〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡大学資源循環・環境制御システム研究所 ・九州工業大学社会ロボット具現化センター、グリーンマテリアル研究センター 等 <p>〈総合環境コンビナート〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトルリサイクル ・OA機器リサイクル ・自動車リサイクル ・家電リサイクル ・蛍光管リサイクル ・建設混合廃棄物リサイクル ・非鉄金属、小型家電、二次電池リサイクル <p>〈響灘東部地区 他〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パチンコ台リサイクル ・廃木材、廃プラスチックリサイクル ・汚泥・金属等リサイクル ・超硬合金リサイクル ・携帯電話リサイクル ・風力発電事業 ・食品廃棄物リサイクル ・古紙・製紙スラッジリサイクル ・都市鉱山リサイクル ・OA機器リユース ・食用油リサイクル ・使用済有機溶剤精製リサイクル ・古紙リサイクル ・空き缶リサイクル ・自動車リサイクル ・古着リサイクル ・太陽光発電パネルリサイクル ・ガラスリサイクル 	<p>〈中核施設〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大牟田リサイクル発電所 ・大牟田・荒尾RDFセンター ・大牟田市リサイクルプラザ(資源化施設) ・大牟田市エコサンクセンター <p>〈環境リサイクル産業団地〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつリサイクル ・小型家電等リサイクル ・建設系廃棄物リサイクル ・飲料容器リサイクル ・リサイクル改良土の製造 ・溶融設備の再利用 ・水再生処理施設設計 ・環境計量証明事業 ・RDFセンター設備等補修整備 ・アスファルト混合物、再生骨材、再生路盤材等の製造 等 <p>〈企業化支援施設〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPF(プラスチック及び紙から製造されるリサイクル燃料)製造 ・アミューズメント機器等リサイクル 等

4 各種バイオマスの利用促進

(1) バイオマスの活用状況

【林業振興課】

大量生産、大量消費、大量廃棄の経済システムは、地球温暖化や廃棄物の増加などの環境負荷をもたらしています。

このような中、循環型社会の実現と地球温暖化防止に資するためには、再生利用が可能な資源であるバイオマスの利用を推進する必要があります。

バイオマス(biomass)とは、バイオ(生物)とマス(量)を合わせた言葉であり、「再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの」とされています。

バイオマスはその発生状態により、①廃棄物系バイオマス、②未利用系バイオマス、③資源作物の3種類に分類されます。

①廃棄物系バイオマス

生活や産業活動から排出される生ゴミや製材所残材など

②未利用系バイオマス

農林業において広く薄く発生するわらや林地残材(伐採後に林地に置かれたままの径の小さい間伐材や枝など)

③資源作物

食料などの生産を目的とせず、エネルギー源や製品材料を目的に栽培される菜の花やトウモロコシなど

バイオマスの発生量と活用状況(令和6年度)

	発生量(万t)	活用率(%)
家畜排泄物	66	86
食品廃棄物	67	15
木質系	42	70
汚泥	32	95
農作物非食用部	24	82
合計	232	63

注:表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

令和6(2024)年度において232万トンのバイオマスが発生し、そのうち約6割が活用されています。家畜排泄物や汚泥、農作物非食用部の活用は進んでいますが、今後、木質系や

食品廃棄物の活用率を高めていく必要があります。

(2) 木質バイオマスの活用

【林業振興課】

本県では、伐採された木材のうち未利用の間伐材等は17万トンで、このうち61%、10万6千トンが資源として利用されています。

また、県内の製材所で丸太を加工する際に発生する製材端材は7万7千トンで、うち96%、7万4千トンが資源として利用されています。

(3) 下水汚泥の活用

【下水道課】

下水汚泥は下水の処理過程にて発生するバイオマスであり、発生量は下水道の普及に伴って年々増加しています。地球温暖化対策の推進や循環型社会の構築が求められる現況において、下水汚泥の有効活用が促進されています。

こうした状況の中、本県の流域下水道においても有効活用を進めており、県内の流域下水道で最大規模となる御笠川浄化センターで下水汚泥の減容化及び資源化を目的として、平成12(2000)年度から「油温減圧式乾燥施設」を、令和元(2019)年度から「下水汚泥固形燃料化施設」を稼働しています。このほか、下水汚泥の発生過程において有機物を細菌の働きにより分解し、メタン含有率約60%のガスを発生させる消化槽も導入しており、発生したガスを各施設の燃料として有効利用しています。

「油温減圧式乾燥施設」では、下水汚泥と廃食用油を混合し、減圧・加熱することにより、石炭に近い発熱量を有する乾燥汚泥となります。この処理過程にて下水汚泥の含水率が低下し、約1/4程度に減容化されます。現在、この乾燥汚泥は石炭火力発電所での石炭との混焼燃料や肥料の原料として活用されています。

「下水汚泥固形燃料化施設」では、下水汚泥を250℃～350℃で蒸し焼き(炭化処理)することにより、固形燃料となります。この固形燃料を石炭火力発電所での石炭との混焼燃料とし

て活用することで、下水汚泥の資源化を促進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化防止に貢献します。



御笠川浄化センターでは、令和 6(2024)年度に発生した下水汚泥のうち、77.6%を「下水汚泥固形燃料化施設」、11.3%を「油温減圧式乾燥施設」で処理し、残り 11.1%については場外搬出等を行い、次表のとおり再利用を図っています。

令和6年度下水汚泥の処理（御笠川浄化センター）

処理方法	受入量(t)		活用方法
固形燃料化	29,573	77.6%	石炭混焼燃料
油温減圧乾燥	4,287	11.3%	石炭混焼燃料、肥料原料
場外搬出等	4,238	11.1%	セメント原料等

(4) 環境保全施設等整備資金融資事業（エコふくローン）

【循環型社会推進課】

福岡県環境保全施設等整備資金融資制度により財政支援を行い、県内に事業所を有する中小企業者等の次世代自動車の購入・最新規制適合車への買い替え、廃棄物資源化・再生利用施設、バイオマスプラスチックを原料とする製品の製造施設の整備等を促進します。

5 福岡県リサイクル総合研究事業化センター

【循環型社会推進課】

リサイクルをシステムとして地域に定着させるためには、技術だけでなく、分別回収やリサイクル製品の販路の確保等の課題が数多くあります。

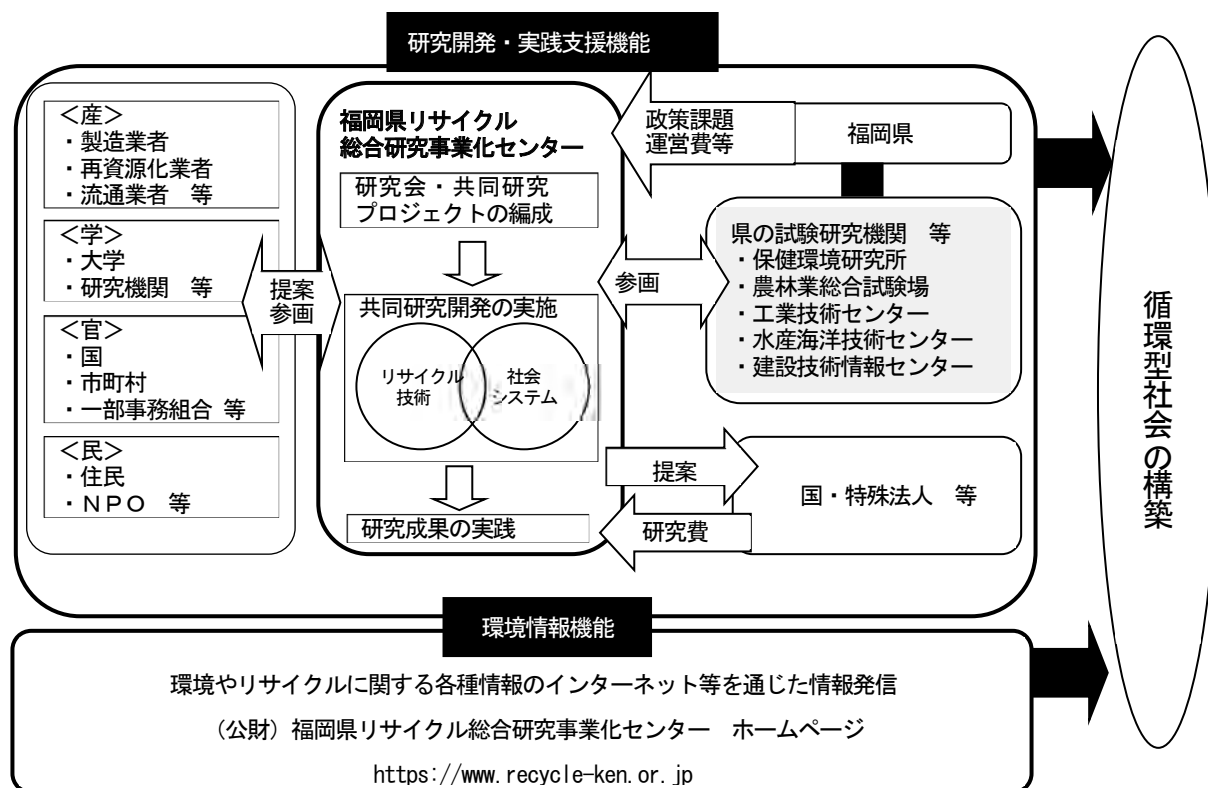
このため、本県では、平成13(2001)年6月に福岡県リサイクル総合研究事業化センター（リ総研）を設立し、産・学・官・民の協力により、

廃棄物の特性に応じたリサイクル技術と併せて、効果的な分別収集システム等の社会システムを開発しています。

リ総研は、課題解決のための研究機能、研究成果の展開を図る実践支援機能、環境情報の発信機能により、実用的なリサイクルに関する研究を推進するとともに、研究開発支援や研究成果を活用した事業化を進めています。

また、太陽光発電パネルリサイクル推進事業や使用済プラスチックの回収・再資源化に関する実証事業支援等の実施機関としての役割も担っています。さらに、令和 6(2024)年度からは使用済 EV バッテリー資源循環モデル構築事業を開始しています。

(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センターの機能



社
循
環
型
会

(1) 研究成果事例

未利用アカモクから化粧品原料を抽出する技術を開発

(株)マサエイ水産加工は、アカモク(海藻)を採取・加工し、加工食品として販売していますが、加工の際、色や硬さなどが基準に適さない未利用アカモクが発生します。この未利用アカモクは、今まで有効利用先がなかったため廃棄されていました。

リ総研では、化粧品製造業者の佳秀工業(株)、(株)マサエイ水産加工、福岡県工業技術センター生物食品研究所による研究チームを編成し、リ総研のコーディネーターによる総合的なサポートの下、共同研究を進めました。

その結果、未利用アカモクから化粧品原料(アカモクエキス)を抽出する技術が開発され、佳秀工業(株)は、令和4(2022)年にアカモクエキスを含有する化粧品を商品化し、販売を

開始しました。

リ総研は、本事業の更なる拡大に向けて引き続き支援していきます。

未利用アカモクから抽出した
アカモクエキスを含有した化粧品の商品化



(2) 研究開発取組状況 (令和6 (2024) 年度) ア 研究会

- ・ 竹をバイオマス資源として伐採・回収するシステムを社会実装する研究会

- ・ 放置竹林の竹を原料とするトマト養液栽培用培土の開発等総合的利活用事業化研究会
- ・ フルボ酸とカキ殻を活用したチップバーン発生抑制策とAIを用いたデジカメ画像解析によるチップバーン検出方法の研究会
- ・ 植物発酵エキスを製造工程で発生する残渣の養豚用飼料開発と事業化研究会
- ・ PVC(塩ビ)端材と木材端材を原材料とする新素材とリサイクル商品の開発研究会
- ・ 臭気対策による「再生油 Bio」の高度利用(BDF 化及び SAF 化)研究会
- ・ 絶縁油リサイクルシステムの生産性向上研究会
- ・ 日本酒製造の過程で発生する酒粕等の副産物を主成分とした機能性養鶏用飼料の開発研究会
- ・ ゴルフクラブの製造工程から排出される CFRP のリサイクル事業化研究会
- ・ 廃棄建設足場鋼材の再生リサイクル技術研究会

イ 共同研究プロジェクト

- ・ 廃プラスチックを添加したアスファルトの舗装材料への利用研究プロジェクト
- ・ リサイクル鉄粉によるスマート農業の実証と販売体制構築プロジェクト
- ・ 珪砂副生成物の高取焼陶土活用プロジェクト
- ・ 浮遊選鉱法によって改質した燃焼灰を使用したジオポリマーコンクリートによる実建物の実証プロジェクト

(3) レアメタルリサイクル推進事業

レアメタルとは、元々埋蔵量が少なかったり、量は多くても経済的・技術的に取り出すことが困難な 31 種類の金属の総称です。

自動車や電子電気機器等のハイテク産業には必須の素材であるため、レアメタルの安定的

な確保は、我が国の産業競争力を確保する重要な課題の一つとなっています。

本県には、北九州市と大牟田市に 2 つのエコタウンがあり、エコタウンを中心としてリサイクル産業等の集積が進んでいることや大学等においてもレアメタル抽出等の研究実績があるなど、レアメタルリサイクルを推進する上で多くのポテンシャルがあるため、平成 20(2008)年度から事業化に向けた取組を積極的に進めてきました。

これまで、使用済電子機器からのタンタルリサイクルの事業化や使用済蛍光管からのレアアースリサイクルの事業化を実現しました。

また、レアメタル等の有用な金属の再資源化を目的として、平成 25(2013)年 4 月に小型家電リサイクル制度がスタートしましたが、本県では、制度開始前の先行的な取組として、21(2009)年から、大牟田市、筑後市及び大木町において、ゲーム機やデジタルカメラ、携帯電話などの使用済小型家電の回収モデル事業を開始し、23(2011)年度からは全国で初めて県域を越えて九州一円 17 自治体で、さらに、24(2012)年度には参加自治体を 30(県内は 17 自治体)に拡大し、広域回収モデル事業を実施しました。

本モデル事業においては、各自治体の実情に応じた回収方法の採用や広域的な回収など、使用済小型家電の回収システムの構築を図ることができました。

現在、県内の多くの自治体が小型家電リサイクル法に基づき小型家電の回収を行っています。

これらの取組に加えて、令和 6(2024)年度からは使用済 EV バッテリーの資源循環モデル構築に向けた事業にも取り組んでいます。(詳細は(7)使用済 EV バッテリー資源循環モデル構築事業に掲載)

(4) 太陽光発電パネルリサイクル推進事業

太陽光発電については、平成 24(2012)年に開始した再生可能エネルギーの固定価格買取制

度により導入が急速に進展したことに伴い、今後、使用済みとなった太陽光パネルの排出量が加速度的に増加することが想定されます。

現在、パネルの多くが埋立処理されており、資源の有効利用の観点から、将来のパネルの排出量の増加に備え、リサイクルにつなげる仕組みが必要です。

県内には全国的にも数少ない太陽光パネルの高度な処理技術を持つリサイクル業者があり、効率的な回収システムがあれば、パネルのリサイクル推進が可能な環境にあります。

このため、本県と総研は、令和元(2019)年度から2(2020)年度にかけて各所に点在するパネルを効率的に回収するシステムの実証試験を実施しました。そのうえで、「廃棄太陽光パネルスマート回収システム」を全国に先駆けて開発し、3(2021)年7月から運用を開始しました。

このシステムは、排出者(メンテナンス業者)、収集運搬業者、リサイクル業者等が、廃棄パネルに関する情報(保管量、保管場所、種類)をクラウド上の支援ソフトで共有し、点在する廃棄パネルを効率的(スマート)に回収、リサイクルするものです。

今後、太陽光パネルリサイクルの関係者と設置した「太陽光発電(PV)保守・リサイクル推進協議会」を通じて、多くの関係者にシステムの活用を促すことにより、点在する廃棄パネルを効率的(スマート)に回収し、再資源化を推進します。

廃棄太陽光パネルスマート回収システムの概要

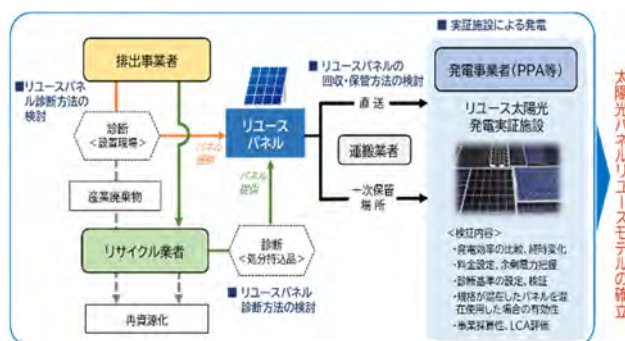


(5) 太陽光パネルリユースモデル事業

使用済みパネルのうち、まだ発電可能なものをリユースすることにより将来の排出量の平準化を図るため、令和5(2023)年度から、「太陽光パネルリユースモデル事業」を実施しています。

本事業では、県と総研が関連事業者等と協同して、診断・物流・発電の一連の実証や事業採算性の検証を行い、低コストで信頼性の高い診断方法の確立など、太陽光パネルリユースモデルの構築を目指しています。

太陽光パネルリユースモデル事業の概要

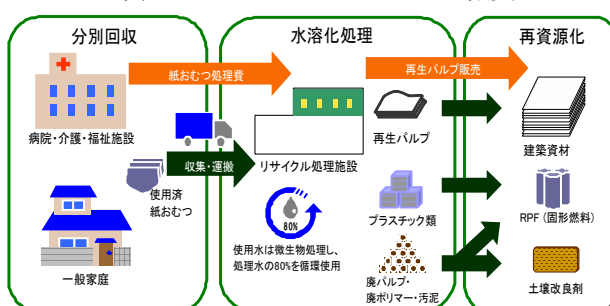


(6) 紙おむつリサイクル推進事業

高齢化社会の進行に伴い、紙おむつの使用量・排出量は増加することが予測され、紙おむつのリサイクルは大きな課題となっています。

県内リサイクル事業者は、リ総研等との共同研究により、使用済紙おむつを水溶化処理してパルプなどを分離・回収し、建築資材の原料等として再利用する技術を確認しました。この技術は、環境省が令和2(2020)年3月に策定した「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」においてもリサイクル技術のひとつとして取り上げられています。

紙おむつリサイクルシステムの概要



また、大木町においては、この共同研究の成果を活用して、平成 23(2011)年 10 月に全国で初めて家庭からの紙おむつの分別回収とリサイクルが開始されました。27(2015)年度には、福岡都市圏において紙おむつのリサイクル事業化を目的とした自治体や病院、介護施設等の関係者をメンバーとする「紙おむつリサイクルシステム検討委員会」において、排出実態調査及び広域回収実験の結果等を基に、「紙おむつリサイクルシステム(案)」を取りまとめました。

今後とも情報発信に努め、紙おむつリサイクルを推進していくこととしています。

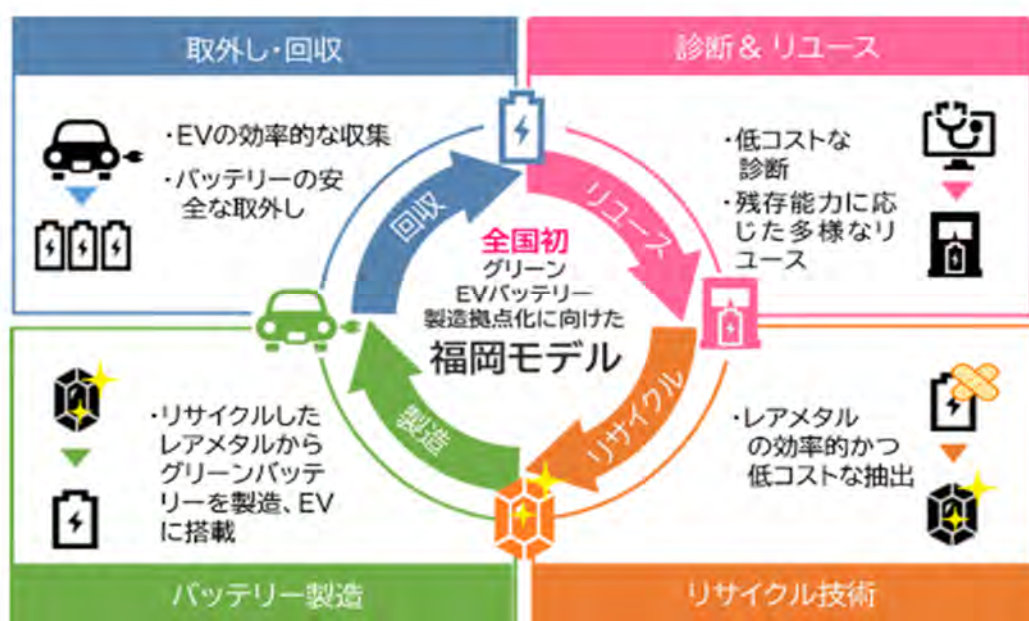
(7) 使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業

EV(電気自動車)の普及に伴い、今後、バッテリーの廃棄量も加速度的に増えていくことが予測されます。我が国では、EVバッテリーに含まれるレアメタルの調達を海外に依存しており、経済安全保障上の懸念があることから、国内におけるバッテリーのリサイクルシステムの確立が喫緊の課題となっています。

本県とり総研では、国家的課題である使用済EVバッテリーの資源循環システムを全国に先駆けて構築するため、令和 6(2024)年 7 月に「グリーンEVバッテリーネットワーク福岡(愛称:GBNet(ジービーネット)福岡)」を設立しました。

GBNet福岡は、自動車メーカー、金属リサイクル業者等の企業・団体で構成され、使用済EVバッテリーの「回収」「リユース」「リサイクル」「再製造」の一連の工程に取り組み、資源循環の「福岡モデル」構築を目指しています。

福岡モデル（使用済EVバッテリー資源循環システム）



第4節 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

〔廃棄物処理法〕

一般廃棄物については、市町村に処理責任がありますが、本県では市町村等の関係機関と連携し、適正な処理のため各種施策を実施しています。また、災害廃棄物の処理体制の整備にも取り組んでいます。

産業廃棄物については、排出事業者がその責任において適正に処理することが原則であり、本県では、その適正処理の徹底のため、安定型最終処分場の定期掘削調査などの各種施策を実施しています。

1 一般廃棄物に関する法律等の整備

【廃棄物対策課】

一般廃棄物の適正処理に関しては、廃棄物処理法、同法施行令及び施行規則が施行されています。

平成27(2015)年7月の改正では、災害対策を実施・強化するための法整備がなされました。

2 一般廃棄物の適正処理の推進

(1) 市町村の一般廃棄物処理計画と処理体制の整備

【廃棄物対策課】

市町村は、一般廃棄物の排出抑制のための方策や分別収集体制の確立及び処理施設の整備等について計画を策定し、その計画に従って廃棄物の処理を行っています。

廃棄物処理施設については、マテリアルリサイクル推進施設(容器包装の選別・保管や粗大ごみの破碎・資源回収等を行う施設)や熱回収施設(焼却施設)等を環境負荷や立地等に配慮しつつ、効率的かつ計画的に整備していくことが必要です。

(2) 一般廃棄物処理施設の維持管理の指導

【廃棄物対策課】

市町村等の処理施設の維持管理が適正に行われるよう適宜立入検査を行うほか、施設の排ガス、排水の検査等の定期的な報告を求め、実態把握を行い、必要に応じ改善指導を行っています。

(3) ごみ散乱防止対策

【廃棄物対策課】

道路や河川、観光行楽地等における空き缶やペットボトル等のごみの散乱が後を絶ちません。

本県では、県民への啓発を主眼とし、地区衛生組織等のボランティア団体による美化運動の推進等に努めています。

また、平成5(1993)年3月に「福岡県ごみ散乱防止条例」を制定し、県、市町村、県民、事業者及び土地の占有者が連携して、たばこの吸い殻、空き缶等のごみの散乱を防止することを目的とした「環境美化の日」の設定や普及啓発を行っています。

県内の全ての市町村においても、同様の条例が制定されており、行政、住民、事業者が一体となつてごみ散乱防止対策に取り組んでいます。

3 海洋ごみに関する対策

(1) 海岸漂着物等対策

【廃棄物対策課】

本県の海洋ごみ(海岸漂着ごみや漂流ごみ、海底ごみ)は、河川を経由した流れ込みやポイ捨て等による国内由来によるものが多数含まれています。また、海岸漂着ごみにおけるプラスチック類や発泡スチロールの割合が、個数で90%、重量で30%を占めています。

こうした海洋ごみは、自然環境や生活環境に

悪影響を及ぼすばかりでなく、海岸における美しい景観を損ない、漁業活動に支障を来すなど経済活動にも悪影響を与えています。

本県では、海洋ごみの発生の状況や原因を確認するため、継続的に海岸漂着ごみ組成調査を実施するとともに、令和5(2023)年度から令和6(2024)年度まで河川ごみ実態把握調査を行い、その結果を受けて福岡県散乱ごみ対策事例集を作成しました。

また、海洋ごみに対する理解や認識を深め、ポイ捨てをしない、ごみの分別を行うといった簡単な行動から少しずつ始めていくことなど海岸環境の保全に向けた普及啓発を目的として、海洋ごみ発生抑制に係る啓発動画「密着！漂着！海のごみに突撃インタビュー！」を作成したほか、令和7(2025)年度は、海岸のみならず河川・道路などでの清掃の取組を促進する「1万人のクリーンアップ大作戦」やスポGOMIイベントを実施しました。

「密着！漂着！海のごみに突撃インタビュー！」



(視聴できます)

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/umigomikeihatudoug.html>

(2) クリーンリバー・クリーンビーチ推進事業

【河川管理課、港湾課】

本県では、「クリーンリバー推進対策事業」及び「クリーンビーチ推進事業」により、県が管理する河川や海岸において、清掃、除草などの愛護活動に取り組むボランティア団体、NPO法人、地元企業、学校等を愛護団体等として登録する制度を設け、活動に対する報償費の支給等により、その活動を支援しています。(第3章にも記載)

4 産業廃棄物の適正処理の確保

(1) 産業廃棄物に関する法律等の整備

【廃棄物対策課】

産業廃棄物の適正な処理体制の整備や不適正処理を防止するため、廃棄物処理法において、国における基本方針や都道府県における廃棄物処理計画の策定、マニフェスト制度の見直し、野外焼却の禁止等が定められています。

平成30(2018)年4月の改正においては、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に指定されている32品目のうち、廃棄物ではなく、かつ再使用されないものが有害使用済機器として定められ、当該機器の保管又は処分を行おうとする場合は届出が必要となりました。

有害使用済機器の保管等届出状況

(令和7年3月31日現在)

届出の種類	届出件数				
	県	北九州市	福岡市	久留米市	合計
保管のみ	6	10	2	0	18
保管及び処分 (再生を含む)	0	3	2	0	5
計	6	13	4	0	23

(2) 産業廃棄物処理施設の設置許可状況

【廃棄物対策課】

事業者の設置する最終処分場(埋立場)及び一定規模以上の中間処理施設については、許可を要することとなっています。

道府県知事(政令で定める市にあっては市長。本県の場合、北九州市、福岡市、久留米市の各市長)の許可が必要であり、通常の産業廃棄物と特別管理産業廃棄物について、それぞれ収集運搬業及び処分業の許可が必要です。

ただし、収集運搬(積替え、保管を含まない。)については、平成 23(2011)年 4 月から許可の合理化が行われ、原則として知事の許可のみで県内全域の収集運搬業が可能となっています。

(3) 産業廃棄物処理業の許可状況

【廃棄物対策課】

産業廃棄物の処理を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域を管轄する都

産業廃棄物処理施設設置許可状況

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

施設の種類の種類		許可件数				
		県	北九州市	福岡市	久留米市	合計
汚泥	脱水施設	44	30	15	13	102
	乾燥施設	3	4	0	0	7
	焼却施設	4	19	0	1	24
廃油	油水分離施設	5	10	0	1	16
	焼却施設	5	18	1	1	25
廃酸・廃アルカリの中和施設		1	5	0	0	6
廃プラスチック類	破碎施設	25	58	5	4	92
	焼却施設	9	20	2	2	33
木くず・がれき類の破碎施設		171	132	27	91	421
有害物質を含む汚泥のコンクリート固型化施設		0	1	0	0	1
水銀等を含む汚泥のばい焼施設		0	1	0	0	1
廃水銀等の硫化施設		0	0	0	0	0
汚泥・廃酸・廃アルカリに含まれるシアン化合物の分解施設		1	9	0	0	10
廃石綿、石綿含有産業廃棄物の熔融施設		0	1	0	0	1
その他の産業廃棄物の焼却施設		7	18	2	1	28
PCB	焼却施設	0	0	0	0	0
	分解施設	0	3	0	0	3
	洗浄・分離施設	0	1	0	0	1
最終処分場	遮断型	1	0	0	0	1
	安定型	21	4	4	1	30
	管理型	11	5	1	0	17
計		308	339	57	115	819

産業廃棄物処理業許可状況

(令和7年3月31日現在)

業の種類			許可区域				
			県	北九州市	福岡市	久留米市	合計
産業廃棄物	収集運搬業		6,349	180	31	10	6,570
	処分業	中間処理	384	155	68	53	660
		最終処分	13	4	4	1	22
特別管理 産業廃棄物	収集運搬業		719	52	3	6	780
	処分業	中間処理	11	25	2	2	40
		最終処分	1	0	0	0	1
合計			7,477	416	108	72	8,073

(4) 産業廃棄物処理の監視指導(※産業廃棄物税 使途事業あり)

【監視指導課、廃棄物対策課】

産業廃棄物は、排出事業者がその責任において適正に処理することが原則であり、また、循環型社会の形成に向けて、一層の廃棄物の排出抑制や減量化・資源化の促進が求められています。

本県は、排出事業者及び処理業者に対して適正処理を指導しています。

ア 法令の周知徹底

【監視指導課】

廃棄物処理法や条例の周知を図るため、本県では次の施策を実施しています。

産業廃棄物の適正処理に必要な知識の習得を目的として産業廃棄物処理業者に対する講習会を実施しています。また、排出事業者の処理責任を明確にし、産業廃棄物の適正処理の徹底を図ることを目的として、排出事業者に対する講習会を実施しています。(令和2(2020)年度以降は新型コロナウイルス感染拡大防止のため県ホームページに資料を掲載すること等により実施)

加えて、排出事業者で構成される団体の研修会などに職員を講師として派遣しています。

さらに、県民向けの啓発活動として、例年、福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会※と合同で、博多駅前など県内の複数か所で「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施しています。

イ 監視指導

【監視指導課】

不法投棄をはじめ産業廃棄物の不適正処理が依然として発生していることから、処理業者等に対する不信感や生活環境保全上の支障に対する不安の声が県民から寄せられています。

そのため、本県では、排出事業者、処理業者に対して監視指導を行い、適正処理の徹底を図っています。

本県における不法投棄等不適正処理の状況

	R2	R3	R4	R5	R6
発生量(ト)	40	2,750	24	0	58
発生件数	2	1	1	0	1
改善状況	改善中	改善中	改善済	—	改善中

(1件当たり10トン以上のもの。政令市、中核市分を除く)

令和6(2024)年度における監視指導は、次のとおりです。

(ア) 排出事業者に対する監視指導

排出事業者の処理責任を明確にし、産業廃棄物の適正処理を一層徹底するため、有害物質関連の事業場や処理施設を有する事業場、さらには排出量の多い事業場等の立入検査及び処理実績報告の徴収を行い、法令の遵守、処理体制の整備、処理施設の適正管理を指導しました。

(イ) 処理業者に対する監視指導

産業廃棄物処理業者は、その性格上社会的な責任が大きいこと、また、取り扱う産業廃棄物が多量かつ多種類に及ぶことから、全ての処理業者を対象として立入検査及び処理実績報告の徴

※福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会：県、環境省、県警、第七管区海上保安本部、北九州市、福岡市、久留米市及び(公社)福岡県産業資源循環協会で構成する協議会(令和7年3月31日時点)。不法処理の未然防止及び不適正処理事案に対する迅速かつ適正な対応を目的としています。

収を行い、許可事業範囲の徹底、処理処分に関する基準の遵守、処理施設の適正管理を指導しました。

(ウ) 立入検査と行政処分

産業廃棄物の適正な処理を確保するため、廃棄物処理法等に基づき、産業廃棄物処理業者や事業場の廃棄物処理施設等への立入検査を令和6(2024)年度は4,424件実施しています。

また、廃棄物処理法に違反する処理等が行われた場合には、改善命令、措置命令、業の停止、業許可の取消し等の行政処分を行います。

(I) 県外産業廃棄物の県内搬入処理に関する事前届出制度

産業廃棄物の処理の適正化を図るため、平成25(2013)年11月に「福岡県県外産業廃棄物の県内搬入処理に関する要綱」を制定しました。

県外から搬入される産業廃棄物の種類、数量等を事前に把握することにより、効率的な監視・指導の実施、不適正処理の早期発見・早期対応に努めています。

(オ) 産業廃棄物運搬車両検問

警察と連携し、産業廃棄物運搬車両検問を実施しています。

実際に産業廃棄物を運搬している車両を停車させて、積載している産業廃棄物の量や性状を確認し、産業廃棄物管理票(マニフェスト)※との照合を実施しています。

令和6(2024)年度は県内8か所で実施し、許可証の写しの不携帯などについて、処理業者に対して適正に運用するよう指導しました。

ウ 監視指導の強化

【監視指導課】

産業廃棄物の不適正処理事案の未然防止、早期解決を目的として、次のような取組により、監視指導を強化しています。

(ア) 警察官等の配置

現職の警察官2名を監視指導課に配置すると

ともに、警察官OBを専門員として監視指導課及び各保健福祉環境事務所に計20名配置するなど、監視指導体制の強化を図っています。

(イ) 安定型最終処分場の掘削調査

平成25(2013)年度から、産業廃棄物の不適正処理の早期発見・早期対応を図るため、県内の安定型最終処分場に対する掘削調査を実施しています。

令和6(2024)年度においては、3処分場の掘削調査を実施し、その調査結果を県ホームページで公表しました。

(ウ) 立入検査の強化

効果的・効率的な監視指導を行うため、平成28(2016)年度から、産業廃棄物処理業者の許可情報、指導実績等を一元的に管理するシステムを運用しています。

平成30(2018)年度からは、立入検査の効率化・強化を図るため、赤外線カメラ搭載ドローンを導入し、廃棄物の量や表面温度を正確かつ迅速に把握して、過剰保管への早期対応や火災の未然防止に努めています。

令和元(2019)年度からは、的確かつ速やかな行政指導、排出事業者責任の早期追及、積極的かつ厳正な行政処分を行うことを目的として、産業廃棄物処分業者に対して、廃棄物対策課、監視指導課、担当保健福祉環境事務所が合同で立入検査を実施しており、令和6(2024)年度においては、39業者を対象に合同立入検査を行い、違反が認められた業者に適正処理を指導しました。また、監視指導担当職員の資質向上のため、過去の事案を題材とした研修を行うことにより、不適正処理の早期発見・早期対応の取組をさらに強化しています。

令和2(2020)年度からは、監視指導業務にウェアラブルカメラや遠隔操作対応監視カメラを導入し、不適正処理に対して迅速・的確に対応する体制を構築しています。

※産業廃棄物管理票(マニフェスト):排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する際に、処理業者へ交付する書類。処理終了後に処理業者からその旨を記載したマニフェストの写しの送付を受けることにより、委託内容どおり産業廃棄物が処理されたことを確認し、もって適正処理を確保するためのもの。

令和5(2023)年度からは、より迅速な監視指導を行うため、AI-OCR※を導入しました。

エ 不適正処理現場の是正

【監視指導課】

廃棄物処理法に基づく措置命令、改善命令及び行政指導を行っているものの課題の解消に長期間を要している事案について、将来に向けた生活環境保全上の支障がないよう、周辺環境のモニタリングや各種調査による現状の詳細な把握、専門家会議での対応方針の検討、地元自治体や住民との協議・調整等、必要な対策を迅速かつ重点的に実施し、課題解消に取り組んでいます。

オ 適正な産業廃棄物処理施設確保の推進

【廃棄物対策課、循環型社会推進課】

産業廃棄物を処理するためには、適正な処理施設の確保とともに、周辺(又は近隣)住民の理解を得ることが極めて重要です。

このため、設置者と住民との意見の調整を図るための手続を定めた「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」を制定し、その適正な運用を図り、産業廃棄物処理施設の確保に努めています。

令和6(2024)年度は、この条例に基づき、3件の事業計画が提出され、手続を進めています。

しかし、産業廃棄物処理施設に対する不安感等を背景に、周辺地域の住民と事業者との意見調整に時間を要している事例もあります。

また、現状では県内の最終処分場については残余容量に余裕があり、今後は、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行っていきます。

力 優良産業廃棄物処理業者認定制度の優良基準適合認定

【廃棄物対策課】

廃棄物処理法において、優良産廃処理業者認定制度が規定されています。

優良産廃処理業者認定制度は、法人の許可情報、産業廃棄物の処理状況等の情報を、一定期間インターネットを利用する方法により公表するなど、産業廃棄物の排出事業者が優良認定業者に産業廃棄物の処理を委託しやすい環境を整備することにより、産業廃棄物の処理の適正化を図ることを目的としています。

産業廃棄物処理業の実施に関し優れた能力及び実績を有する者の基準(①遵法性、②事業の透明性、③環境配慮の取組、④電子マネフェスト、⑤財務体質の健全性、⑥5年以上継続して優良認定を受けようとする都道府県又は政令市の産業廃棄物処理業の許可を受けていること)への適合性を都道府県知事(政令で定める市にあっては市長。本県の場合、北九州市、福岡市、久留米市の各市長)が認定した場合には、通常5年の産業廃棄物処理業の許可の有効期間を7年とする等のメリットが付与されます。

優良産廃処理業者認定状況

(令和7年3月31日現在)

業の種類	認定件数				
	県	北九州市	福岡市	久留米市	合計
産業廃棄物収集運搬業	221	20	6	5	252
産業廃棄物処分業	48	28	14	18	108
特別管理産業廃棄物収集運搬業	146	12	0	5	163
特別管理産業廃棄物処分業	3	9	0	1	13
計	418	69	20	29	536

※AI-OCR:活字、手書き文字を読み取ることができるソフトウェア。ほとんどが手書きのマニフェストをAI-OCRを用いて電子化し分析することで、中間処理の状況等を短時間で把握することが可能となる。

(5) 市町村への環境行政支援（※産業廃棄物税使途事業）

【循環型社会推進課】

産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、保健所設置市（北九州市、福岡市、久留米市）が実施する産業廃棄物の適正処理推進事業及び市町村（北九州市、福岡市、久留米市を除く。）が実施する産業廃棄物最終処分場の適正処理推進事業や不法投棄防止事業を支援しています。

5 廃棄物の不適正処理の防止

（※産業廃棄物税使途事業あり）

【監視指導課】

廃棄物の不法投棄防止に関する監視と情報交換を目的として、平成6(1994)年3月に福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会を設置するとともに、県内9地域に県保健福祉環境事務所を中心として警察署及び市町村等で構成する地域連絡協議会※を設置しています。

この地域連絡協議会を中心として、不法投棄監視体制の整備を進めています。また、6保健福祉環境事務所管内においては、42の市町村で不法処理防止推進員制度※が整備されています。

加えて、平成28(2016)年度から、デジタルカメラのGPS機能を活用して、本県が把握した不法投棄場所を不法投棄物の種類や量等の関連情報とともに電子地図上にマッピングするシステムを整備・運用し、市町村等と情報を共有しているほか、不法投棄が疑われる現場等に監視用小型カメラを設置し、不法投棄等の早期発見、早期対応、未然防止を図っています。

不適正処理現場の状況（改善指導前）



不適正処理現場の状況（改善指導後）



その他の監視指導活動

- ・巡回監視パトロール
各保健福祉環境事務所職員等による不法投棄の防止及び早期発見のための巡回監視
- ・スカイパトロール
県警所有のヘリコプター等による空からの不適正処理等監視
- ・平日夜間、休日昼間における監視パトロール

※地域連絡協議会：保健福祉環境事務所環境（指導）課を中心に管内の警察署、市町村、農林・県土整備事務所等で構成し、不法投棄対策等を協議する協議会。

※不法処理防止推進員制度：不法投棄等の疑いがある情報を地域住民（ボランティア等）から収集する制度

6 災害廃棄物の適正処理

【廃棄物対策課】

大規模な地震や水害等の災害時には、大量の災害廃棄物が発生します。このため、「福岡県災害廃棄物処理計画」に基づき、災害廃棄物の処理について、県内廃棄物関係事業者団体と協定を締結するとともに、九州・山口各県との間で相互支援協定を締結し、広域的な災害廃棄物処理に係る連携体制を構築しています。さらに県では、市町村における災害廃棄物処理の実効性を高めるため、市町村災害廃棄物処理計画の策定支援や、市町村職員等関係者に対する研修等を行っています。

令和7(2025)年8月6日からの大雨では、事前に関係団体へ支援に向けた体制確保を要請するとともに、発災後には被災自治体へ災害廃棄物処理に関する必要な助言を行いました。さらに、特に大きな被害を受けた自治体へ職員を派遣し、仮置場の運営等に関して、必要な助言を行いました。